２　地域国際化協会の概要

名称		公益社団法人　北海道国際交流・協力総合センター
英文名		Hokkaido International Exchange and Cooperation Center(HIECC)
代表者		会長　佐藤　俊夫
所在地・連絡先		〒060-0003 札幌市中央区北３条西７丁目（道庁別館12F） TEL：011-221-7840　FAX：011-221-7845 URL：http://www.hiecc.or.jp E-mail：hiecc@hiecc.or.jp
設立年月／地域国際化協会認定年月		1978(昭和53)年4月設立／1998(平成10)年3月認定
基本財産／年間予算額		0千円／１４１，７９５千円
会員制度		個人会員１４４人（年会費5,000円・特例会費2,000円）、法人等会員４５８団体(年会費10,000円)
役員数／職員数		３０人（常勤１人）／１２人（派遣０人、正規９人、非常勤２人、嘱託０人、臨時１人）
国際交流施設の概要	国際交流センター／国際交流サロン／北海道外国人相談センター	北海道所有、面積４０５．１６㎡、昭和54年１月設置 ／北海道所有、面積３５．４６㎡、平成22年1月設置／北海道所有、面積８．７３㎡、令和元年８月設置
民間国際交流団体とのネットワーク		多文化共生ネットワーク連携推進協議会
定期刊行物		「Hoppoken」、日本語、年２回
主な出版物		
令和元年度主要事業	センター設立40周年記念事業	センター設立40周年を記念して、道内各地で記念講演会を開催するほか、関係団体等と連携して各種事業を展開する。 予算額（2,000千円）
	外国人留学生受入促進・支援事業	外国人留学生の受け入れ促進のため、北海道一丸となった広報活動を展開するとともに、道内の大学で学ぶ留学生に奨学助成金の支給を行う（支給月額：15,000円、対象：大学院生50人） 予算額（9,863千円）
	海外派遣事業	道内青年６名をアジア地域へ派遣し、現地視察や関係者との意見交換などを通じ、本道におけるこれからの国際協力のあり方を学ぶとともに、国際的視野をもった地域づくりに貢献できる人材を育成する。 予算額（2,012千円）
	北太平洋地域研究事業	北東アジアの政治経済・外交関係の重要テーマ等について、研究者を招聘しシンポジウムを開催するほか、各国関係機関などと連携したセミナーを開催する。　予算額(5,000千円)
	北海道海外技術研修員受入事業	パラグアイ・アルゼンチンより北海道出身海外移住者子弟２名を受け入れ、地域の発展に貢献できる技術の習得を図る。 予算額（5,293千円）
	移住者子弟留学生受入事業	ブラジルより北海道出身海外移住者の子弟１名を受け入れ、道内の大学で就学させる。 予算額（2,836千円）
	北海道外国訪問団受入事業	パラグアイより北海道出身海外移住者の子弟を受け入れ、本道と移住国の相互親善と相互理解を促進する。 予算額（1,927千円）
	アジアの架け橋養成事業	道内の高校生を対象に、開発途上国の実情や環境問題について学ぶためにスタディツアーを実施し、国際協力の次代を担う人材を育成する。 予算額（3,848千円）
	国際情報ネットワーク事業	インターネットを活用して国際交流等の情報を集約・蓄積し、広く道民などに提供する。ホームページの多言語化を進め、在住外国人が必要とする情報の収集・提供を強化する。 予算額（2,208千円）
	外国公館交流促進事業	在道の総領事館・領事館・通商事務所等と連携し、北海道の魅力を海外に発信するなど、外国公館と道民との架け橋となり国際化の推進に寄与する。
	国際交流助成事業	世界各地域との交流を促進し、北海道の生活文化や産業経済の発展に寄与するため、各地域の交流団体等が実施する各種交流事業に助成する。 予算額（1,850千円）

外国人にも暮らしやすい地域づくり推進事業	本道における外国人居住者が年々増加するなか、地域住民と在住外国人の交流機会や相互理解の不足を解消し、ともに地域の一員として、異文化や生活習慣の違いをお互いに理解・尊重し合う多文化共生社会の実現に寄与する。予算額（425千円）
中国黒竜江省との青年交流事業	中国黒竜江省との青年交流に関する協定に基づき、日中友好の後継者を育成することを目的として、黒竜江省に道青年訪問団を派遣し交流を行う。　予算額（2,012千円）
韓国慶尚南道とのミニバレーボール交流事業	韓国慶尚南道に道内ミニバレー関係者を派遣し、両地域で取り組んでいるミニバレーボールで交流を行う。　予算額（５５０千円）
多文化共生アワード（表彰）事業	外国人にも暮らしやすい地域づくりについて、他の模範となるような先進的独創的な活動等に取り組んでいる個人や団体を表彰し、本道の多文化共生の推進を図る。予算額（３００千円）

センター設立40周年記念講演会

留学生受入促進事業
(ベトナムホーチミン市での留学プロモーション)

アジアの架け橋養成事業
(パラオ共和国にて車いすをお届けした障がい者支援団体の方々と)

公益財団法人 青森県国際交流協会

名称		公益財団法人　青森県国際交流協会
英文名		Aomori International Associatin
代表者		会長　石田　憲久
所在地・連絡先		【事務室】 〒030-0803 青森市安方1丁目1－40　青森県観光物産館アスパム7階 TEL：017-735-2221　FAX：017-735-2252 URL：http://kokusai-koryu.jp E-mail：info@kokusai-koryu.jp 【国際交流ラウンジ】 〒030-0803 青森市安方1丁目1-40　青森県観光物産館アスパム2階 TEL：017-718-5147　FAX：017-718-5148 E-mail：lounge_supporter@kokusai-koryu.jp
設立年月／地域国際化協会認定年月		平成３年４月設立／平成３年２月認定（旧青森県国際交流協会）
基本財産／年間予算額		455,000千円／33,321千円
会員制度		団体会員89団体（年会費10,000円／1口）、個人会員~~31~~人（年会費3,000円／1口）
役員数／職員数		12人（常勤1人）／11人（常勤2人、非常勤3人、運営サポーター~~7~~人、JICA派遣1人）
国際交流施設の概要	国際交流ラウンジ	青森県観光連盟所有、面積740㎡（同連盟と共有）、平成30年4月移転
民間国際交流団体とのネットワーク		
定期刊行物		国際交流情報誌「あおもり国際交流つうしん」（日本語）年４回
主な出版物		
令和元年度主要事業	国際交流・国際協力等推進事業	事業名：国際交流ラウンジ管理運営事業 内容：外国人からの問合せへの対応その他国際交流に関する各種情報提供、教材や参考資料の閲覧・貸出のほか、国際誘客（インバウンド）と連携した国際交流の推進、各種団体と連携したイベント開催等を行う。 予算額：9,210千円
		事業名：民間国際活動助成事業 内容：地域振興に寄与するものと認められる国際活動を行う県内民間団体に対して助成金を交付し、支援を行う。 予算額：816千円
		事業名：国際交流情報発信事業 内 容：情報誌の発行及びホームページ等による国際交流に係る情報発信を行う。 予算額：979千円
		事業名：国際協力推進事業 内容：独立行政法人国際協力機構や地元団体との連絡調整等を通して同機構の「草の根事業」や「青年研修」等の県内受入委の推進を図る。 予算額：427千円
		事業名：青森県ゆかりの海外在住者支援事業 内 容：海外県人会に対して活動助成金の交付等を行うとともに、青森県が招聘する南米移住県人の子弟の技術研修について受入業務を行う。 予算額：5,854千円
		事業名：民間圏域拠点連携推進事業 内 容：県内圏域ごとの民間団体と連携協定を締結するなどにより、地域における外国人への日本語指導や各種問い合わせへの対応力の強化を図る。

	多文化共生推進事業	事業名：外国籍児童等学習支援事業 内 容：外国籍児童等に係る要支援事例が発生した場合、地元市町村において必要な措置を講ずることができないときは、緊急措置として当協会が費用を負担する等により圏域の国際交流団体と連携して対応する。 予算額：616千円
		事業名：日本語学習サポーター等養成事業 内　容：外国人等の日本語学習や生活相談等が円滑に行われるよう、学識者や圏域拠点等との連携のもと、サポーターの養成やレベルアップを図る研修会等を実施する。 予算額：2,426千円
		事業名：災害・緊急時の滞在外国人支援事業 内 容：大学や関係機関との連携を図りつつ、災害・緊急時における滞在外国人への適切な情報発信と支援づくりを行う。 予算額：732千円
	地域国際化推進事業	事業名：国際人財づくりと人財ネットワーク化事業 内 容：県内の大学等と連携し、青森県の国際化に寄与する人財づくりや発掘を行うとともに、ボランティア登録や紹介等を行う人財ネットワークづくりを推進する。 予算額：3,314千円
		事業名：姉妹都市交流その他民間海外交流推進事業 内 容：青森県の姉妹都市等に係る交流を推進するとともに、経済交流や海外誘客に向けた県内民間団体の取組に対して交流先の紹介、交流ノウハウの提供等の支援を行う。 予算額：3,607千円

国際交流ラウンジ

三沢基地内大学就学説明会

外国籍児童支援研修会

公益財団法人 岩手県国際交流協会

名称		公益財団法人　岩手県国際交流協会
英文名		IWATE　INTERNATIONAL　ASSOCIATION
代表者		理事長　平山　健一
所在地・連絡先		〒020-0045 岩手県盛岡市盛岡駅西通1-7-1 いわて県民情報交流センター（アイーナ）５Ｆ　国際交流センター内 TEL：019-654-8900　FAX：019-654-8922 URL：https://www.iwate-ia.or.jp/ E-mail：iwateint@iwate-ia.or.jp
設立年月／地域国際化協会認定年月		1989(平成元)年10月設立/1990(平成2)年1月認定
基本財産／年間予算額		1,096,300千円/96,993千円
会員制度		個人会員321人（年会費 一般3,000円　学生1,000円）、 団体会員48団体（年会費10,000円）
役員数／職員数		1人（常勤1人）/19人（正規2人、県職員駐在2人、常勤嘱託員9人、非常勤外国人相談員3人、非常勤補助員2人、JICA国際協力推進員1人）
国際交流施設の概要	国際交流センター	岩手県所有、面積995㎡、平成18年4月設置
民間国際交流団体とのネットワーク		岩手県国際交流関係団体連絡会議（市町村協会31、国際交流団体等102）
定期刊行物		・　国際交流情報紙(日・英･中)　年6回
主な出版物		―
令和元年度主要事業	１　地域に根ざした国際交流・理解の推進	
	地域国際化人材育成研修の実施	地域の国際化、多文化共生を担う人材を育成するため、市町村及び市町村国際交流協会職員等を対象として、外国人支援に関すること等様々なテーマで多文化共生について学ぶ研修を実施する。328千円
	地域国際化推進会議の開催	外国人が有する多様性を活かした社会づくりや地域づくりなど、多文化共生、国際化推進の観点から地域における取組の活性化に向けて、県、市町村、市町村国際交流協会及び当協会の４者の課題認識の共有や連携を一層強化するため、合同の会議を県内４地域で開催する。96千円
	いわて国際化人材の登録・活用	多様な分野の人材を登録し、通訳・翻訳、国際理解講座などの講師等として登録者を紹介する。また、希少言語や盛岡地域以外からの依頼に対応できるよう登録者の拡大を図る。10千円
	ホストファミリーの登録・活用	ホームステイの受入れにより外国人との交流を深めるため、ホストファミリーの登録を推進するとともに、各市町村国際交流協会や関連団体等と連携し、活動の機会を提供する。また、ホストファミリー間の交流や情報共有を行うための交流会を実施する。37千円
	多言語ホームページによる情報提供	協会ホームページ（facebook、twitter、メーリングリストを含む。）により、多言語でイベントの案内、生活情報、市町村国際交流協会や国際交流関係団体の活動情報、国際リニアコライダー（ILC）関連情報等について、スマートフォンやタブレットでも見やすく、検索しやすい形態で発信する。458千円
	多言語の国際交流情報紙の発行	県内外の国際交流・協力・多文化共生のイベント情報や外国人への生活情報、協会からの情報等を掲載した英語、中国語及び日本語の国際交流情報紙を発行する。発行回数：　年６回（予定）1,558千円

国際交流・協力・多文化共生に関する図書や情報、物品の収集提供	国内外の国際交流・協力・多文化共生・留学等に関する図書や資料・教材を収集し、提供する。 在住外国人の協力を得ながら、各国大使館や政府観光局などを通じて国別、地域別の情報や資料を収集し、提供する。 国別の物品（国旗、民族衣装、楽器、玩具など）を収集し、貸出を行う。150千円
いわて国際交流・国際協力、多文化共生リソースバンクの開設	市町村や市町村国際交流協会が効率的・効果的に国際交流や多文化共生の課題解決に取り組むことができるよう様々な情報の共有化を図る、「いわて国際交流・国際協力、多文化共生リソースバンク」を運営する。400千円
国際交流センターの運営	県から委託を受けて、国際交流等の情報提供、在住外国人に対する生活支援、県民と外国人との交流、グローバル人材育成等の拠点施設である国際交流センターを運営するため、スタッフ及び国際交流補助員等を配置し、センター利用者への助言や支援、情報収集・提供、在住外国人の相談への対応や国際交流・国際理解の事業等を実施する。18,401千円
国際交流センター内の企画展示	県民の国際理解を深めるため、様々なテーマでの企画展示を行うとともに、国際協力機構（JICA）や市町村国際交流協会、国際交流関係団体等による企画展示や活動紹介、イベント情報等を発信する機会を提供する。79千円
国際交流関係団体連絡会議の開催	市町村国際交流協会や国際交流・協力・多文化共生に関わっている各団体の活動の活性化及び個別課題の解決に向け、相互の意見・情報交換等を行う。70千円
国際交流関係団体等の活動支援助成	県内の国際交流団体等が行う県民参加型の国際交流・協力・多文化共生の活動及び日本語教室の運営経費の一部を助成する。1,560千円
国際交流関係団体等との共催事業の実施	国際交流関係団体等が行う国際交流・協力・多文化共生の事業に対し、共催や後援等により支援する。 海外青少年招聘事業（ニュージーランドの高校ラグビー部を招聘し県内高校生とのラグビー交流等を行う事業）を県から受託し、関係団体との共催により実施する。・期間　9月～10月・招聘人数　ニュージーランドの生徒20名程度及び引率数名・内容　ラグビー交流、学校訪問ほか 2,800千円。
協会設立30周年記念事業の実施	当協会設立30周年の節目に、記念講演、表彰、交流パーティ、30周年記念誌の作成、イメージキャラクターの制作を実施する。1,705千円
２　多文化共生の地域づくり	
外国人との交流会の開催	県国際交流員や留学生、在住外国人等と当協会の協働企画により、定期的に外国人との交流会や語学サロン等を開催し、在住外国人との交流を深める。267千円
「2019ワン・ワールド・フェスタinいわて」の開催	国際交流・協力及び多文化共生の啓発普及を図るため、関係団体等と連携・協働して、交流イベントを国際交流センターで開催する。　748千円
盛岡さんさ踊りへの参加	在住外国人や市町村国際交流協会や国際交流関係団体等と連携し、盛岡さんさ踊りに参加し、国際交流の啓発普及を行う。188千円
多文化共生地域づくりセミナーの実施	県民が外国人の多様性について認識を深め、外国人と共生するまちづくりについて考える契機とするため、多文化共生に配慮した地域づくりに関する講演会を開催する。185千円
いわてグローカル・カレッジの開催	グローバルな視点から岩手における国際化・多文化共生について理解を深めるとともに、今後の国際交流・協力・多文化共生について様々な角度から考える契機とするため、県民を対象とした「いわてグローカル・カレッジ」を開催する。244千円
「身近な国際協力～世界フェアトレードデイ～」の実施	フェアトレードを通じて国際協力の意識啓発を図るため、国際協力機構（JICA東北）や環境学習交流センター、県内フェアトレード団体等と連携しイベントを実施する。167千円

多文化共生地域づくりワークショップの実施	外国人の視点から地域が持つ新たな魅力を創出し、地域の活性化につなげていくため、地域づくりに関心のある方々を対象として、外国人とともに地域の国際化や多文化共生を切り口としたまちづくりについて考えるワークショップを実施する。204千円
日本語学習支援推進「いわて日本語学習コンテンツ(仮称)」の作成と活用	日本語学習支援者のいない地域や日本語学習の時間が不定期な外国人の日本語学習者が「岩手」について学びながら、日本語を習得できるよう支援するコンテンツ等を作成し、ホームページで公開する。また、自習だけでは越えられない部分についてフォローできるよう、地域を巡回するとともに、学習者からの聞き取り等によりコンテンツの利用状況等の把握を行う。1,242千円
日本語サポーターの登録・育成と活用	在住外国人の様々な日本語学習ニーズに対応できるよう、日本語サポーターの登録を行い、外国人の依頼に適した日本語サポーターの紹介を行う。139千円
外国人相談の実施	在住外国人が直面する問題についての相談を受け、助言などを行うための窓口を設置する。相談対応の充実を図るため、外国人相談専門員を配置する。岩手県行政書士会や岩手弁護士会との連携により定期的な相談日を設けるとともに、地域を巡回し相談を受付ける。 105千円
外国人患者受入体制構築事業	在住外国人や訪日外国人が安全、安心に過ごすことができるよう医療面での体制整備を促進するため、外国人患者受入のためのセミナー等の開催や医療機関における外国人患者受入支援の検討を進める。1,606千円
いわて災害時外国人支援体制構築事業	災害時における外国人支援体制の構築及び外国人の防災意識の醸成を図るため、災害時多言語支援者の育成・登録や関係機関による外国人支援連絡体制の整備、「やさしい日本語」の推進や多言語表記のツール等の導入を進める。1,771千円
外国人労働者受入体制推進事業	外国人が働きやすい地域社会の構築を目指し、多文化共生・啓発セミナーの開催、外国人受入実態調査、海外調査を実施。4,043千円
３　時代に担う人づくり	
「いわて青年国際塾」の実施	世界との関わりに関心を持つ県内在住の高校生や大学生等の若い世代を対象として、外国人との交流等を通じて異文化体験や語学スキルの向上を図り、地域のグローバル化を担う人材育成を行う。506千円。
「いわてグローカル人材育成推進協議会」事業の運営	トビタテ！留学JAPAN日本代表プログラム・地域人材コースを活用し、県内の日本人学生の海外研修及び県内企業でのインターンシップを通じて地域に貢献する「グローカル人材」を育成する。 グローバルキャリアフェア及び外国人を対象としたインターンシップを実施する。13,002千円
私費外国人留学生支援	私費外国人留学生の経済的負担の軽減を図り、留学生による国際交流活動を促進するため「いわて留学生大使」に委嘱し、活用する。1,930千円

盛岡さんさ踊り

いわて青年国際塾

ワン・ワールド・フェスタ

公益財団法人 宮城県国際化協会

名称		公益財団法人　宮城県国際化協会
英文名		MIYAGI INTERNATIONAL ASSOCIATION
代表者		理事長　伊藤　和彦
所在地・連絡先		〒981-0914 仙台市青葉区堤通雨宮町4-17　宮城県仙台合同庁舎7F TEL：022-275-3796　FAX：022-272-5063 URL：http://mia-miyagi.jp E-mail：mail@mia-miyagi.jp
設立年月／地域国際化協会認定年月		1987(昭和62)年8月設立／1990(平成2)年1月認定
基本財産／年間予算額		1,043,910千円／61,800千円
会員制度		個人会員27人（年会費3,000円）、法人及び団体会員96（年会費10,000円、市町村からの法令外負担金含む）
役員数／職員数		役員数13人（常勤1人）／職員数8人（正規4人、併任1人、嘱託2人、国際交流員1人）
国際交流施設の概要	研修室	総面積:73㎡　施設所有者:宮城県　設置年･月:平成元年4月
	交流ラウンジ	総面積:73㎡　施設所有者:宮城県　設置年・月:平成元年4月
民間国際交流団体とのネットワーク		宮城県国際交流推進連絡会議　年1回　対象団体数205団体 宮城県内市町村国際交流協会連絡会議　年1回　対象団体35団体（市町村協会又は市町村対象）
定期刊行物		機関紙「倶楽部MIA」（日本語）年6回、多言語生活情報紙「MIA多言語かわら版」(日・英・中・韓・越・インドネシア・ネパール併記)年3回　※ホームページ上で公開
主な出版物		「みやぎの国際活動団体DIRECTORY」　※ホームページ上で公開
令和元年度主要事業	技能実習生地域共生支援事業	技能実習生と地域社会との関係づくりを目的として、県内各地で交流会等を行う。 予算額：158千円
	日本語講座運営事業	県内在住の外国人や帰国者等で、日本語の学習を必要とする方々を対象として日本語講座を開設する。 予算額：3,569千円
	地域日本語教育支援事業	日本語学習支援者の養成および資質向上をはかるため、また、教室運営の改善を目的として、支援者養成講座や研修会、日本語サポータービギナー学習会等を実施する。 予算額：348千円
	外国人支援通訳サポーター育成紹介事業	保健・医療機関の要請に基づき、保健・医療通訳サポーターを紹介するとともに、行政機関や民間の国際活動団体からの要請に基づき、生活相談通訳サポーターを派遣する。また通訳サポーターの資質向上を図ることを目的とした研修会を実施する。 予算額：119千円
	外国籍児童生徒支援事業	外国籍の子どもサポーターの育成及び派遣等を行う外国籍の子どもサポートセンターを設置することで、情報や支援の手から孤立しがちな地域点在型の児童生徒についても、公平に支援できる体制を整える。 予算額：1,137千円
	災害時における通訳ボランティア整備事業	大規模災害が発生した場合、通訳ボランティアとして活動できる人材を県民から募集し、被災地に派遣する。 予算額：197千円

みやぎ外国人相談センター設置事業	外国籍住民の日常における多様な困りごとに対し、多言語（日本語、中国語、韓国語、ポルトガル語、英語、タガログ語、ベトナム語、ネパール語、インドネシア語）で適切に応えることができるよう「みやぎ外国人相談センター」を設置する。 予算額：2,034千円
ニューカマー生活適応支援プログラム	当協会の日本語講座受講生を対象として、保健・医療、防災などに関する講座および公的施設を利用した体験型研修を実施することにより、日常生活に関するより具体的・実践的な情報を広く提供する。 予算額：76千円
市町村巡回懇談会	県主管課とともに市町村を巡回し、国際担当課及び教育、母子福祉、女性相談等の担当課、市町村国際交流協会、地域日本語教室の関係者を交えた意見交換、情報交換を行う。
国際理解教育支援事業	児童生徒及び社会人等を対象とした国際理解教育を推進するため、教育現場等へ外国人講師の派遣を行う。また、登録外国人相互の異文化理解を図りながら、プレゼンテーションスキルの向上を目指す懇話会を設ける。 予算額：1,223千円
みやぎのふるさとふれあい事業	市町村の伝統文化行事等に県内在住の外国人住民を招待し、伝統文化、生活習慣を体験するとともに、地域住民との交流を通じて地域の国際化を推進する。
JET参加者生活支援事業	JETプログラムのALTがスムーズに生活を送ることができるように、教育委員会からの要請に基づき、英語通訳サポーターを紹介する。 予算額：927千円
外国人介護人材受入啓発事業	高齢者福祉施設での外国人介護人材の活用についての意識啓発を図るためのセミナーを県内2か所で行う。 予算額：1,972千円

技能実習生地域共生支援事業

日本語サポータービギナー研修会

国際理解教育支援事業

公益財団法人 秋田県国際交流協会

名称		公益財団法人　秋田県国際交流協会
英文名		Akita International Association
代表者		理事長　佐竹　敬久
所在地・連絡先		〒010-0001 秋田市中通二丁目３番８号 TEL：018-893-5499　FAX：018-825-2566 URL：http://www.aiahome.or.jp E-mail：aia@aiahome.or.jp
設立年月／地域国際化協会認定年月		昭和29年10月設立/平成３年７月認定
基本財産／年間予算額		975,254千円/39,721千円
会員制度		個人会員16人（3,000円）、団体会員37団体（10,000円）
役員数／職員数		16人（常勤1人）/9人（派遣1人、正規2人、臨時職員5人、JICA推進員）
国際交流施	国際交流協会	県有施設、面積186.80㎡、平成23年４月移転
民間国際交流団体とのネットワーク		あきた国際活動民間団体ネットワーク（市町村協会10、ＮＰＯ4、ＮＧＯ2、その他80）
定期刊行物		生活情報誌「えぃあぃえぃ!!!」、日本語・中国語・英語・韓国語・フィリピノ語、随時。
主な出版物		「Ｌｉｆｅ　ｉｎ　ＡＫＩＴＡ　秋田生活情報ガイドブック」　生活編　中国語、英語、韓国語、2005年3月発行・タガログ語、2009年3月発行。同医療編　中国語、英語、韓国語、2008年3月発行・タガログ語　2009年3月発行、「設立20周年によせて」2011年10月発行、「相談窓口Ｑ＆Ａ」2014年12月発行、「外国人そうだんＱ＆Ａ」2017年4月発行
令和元年度主要事業	多文化共生社会の推進	・外国籍県民のサポート ・国際理解の促進・人材育成 予算額：3,266千円
	民間団体等の活動の活性化	・民間団体の育成・支援 ・活動機会の提供 予算額：2,581千円
	国際交流の情報や機会の提供	・国際化情報の提供 ・国際交流の機会の提供 ・海外諸国との友好交流 予算額：8,389千円

日本語指導者研修会

あきた国際フェスティバル

冬の国際収穫祭（異文化理解講座）

公益財団法人 山形県国際交流協会

名称		公益財団法人　山形県国際交流協会
英文名		Association for International Relations in Yamagata
代表者		理事長　中山　正弘
所在地・連絡先		〒990-8580 山形市城南町1-1-1 霞城セントラル2F TEL：023-647-2560　FAX：023-646-8860 URL：http://www.airyamagata.org E-mail：info@airyamagata.org
設立年月／地域国際化協会認定年月		1974(昭和49)年2月12日／1991(平成3)年9月20日
基本財産／年間予算額		365,113千円/67,548千円
会員制度		個人会員、団体会員、学生会員
役員数／職員数		8人（常勤2人）/10人（常勤7人、非常勤3人）
国際交流施設の概要	交流サロン	山形県所有、面積265㎡、平成13年1月設置
	研修室	山形県所有、面積174㎡、平成13年1月設置
	ボランティア室	山形県所有、面積 45㎡、平成13年1月設置
民間国際交流団体とのネットワーク		山形県内の国際交流・協力団体懇談会
定期刊行物		「AIRY」（日本語年3回）、「Face to Face」（和・英・中・韓年3回）
主な出版物		「Nice to Meet YAMAGATA」（和英併記）、「やまがた生活サポートブック」（和・英・中・韓・ポルトガル)、「外国人に伝わりやすいやさしい日本語作成のための手引き」、「やさしい日本語会話集」
令和元年度主要事業	海外技術研修員受入事業（県受託事業）	海外3カ国から4名の技術研修員を受け入れ、当該研修員の生活指導、、研修支援等を行う。 予算額：５，５９４千円
	在外県人会支援事業	海外の県人会6団体（ブラジル、アルゼンチン、ペルー、パラグアイ、ハワイ、北米南カリフォルニア）に活動費を助成する。 予算額：1,508千円
	日本語教室開設事業	在住外国人支援として、中級の日本語教室を開設するとともに、最寄りの日本語教室に通えない日本語学習希望者に対し、日本語サポーターの紹介を行う。 予算額：900千円
	地球市民学習事業	多文化共生の社会づくりに対する県民の関心と理解を深めるため、国際交流員等を中心とした各種講座、イベントを実施する。「とびいりワールド茶館（カフェ）」、多文化理解講座「世界をのぞけば・・・」、「国際理解実践フォーラム」等。 予算額：347千円
	機関誌の発行	国際交流の動向、国際交流関係団体の紹介、情報提供等を盛り込んだ機関誌を年3回発行する。 予算額：４０８千円
	民間団体活動支援助成金支給事業	民間国際交流団体の活動を支援するため、県内の民間団体が実施する国際理解・在住外国人支援事業等の活動費の一部を助成する。 予算額：1,455千円
	相談窓口設置事業	在住外国人の生活面での支援を行うため、それぞれの言語を母語とする相談員と日本人統括相談員を配置し、生活相談等の電話相談・面接相談を行う。（県受託事業） 予算額：４，７１８千円

海外技術研修員受入事業

カフェ
とびいりワールド茶館

国際理解実践フォーラム2018

公益財団法人 福島県国際交流協会

名称		公益財団法人　福島県国際交流協会
英文名		Ｆｕｋｕｓｈｉｍａ　Ｉｎｔｅｒｎａｔｉｏｎａｌ　Ａｓｓｏｃｉａｔｉｏｎ
代表者		理事長　今野　順夫
所在地・連絡先		〒960-8103 福島県福島市舟場町2-1　福島県庁舟場町分館2F TEL：024-524-1315　FAX：024-521-8308 URL：http://www.worldvillage.org/ E-mail：info@worldvillage.org
設立年月／地域国際化協会認定年月		1988(昭和63)年11月1日設立／1990(平成2)年1月23日認定
基本財産／年間予算額		625,412千円/46,256千円
会員制度		賛助会員　団体会員70件（年会費一口10,000円）　個人会員126件（年会費一口3,000円）
役員数／職員数		理事１１人（常勤1人）、評議員10人/職員数9人（県派遣職員1人、プロパー2人、嘱託4人、JICA派遣1人、国際交流員1人）
国際交流施設の概要	執務室	県所有　面積76㎡、平成8年4月
	交流サロン	県所有　面積７７㎡、平成8年4月
	相談室	県所有　面積１１㎡、平成8年4月
	研修室	県所有　面積９０㎡、平成8年4月
民間国際交流団体とのネットワーク		福島県国際理解教育ネットワーク（福島県、福島県教育委員会、JICA二本松） ふくしま外国の子ども支援団体連絡会（県・市町村、県・市町村教育委員会、小・中学校・高校・大学等の教育機関、日本語教室、県・市町村国際交流協会、国際交流団体、青少年育成団体、外国出身者コミュニティ等）
定期刊行物		広報紙ジャイロ（日）年2回、震災復興版ジャイロ「ふくしまＮｏｗ」（日、英、中）年３回
主な出版物		世界に伝えたい「私の福島」フォトコンテスト2018写真集(平成30年10月) 外国出身住民にとっての東日本大震災・原発事故～FIA活動の記録(平成25年7月)
令和元年度主要事業	基本方針１　多文化共生による地域づくりを推進します。	(1)国際理解出張講座 予算額304千円 (2)グローバルコミュニティカフェ 予算額201千円 (3)多言語による相談対応 予算額3,250千円 (4)外国出身の生活支援事業(アンケート調査等) 予算額3,351千円 (5)多文化共生・国際交流人材バンク制度及び多文化共生・国際交流ボランティア登録制度 予算額114千円 6)帰国・外国籍児童生徒等の早期適応のためのサポーター派遣等支援事業 予算額1,048千円 (7)外国出身者に係る防災事業 予算額75千円
	基本方針２　多様な主体とともに国際交流・国際協力活動を推進します。	(1)国際交流・国際協力活動への助成事業 予算額　1,079千円 (2)ネットワークの強化及び会議の開催 予算額297千円

	基本方針３　グローバル社会で活躍できる人材を育成します。	(1)ふくしまグローバルセミナー2019 予算額　53千円 (２)ふくしまグローバル人材育成指導者研修会 予算額　115千円
	基本方針４　海外での風評の払拭に向けて、福島の現状を正確に伝えます。	(1) 多言語による福島の現状の発信事業 予算額　2.760千円

グローバルコミュニケーションカフェ

福島県総合防災訓練への参加

名称		公益財団法人　茨城県国際交流協会
英文名		ＩＢＡＲＡＫＩ　ＩＮＴＥＲＮＡＴＩＯＮＡＬ　ＡＳＳＯＣＩＡＴＩＯＮ
代表者		理事長　　細谷　茂治
所在地・連絡先		〒310-0851 水戸市千波町後川745　ザ・ヒロサワ・シティ会館分館2F TEL：029-241-1611　FAX：029-241-7611 URL：http://www.ia-ibaraki.or.jp E-mail：iia@ia-ibaraki.or.jp
設立年月／地域国際化協会認定年月		1990(平成2)年10月設立／1991(平成3)年2月
基本財産／年間予算額		491,400千円／89,543千円
会員制度		団体会員77団体（年会費１口10,000円）、個人会員117人（年会費１口3,000円）
役員数／職員数		評議員25人、理事24人（うち常勤1人）、監事2人／職員19人（県派遣2人、民間出向1人、ﾌﾟﾛﾊﾟｰ2人、常勤嘱託3人、非常勤嘱託9人、CIR1人,JICA国際協力推進員1人）
国際交流施設の概要	事務所	茨城県所有　72.90㎡　平成７年３月設置
	国際交流サロン	茨城県所有　72.90㎡　平成７年３月設置
	研修室	茨城県所有　48.60㎡　平成７年３月設置
	ボランティアルーム	茨城県所有　48.60㎡　平成９年４月設置
	外国人相談室	茨城県所有　　7.2㎡　　平成８年４月設置
民間国際交流団体とのネットワーク		国際交流ネットワーク会議（年1回、国際交流協力団体、市町村等）
定期刊行物		「ふれあい茨城」（日本語）年２回
主な出版物		「外国人のための生活ガイドブック」（英・ﾎﾟﾙﾄｶﾞﾙ･ﾀｲ・中・タガログ・スペイン・韓国・ｲﾝﾄﾞﾈｼｱ・ﾍﾞﾄﾅﾑ）　「メディカルハンドブック」（英・ﾎﾟﾙﾄｶﾞﾙ･ﾀｲ・中・タガログ・ｽﾍﾟｲﾝ・韓国・ｲﾝﾄﾞﾈｼｱ・ﾍﾞﾄﾅﾑ）「災害時マニュアル」（英・ﾎﾟﾙﾄｶﾞﾙ･ﾀｲ・中・タガログ・ｽﾍﾟｲﾝ・韓国・ｲﾝﾄﾞﾈｼｱ・ﾍﾞﾄﾅﾑ・日本語ﾙﾋﾞ付き）
令和元年度主要事業	１共に目指す多文化共生社会づくり	
	（１）外国人が安心して生活できる環境の整備	
	○コミュニケーション支援	インターネット、フェイスブックなどにより、多言語（日本語、英語、中国語、ポルトガル語、タイ語、タガログ語、スペイン語、韓国語・ｲﾝﾄﾞﾈｼｱ語・ﾍﾞﾄﾅﾑ語）による震災・防災、観光、当協会の催事などについて情報を提供する。また、多言語による生活ガイドブック、災害時マニュアル、メディカルハンドブックを配布する。 予算額：０円
	○日本語学習の支援	茨城県国際交流協会日本語教育アドバイザーを講師とする日本語教授法講座を実施し、県内のボランティア日本語教室を支援する。 予算額：250千円
	○外国人相談センターの運営	英語、ポルトガル語、中国語、タイ語、タガログ語、スペイン語、韓国語、インドネシア語、ベトナム語の相談員を配置し、法律、労働、教育等生活全般について相談を実施する。月２回無料弁護士相談を行うとともに、年２回休日出張相談を実施する。 予算額：13,308千円
	○多文化共生のためのサポーターバンクの運営	多文化共生の地域づくりを推進するため、多文化共生サポーターバンクを運営する。サポーターバンクには、外国人支援のための「医療通訳サポーター」、「災害時語学サポーター」、「外国人のための地域生活アドバイザー」や、相互理解を進めるための「各国事情紹介講師」、「ホームステイホストファミリー」等の人材登録を推進し、活用を図る。

○災害時・緊急時の在住外国人支援体制の充実・強化	・多言語での外国人医療サポートの実施 外国人が医療現場でコミュニケーションを容易にできるよう，医療通訳サポーターを派遣する。 ・防災訓練への外国人の参加促進 茨城県総合防災訓練に参加し、外国人と災害時語学サポーターが共に避難、消火、応急手当等の訓練を受ける。また、訓練の中で災害時語学サポーターが災害時に情報の通訳翻訳等の支援ができるよう研修する。 予算額：184千円
（２）外国人による地域活動の推進	
○在住外国人や留学生の地域活動への参画拡大	地域の外国人住民が自ら活動できるよう、地域活動等への参加を促進するとともに、グローバルな人材のネットワーク化を進め、地域の情報発信等の活動を支援する。
２グローバル交流の推進	
（１）国際活動情報の提供	
○機関紙「ふれあい茨城」の発行	年２回（９月、３月）発行。様々な情報や協会・民間団体の活動内容を紹介する。 予算額：900千円
○ホームページによる情報提供・交流	協会のホームページで、各種情報を発信するとともに、情報交流の場を設ける。また、多文化共生サポーターバンクにおいて国際交流や語学等のボランティア情報を公開している。予算額：404千円
（２）国際交流・協力の推進	
○国際交流・協力ネットワーク会議	市町村、市町村国際交流推進組織及び民間国際交流協力団体との連絡会議を開催し、研修及び情報交換を図る。 予算額：150千円
○連携による国際協力事業の実施	書き損じハガキなどを収集し国際協力を行っている団体を支援するとともに、海外での大規模災害などの際に「ＮＧＯ茨城の会」と共同で街頭募金等義援金募集を行う。 予算額：30千円
（３）産業のグローバル化への支援	
○企業の海外展開等への支援	留学生と茨城県内企業の交流等を行う。
○いばらきインターナショナルアンバサダーとしての茨城の魅力発信	日本人には見えてこないもうひとつの茨城を発見するために、外国人からの投稿写真や記事をSNS等で国内外に発信し、世界中の人々に茨城に関心を持ってもらうことを目指す。
○通訳ガイドボランティア育成事業	今後増加が見込まれる外国人観光客や東京オリンピック・パラリンピックにより訪日する競技関係者等への対応のため、気軽に外国人の案内ができる市民ボランティアのすそ野を広げることを目的に、県内各地で通訳ガイドボランティア育成講座を行う。 予算額：2,570千円
３グローバル社会へ向けた人づくり	
（１）国際理解を推進するための事業実施体制の整備	
○茨城県国際理解教育推進協議会の設置	国際理解教育を推進するため、当協会、県、県教育委員会、大学留学生協議会等と連携し協議会を設置する。
○茨城県留学生親善大使の登録・派遣	県内在住の留学生を茨城県留学生親善大使に任命し、国際理解教育や交流事業に派遣し、県民の国際交流、国際理解を推進する。 予算額：485千円
○国際理解教育研修会	国際理解教育のコーディネーターや教員を対象に国際理解教育を実施するファシリテーター育成のために研修を実施する。
（2）相互理解・国際理解の推進	
○ワールドキャラバン国際理解教育講師等派遣事業	国際理解教育のために、留学生親善大使等外国人講師やファシリテーターを学校や生涯学習の場に派遣する。 予算額：600千円
○外国人による日本語スピーチコンテスト	在県外国人に日本語による意見発表の機会を提供し、県民の国際理解を図る。 予算額：770千円

○世界文化セミナーの開催	世界の社会問題や文化について英語で話し合う講座を実施する。 予算額：420千円
○海外研修の実施	県の上海事務所を拠点とし、県内大学生を対象に企業訪問等中国式ビジネス研修や現地大学生との交流など、青年の海外研修を実施する。 予算額：178千円
○国際理解青年のメッセージ	高校生による国際理解に関する日本語弁論大会や留学生による日本や世界に対するシンポジウムを行い、参加者等の国際理解を深める。
○茨城ふるさとファミリー事業	留学生や在住外国人が当協会登録のホストファミリーにホームステイすることで、茨城に新しい家族を作る場を提供する。
○クエスト茨城留学生研修	親善大使等県内で学ぶ留学生が、茨城県に立地する企業、施設等を訪問し、本県についての理解を深める。

ワールドキャラバン事業

外国人相談センター

クエスト茨城留学生研修

公益財団法人 栃木県国際交流協会

名称		公益財団法人　栃木県国際交流協会
英文名		Tochigi International Association
代表者		理事長　美野輪　茂
所在地・連絡先		〒320-0033 宇都宮市本町9-14 とちぎ国際交流センター内 TEL：028-621-0777　FAX：028-621-0951 URL：http://tia21.or.jp E-mail：tia@tia21.or.jp
設立年月／地域国際化協会認定年月		昭和63年10月設立／平成2年1月認定
基本財産／年間予算額		298,000千円／124,806千円
会員制度		個人会員218人（年会費3,000円）、法人会員12法人(年会費30,000円）、団体会員42団体（年会費10,000円）
役員数／職員数		評議員10人／理事10人（常勤1名）／監事2人／12人（正規7人、派遣1人、非常勤2人、臨時1人、JICA1人）
国際交流施設の概要	とちぎ国際交流センター	栃木県所有、面積1,331.42㎡、平成9年11月設置
民間国際交流団体とのネットワーク		市町国際交流協会連絡会議
定期刊行物		「ＴＩＡニュースやぁ！」（日本語）　年4回
主な出版物		みんなでやさしい日本語！（2017.10） まずは、「やさしい日本語」で話してみよう！(2017.12)
令和元年度主要事業	情報収集提供事業	・ホームページ運営事業 ・機関紙発行事業 ・携帯メール多言語情報提供事業 ・国際化推進情報整備事業（図書閲覧室の整備） 予算額：915千円
	相談事業	・相談事業（専門相談の実施） ・通訳・翻訳協力事業（協力者バンクの運営） ・とちぎ外国人相談サポートセンター整備事業 ・とちぎ外国人相談サポートセンター運営事業 ・企業相談窓口対応事業 ・外国人材コーディネーター設置事業 予算額：17,646千円
	人材育成事業	・災害時外国人支援事業（サポーター養成セミナー、防災教室等） ・通訳スキルアップ研修事業 ・日本語学習支援事業（ボランティア情報交換会、日本語教育セミナー） ・相談員・通訳協力者実務研修会 ・内地留学語学指導事業 ・県民外国語講座 ・英語能力試験協力事業（TOEIC公開テストの運営） ・グローバル企業人材確保支援事業（合同企業説明会、インターンシップ等） 予算額：5,747千円
	外国人支援事業	・留学生支援事業（新規留学生ガイダンス、ホームステイ等） ・やさしい日本語普及啓発事業（ワークショップ、リーフレット作成等） ・介護の仕事のための日本語セミナー ・多言語避難カード作成事業 ・携帯用多言語医療情報資料作成事業 予算額：5,406千円

多文化共生推進事業	・多文化共生推進事業（とちぎ国際交流センターの運営） ・東京オリンピック等国際化支援事業（自治体等への人材紹介） 予算額：4,409千円
国際交流推進事業	・国際交流団体連携推進事業（国際交流団体への支援・協力） ・海外交流支援事業（在外県人会への支援） ・南米県人会短期研修生受入事業 予算額：6,643千円
国際協力推進事業	・国際協力機構(JICA）協力事業（JICA栃木デスクへの支援） ・JICA青年研修事業（開発途上国からの青年受入れ） ・JICA教師海外研修報告会 予算額：290千円
国際理解推進事業	・国際理解推進事業（国際理解講座への講師派遣等） ・国際理解教材作成事業 予算額：103千円

センター外観

とちぎ外国人相談サポートセンター

みんなの防災教室

相談員・通訳協力者実務研修会

公益財団法人 群馬県観光物産国際協会

名称		公益財団法人　群馬県観光物産国際協会
英文名		Gunma Association of Tourism, Local Products & International Exchange
代表者		理事長　市川　捷次
所在地・連絡先		〒371-0026 群馬県前橋市大手町2-1-1 群馬会館内 TEL：027-243-7271　FAX：027-243-7275 URL：http://gunma-dc.net/ E-mail：gtia@gtia.jp
設立年月／地域国際化協会認定年月		1990(平成2)年10月設立／1991(平成3)年2月認定
基本財産／年間予算額		974,000千円／245,592千円
会員制度		観光事業関係の会員制度あり
役員数／職員数		評議員19人／理事20人（常勤1名）／監事2人／26人（正規11人、嘱託9人、JICA１人、出向4人、派遣１人）
国際交流施設の概要	事務所･準備室	群馬県所有、面積134.39㎡、平成１３年４月設置
	倉庫	民間所有、面積9.92㎡、平成１６年４月設置
	サロン	群馬県所有、面積43.38㎡、平成１３年４月設置
	ぐんま観光・国際案内所	群馬県所有、面積47.07㎡、平成１３年４月設置
民間国際交流団体とのネットワーク		国際交流・協力団体活動調査
定期刊行物		名称：外国語情報誌「The　Gunma　Guide」 言語：英語、中国語、ポルトガル語、スペイン語 回数：年６回
令和元年度主要事業	多言語地域情報サイト「All Around Gunma」運営	群馬県についての地域情報を求める県内外の外国人を対象とした生活・観光ガイドとして多言語地域情報サイト（英語、ポルトガル語、スペイン語、中国語、日本語）を運営する。 予算額：432千円
	多言語メールマガジン発信	多言語地域情報サイトと連動し、県内外の外国人を対象として生活情報や観光情報を月刊で発信する多言語メールマガジンを４カ国語（英語、ポルトガル語、スペイン語、中国語）で発行する。 予算額：312千円
	多言語インフォメーションセンター運営	県民と在住外国人との共生、国際交流、観光振興の推進を図るうえで必要となる通訳、翻訳並びに在住外国人の日常生活に係る各種相談について、ポルトガル語・スペイン語・中国語・英語の嘱託員が常時対応できる多言語インフォメーションセンターを運営する。 予算額7,152千円
	国際交流ボランティア人材バンク運営	在住外国人の生活に利便を図るとともに、異なる文化を有する人と人との相互理解、友好親善を目的に６種類（ホームスティ、通訳・翻訳、日本語、日本文化紹介、イベント、海外事情紹介）のボランティア登録と紹介を行う。 予算額125千円
	国際理解推進事業	国際交流、国際協力に対する理解及び国際理解教育の促進を図るための研修会やセミナーを開催することにより、国際的な市民活動の活性化を図る。 予算額：30千円
	外国人のための法律相談	在住外国人の生活上の不安解消のため、法律、労働などに係る「外国人のための法律相談」を、弁護士会・行政書士会・社会保険労務士会の協力のもと県内４カ所で実施する。 対応言語：英語、ﾎﾟﾙﾄｶﾞﾙ語、中国語、ｽﾍﾟｲﾝ語、ﾀｶﾞﾛｸﾞ語 予算額：440千円

	外国人相談窓口実務者のための研修事業	市町村国際交流協会等で外国人相談業務に携わる実務者を対象に、必要とされる専門知識の研修及び情報交換やネットワーク構築等を目的とした研修会を実施する。 予算額：60千円
	日本語ボランティア養成講座・入門編	在住外国人支援のため、各地域で日本語教室等の活動に協力し日本語を教えるボランティアを養成する。 予算額：150千円
	外国語情報誌「THE GUNMA GUIDE」発行	在住外国人を対象に県内の生活、観光情報、各国際交流団体等の情報を掲載した情報誌を４ヵ国語で発行する。 予算額：465千円
	市町村国際交流まつり出展	国際交流・協力団体活動の周知と活動活性化を図るとともに県内市町村国際交流協会と連携し、県民へ向けた意識啓発と参加促進を図る。 予算額：53千円
	外国人未払医療費対策事業	人道的な見地から外国人を診療したが医療費を回収できない医療機関に対し、その医療費の一部を補填する。(県国保援護課との連携事業)・業務内容：審査会運営並びに補填金支出（年１回）。 予算額4,859千円

外国人のための法律相談

日本語ボランティア養成講座

公益財団法人 埼玉県国際交流協会

名称		公益財団法人　埼玉県国際交流協会
英文名		Saitama International Association
代表者		理事長　寺田　幸弘
所在地・連絡先		〒330-0074 埼玉県さいたま市浦和区北浦和5-6-5　浦和合同庁舎3F TEL：048-833-2992　FAX：048-833-3291 URL：http://www.sia1.jp E-mail：sia@sia1.jp
設立年月／地域国際化協会認定年月		1987(昭和62)年6月設立／1989(平成元)年1月
基本財産／年間予算額		328,164千円/203,223円（公益目的事業会計）
会員制度		団体110団体（年会費10,000円、NGO会員3,000円）個人会員279人（年会費2,000円、学生500円）
役員数／職員数		8名（常勤１名）　／　42名（派遣3名、正規3名、非常勤20名、臨時15名、JICA推進員1名）
国際交流施設の概要	国際交流プラザ	面積184.77㎡
民間国際交流団体とのネットワーク		彩の国さいたま国際交流・協力ネットワーク（県、協会、市町村63、NGOなど201）
定期刊行物		フレンドシップニュース（日本語）年4回
主な出版物		
令和元年度主要事業	外国人総合相談センター埼玉	８か国語（英語、中国語、ポルトガル語、スペイン語、韓国・朝鮮語、タガログ語、ベトナム語、タイ語）及びやさしい日本語による案内や生活相談、公共機関窓口との電話による通訳を行う。 予算額：17,806千円
	国際フェアの開催	県内のＮＧＯの活動発表等を通して、県民に対する国際交流・協力を啓発するため、国際フェアを開催する。 予算額：2,934千円
	NGOネットワーク事業	自治体と民間団体がそれぞれの機能や特色を生かしながら情報交換や協働活動を行うことにより各団体間の活動の効率化を図るため、「彩の国さいたま国際交流・協力ネットワーク」を運営し、意見交換会など各種事業を行う。 予算額　：106千円
	高校進学ガイダンス	在住外国人生徒の高校進学を支援するため、進学説明・相談会を開催する。 予算額：762千円
	災害時外国人支援体制の整備	大規模災害発生時に外国人に適切な情報提供を行う、「災害時多言語情報センター」を設置するための体制整備を行う。 予算額：68千円
	外国人案内ボランティアの育成	埼玉を訪れる外国人観光客に対する案内ボランティアを育成するための講座を開催する。県内で開催されるスポーツ大会のほか、多文化共生社会の担い手として活躍してもらう。 予算額：12,671千円
	ボランティア登録・紹介	通訳・翻訳及びホームステイのボランティアの登録を行い、行政や非営利団体等からの依頼に対し、登録ボランティアを紹介する。 予算額：0千円

	グローバル人材育成センター埼玉	・留学生の就職支援を行うため、無料職業紹介事業の許可をとり、就職相談の実施 ・県内企業への就職を促すため、企業説明会や就職セミナーを実施 ・日本の生活習慣を体験してもらうため、ホームステイ事業を実施 ・グローバル人材埼玉ネットワークによる情報提供 予算額：45,013千円
	埼玉県版ホームステイ運営事業	2020年の東京オリンピック・パラリンピック開催時に、大会に出場する選手の家族及び大会関係者の宿泊対応を考えるにあたり、ホームステイを活用することとし、そのために必要な「ホストファミリー向けの受入マニュアル」及び「ゲスト向けの募集要項」を作成する。また併せて、試験的な受け入れを実施する。予算額：5,700千円

外国人案内ボランティア育成講座
（多文化共生）

国際フェア（国際交流）

公益財団法人 ちば国際コンベンションビューロー

名称		公益財団法人　ちば国際コンベンションビューロー
英文名		CHIBA CONVENTION BUREAU AND INTERNATIONAL CENTER
代表者		代表理事　佐藤　忠信
所在地・連絡先		〒261-7114 千葉市美浜区中瀬2-6ＷＢＧﾏﾘﾌﾞｲｰｽﾄ１４Ｆ TEL：043-297-4301（代表）　/　043-297-0245（国際交流ｾﾝﾀｰ） FAX：043-297-2753 URL：https://www.mcic.or.jp/ja/ E-mail：ied@ccb.or.jp
設立年月／地域国際化協会認定年月		2001(平成13)年4月設立／1990(平成2)年1月認定
基本財産／年間予算額		2,135,050千円／301,811千円
会員制度		（正会員） 352団体（年会費50,000円） （国際交流会員） 個人会員705人（年会費2,000円）、会員95団体（年会費10,000円）
役員数／職員数		18人（常勤2人）／35人（常勤職員23人（うち派遣職員7人）、非常勤職員11人、ＪＩＣＡ国際協力推進員1人）
国際交流施設の概要	公益財団法人ちば国際コンベンションビューロー事務所	民間会社所有、面積226.26㎡、平成４年１月設置
民間国際交流団体とのネットワーク		
定期刊行物		「国際交流つうしん」（日本語）年３回
主な出版物		
令和元年度主要事業	会報「つうしん」の発行	千葉県国際交流センターの事業や民間団体の活動等を紹介し、国際交流・協力活動への意欲を高める。 予算額：914千円
	国際交流伝言板による情報提供	県内の民間団体の実施事業（イベント・情報）を取りまとめ、日本語版、英語版、中国語版、スペイン語版を作成し、HP等で情報提供する。 予算額：63千円
	千葉県外国人学生住居アドバイザー事業	千葉県と連携し、（一社）千葉県宅地建物取引業協会及び（公社）全日本不動産協会千葉県本部の協力を得て住宅に関する情報提供、助言を行 予算額：7千円
	千葉県外国人相談	県内在住の外国人が安全で快適な生活を送ることができるよう千葉県が実施している「千葉県外国人相談」を受託する。 予算額：10,000千円
	在住外国人のための無料法律相談	県内在住外国人の地域社会における日常生活上のトラブルや悩みを解決するため、千葉県弁護士会・千葉県行政書士会と連携して無料法律相談を実施(年15回) 予算額：539千円
	国際フェスタＣＨＩＢＡの開催	県民の国際交流・協力に対する機運を醸成するとともに、国際交流団体相互のネットワークづくりにも役立てるため、参加・活動事例等について知り得る機会を提供する。 予算額：135千円
	国際交流ボランティア制度の運営	地方公共団体等の非営利団体からの依頼により、国際交流を深めることを目的とする事業や多文化共生社会づくりを推進する活動に対し、当財団に登録されているボランティアを紹介する。 予算額：228千円
	日本語ボランティア基礎講座	日本語ボランティアの希望者を対象に、日本語の基礎知識や、外国人とのコミュニケーション力を高め、日本語ボランティアとしての資質を高める講座を開催する。 予算額：281千円
	日本語ボランティア・スキルアップ研修	日本語ボランティア講座修了者の円滑な活動と日本語教室の開催支援のため、経験者による更なる資質向上を目指す講座を開催する。 予算額：131千円

コミュニティ通訳研修事業	ボランティアを対象に日常生活の通訳者として、入管や市役所の窓口で外国人が遭遇する行政サービスの基礎知識を習得させる研修会を開催す 予算額：147千円
災害時外国人サポーター養成講座	市町村、市町村国際交流協会やボランティア団体等と連携し、災害発生時に支援者として活躍できるサポーターを養成する研修を、県・市等と共催で開催する。 予算額：0千円
国際理解セミナー事業	在住外国人と接するボランティアや国際交流に関心を持つ市民に、国際情勢や文化を含めた世界のさまざまな事情や、外国人との共生、国際交流・協力の必要性等の理解を促す講座等を開催する。 予算額：171千円
ちば出前講座	国際協力機構（JICA）と連携して、在住外国人、ＪＩＣＡボランティアＯＢ/ＯＧ等をちば出前講座講師として、千葉県内の学校、公民館等へ派遣し、出身国の話、開発途上国での体験談を伝えることにより多くの県民へ国際協力への意識啓発を行う。 予算額：9千円
国際交流サロンの提供	国際交流・協力活動や研修、交流、国際関連情報提供等の場として、研修室や資料コーナー等を提供する。 予算額：61千円
国際交流・協力等ネットワーク会議	市町村及び市町村国際交流協会等関係団体相互の連携と、相互支援体制の推進を目的として連絡会議を開催する。 予算額：0千円
外国人相談担当者意見交換会	市町村・民間の外国人相談担当者相互の連携と、専門知識の習得、意見交換を目的とした会議を開催する。 予算額：39千円
地域日本語ボランティア意見交換会	日本語を母語としない子どもへ日本語指導を行うボランティアによる専門知識の習得、意見交換を目的とした会議を開催する。 予算額：44千円
通訳ボランティア養成事業	通訳や、その指導者を養成するための講座を千葉県より受託し、実施す 予算額：3,000千円

通訳ボランティア養成講座

国際フェスタCHIBA

ちば出前講座

東京都国際交流委員会

名称		東京都国際交流委員会
英文名		Tokyo International Communication Committee
代表者		会長 梶村 勝利
所在地・連絡先		〒101-0023 東京都千代田区神田松永町17-15 TEL：03-5294-6542 FAX：03-5294-6540 URL：http://www.tokyo-icc.jp E-mail：tm-ticc@tokyo-icc.jp
設立年月／地域国際化協会認定年月		平成15年4月設立／平成8年3月認定（東京国際交流財団より継続）
基本財産／年間予算額		0千円／70,395千円
会員制度		なし
役員数／職員数		6人（常勤1人、非常勤5人）／6人（常勤4人、非常勤2人）
国際交流施設の概要		なし
民間国際交流団体とのネットワーク		・東京国際交流団体連絡会議（区市協会等２1団体）　・東京外国人支援ネットワーク（区市協会等19、専門家団体２、NPO等団体11、区市6、都） ・国際交流・協力TOKYO連絡会（民間団体14、区市協会等20、都）
定期刊行物		情報誌「れすぱす」（ホームページに毎月掲載）
主な出版物		東京国際交流団体連絡会議ダイレクトリー（5月）
平成30年度主要事業	１ 国際交流、国際協力に関する情報収集、提供 予算額：35,364千円	（１）情報コーナーの設置
		（２）ホームページの随時更新
		（３）情報誌「れすぱす」の発行
		（４）外国人のための生活ガイドの作成
		（５）多文化共生ポータルサイトの運営
		（６）在住外国人のための生活情報冊子「Life in Tokyo: Your Guide」Web版の開発
	２ 国際交流、国際協力等を促進するための連絡調整及び普及啓発 予算額：8,337千円	（１）東京国際交流団体連絡会議の運営
		（２）東京外国人支援ネットワークの運営
		（３）国際化市民フォーラムinTOKYOの開催
		（４）国際交流・協力TOKYO連絡会の運営
		（５）災害時外国人支援ネットワークの検討
		（６）多文化共生コーディネーター育成研修事業の運営

公益財団法人 かながわ国際交流財団

名称		公益財団法人　かながわ国際交流財団
英文名		Kanagawa International Foundation
代表者		理事長　高橋　忠生
所在地・連絡先		（本部）〒240-0198 神奈川県三浦郡葉山町上山口1560-39　湘南国際村センター内 TEL:046-855-1820 FAX:046-858-1210 （連絡先） 〒221-0835 神奈川県横浜市神奈川区鶴屋町2-24-2　かながわ県民センター13階　多言語支援センターかながわ内 TEL：045-620-0011　FAX：045-620-0025 URL：http://www.kifjp.org E-mail：tabunka@kifjp.org
設立年月／地域国際化協会認定年月		1977(昭和52)年2月15日設立／1990(平成2)年認定
基本財産／年間予算額		781,727千円／185,324千円
会員制度		個人会員58人(年会費3,000円)、団体会員13団体(年会費10,000円から)
役員数／職員数		10名(常勤1名)、18名
国際交流施設の概要	多言語支援センター	面積172.25㎡
	湘南国際村学術研究センター	面積416㎡
民間国際交流団体とのネットワーク		
定期刊行物		年報、会員便り
主な出版物		「防災多言語情報(2019.3)」、「日本の学校生活について～保護者と学校とのコミュニケーションシート(2019.3)」、「外国人住民のための日本の子育てシリーズ2017.12)」「外国人住民のための日本の子育てチャート(2017.12)」、「神奈川で生活する外国人住民のためのお役立ち情報(2017.10)」、「産前・産後確認シート(2017.5)」「イスラームの子どもたちを理解するために」(2017.3)、「外国人住民のための子育てチャート～妊娠・出産から小学校入学まで～」(2016.11)、「新生児訪問及び赤ちゃん訪問」訪問員用コミュニケーションツール」(2016.3)、「外国人住民への子育て支援に関わる調査報告書」(2016.3)、「外国人ママが日本で安心して出産するために」(2016.3)、「外国人保護者・児童のための小学校で楽しく、安全に学ぶための10のポイント」(2015.10)、「ミュージアムが社会を変える～文化による新しいコミュニティ創り～」(2015.1)、「災害のときの便利ノート」(2015.2)、「外国人保護者・生徒のための中学校生活を充実させる10のポイント(2015.3)、「あるあるマンガでよむ　外国につながる生徒の高校進学サポートガイド　こまったときの10のヒント」(2014.3)、「外国人住民サポートアイデア集」

		(2014.3)、「外国人保護者のための予防接種のしおり」(2014.3)、外国人住民向け防災啓発ポスター＆チラシ「災害への備えは大丈夫？」(2014.3)、「みんなで育てる多文化共生」(2012.2)、「外国人コミュニティ調査報告書」(2012.2)、「介護の仕事」(2012.9)、「介護現場における外国人の就業の現状等に関する調査報告書」(2012.9)、「外国人コミュニティ調査報告書　その２」(2013.2)、「地域に生きるミュージアム～100人で語るミュージアムの未来Ⅱ～」(2013.2)、「やさしい日本語でコミュニケーション」(2013.3)、「かながわ多言語生活ガイド」(2013.3)、「外国につながる子どもの未来を支えるために～5年後、10年後を見据えて成長を見守るヒント～」(2013.3)、「外国につながる子どもがホッとする授業づくり～教科書を活用したアイデア集」（2012.3）、「日本生まれの外国につながる子どもたち」（2011.3）、「１００人で語る美術館の未来」（2011.2）、「かながわの多文化ソーシャルワークの推進に向けて」（2011.2）「外国につながりをもつ子どもの教育に関する調査プロジェクト」（2010. 6）「かながわの日本語学習支援」（2009.3）、「新貿易ゲーム改訂版」(2006.7)、「多言語生活情報の提供・流通その3」(2008.3)
令和元年度主要事業	１．外国人住民への生活情報の提供と安全サポート	自治体、NGO/NPO、外国人コミュニティ等の協力を得ながら、やさしい日本語や多言語による情報提供サービスの拡大を図り、より多くの外国人住民に生活情報を提供する。また、大規模災害発生時においては、外国人に災害情報等をやさしい日本語や多言語で提供できるよう、県内市町村や遠隔地域との連携協力の検討を進める。（1,299千円）
	２．外国につながる子ども・家族への支援	子育ての初期段階にある外国人住民が必要な情報や支援を得られるよう、自治体の保健・福祉分野関係者の多文化対応力の向上に協力し、連携して支援に当たるとともに、外国人住民への子育てに関する啓発を行う。また、学齢期、青年期についても、教育関係者と連携し、ライフステージ毎のニーズに合わせた支援を行う。（4,194千円）
	３．留学生・元留学生への支援	留学生や留学生支援活動を行う団体、留学生受け入れ機関等との協力を図り、留学生が生活者としての知識を獲得し、キャリアデザインを描いて充実した留学生活を送ることができるよう支援する。また、過去３か年に亘り、セミナーを通じて、先輩留学生から留学生活を始めて日が浅い学生たちに向けて母語でのアドバイスを行ってきたが、それらを動画にまとめて、手軽にアクセスできるように普及啓発を行う。(228千円)
	４．NGO/NPOへのサポート	県民からの寄付金等を原資とする「かながわ民際協力基金」の運用益により、神奈川のNGO/NPOや外国人コミュニティ等が実施するプロジェクトに助成を行う。プロジェクトの実施においては、情報交換、訪問、助言のほか、他の団体や行政との関係づくりなど資金面以外の支援も行う。(5,933千円)
	５．外国人コミュニティと地域社会の接点づくり	外国人コミュニティに関する情報を含む多文化共生の地域づくりに有益な様々な情報を、地域社会に広く発信していくとともに、外国人コミュニティと連絡を取り合い、コミュニティ間のネットワークを維持・強化するために意見交換会を開催する。(235千円)
	６．県民活動支援	財団の活動や事業成果等を広く県民に発信するとともに、多文化共生の地域社会づくり、NGO/NPO等の県民活動、学術・文化交流等に関する県・市町村、NGO/NPO、関係団体の情報を収集し発信する。また、県民活動に関し幅広い理解を得るために、研修会等に財団職員の講師派遣を行う。(2,320千円)
	７．高校国際教育支援	グローバル化に伴う地域の多文化化が進展する中、社会にはこれまでになく多様で複雑かつ流動的な課題が山積している。そうした状況の中で、様々な背景をもつ一人ひとりの価値や権利が認められる平和な社会をつくるための、若い世代の意欲や主体性、コミュニケーション力を育成する。(1,461千円)

	８．大学間連携グローバル人材育成	グローバル化が深化した社会では、個別の専門的分野のみでは解決できない課題の拡がりや、グローバリゼーションの急速な進展に抗する動きがみられるなど、世界の流動化が国際社会を不安定なものとしている。このような国際環境を踏まえ、国連等グローバルなアクターや、地域で活動するアクターなど多様な活動主体を俯瞰して考え、地球規模の共生を目指す人材の育成を行う。また、県内及び首都圏の多くの大学等と連携することで、学生同士の交流やネットワーク作りにも資する。(4,417千円)
	９．学術交流によるローカリゼーションの強化	グローバリゼーションの進展によってさまざまな社会的課題が顕在化していることを踏まえ、　世界的な潮流と地域での取組み、そして専門性と市民性をつなぐ視点からの問題提起と参加者との対話を通じて学際的で多角的な視点から議論を深める。(2,128千円)
	１０.文化交流の推進	県内美術館４館等（神奈川県立近代美術館、茅ケ崎美術館、平塚市美術館、横須賀美術館）及び当団体等で構成するマルパ実行委員会により、美術館をハブとして定住外国人や障がい者の社会包摂を進める教育普及プログラム等を実施する。また、そこで得られた知見等を広く県内の美術館・博物館等に共有するため、フォーラム等を行う。(1,730千円)
	１１.調査研究	中期重点目標に関わる重要課題について、現状を調査し、事業の企画立案に反映させる。 (535千円)

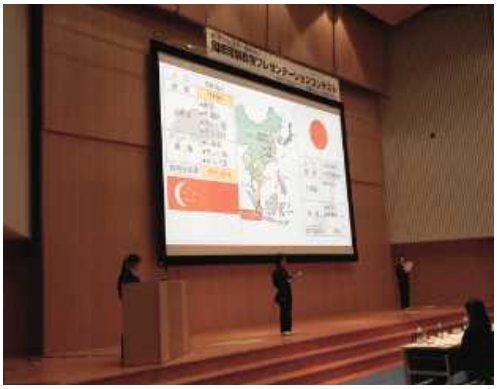
公益財団法人 新潟県国際交流協会

名称		公益財団法人　新潟県国際交流協会
英文名		Niigata International Association
代表者		理事長　中山　輝也
所在地・連絡先		新潟市中央区万代島5-1　万代島ビル２階 TEL：025-290-5650　FAX：025-249-8122 URL：http://www.niigata-ia.or.jp/ E-mail：nia21c@niigata-ia.or.jp
設立年月／地域国際化協会認定年月		平成2年10月／平成3年2月
基本財産／年間予算額		643,229千円／78,604千円
会員制度		個人　39名（年会費3,000円）、団体　56（年会費10,000円）※H31.3.31現在
役員数／職員数		評議員8名、理事6名（常勤1）、監事2名／職員8名（役員兼1、県派遣1、常勤3、嘱託員1、相談嘱託員1、JICA推進員1）
国際交流施設の概要	県国際交流プラザ 事務所	212.5㎡　平成15年4月設置（賃貸）
	外国人相談センター新	44.84㎡　令和元年10月設置（賃貸）
民間国際交流団体とのネットワーク		国際交流連絡会議や民間国際交流団体調査等で連携
定期刊行物		広報紙「NIA Letter」年3回発行
主な出版物		年報、国際理解教育プレゼンテーションコンテスト報告書
令和元年度主要事業	外国人の受入拡大事業	地理的・歴史的に新潟県とのつながりが深く、県が重点的に交流を進めている北東アジア地域について、県や関係団体等と連携しながら、民間レベルでのより一層の相互交流の拡大を図る。 予算額：2,232千円
	アジアを知る事業	県が重点的に交流を進めている北東アジア地域への関心を高め、県民の海外渡航の増加につなげるため、地域の大学等と連携しながら、一般県民向けの講座を開設する。 予算額：600千円
	新潟・国際協力ふれあい基金助成事業	「新潟・国際協力ふれあい基金」の運用益をもとに、海外におけるNGOの人道援助活動に対する財政支援等を通じ、新潟からの国際協力の推進を図る。 予算額：8,000千円
	国際理解教育プレゼンテーションコンテスト	学校での教科・総合的な学習の時間・クラブ活動又は地域での活動等における国際理解をテーマとした学習の成果に関する中高生によるプレゼンテーションのコンテストを行い、中学・高校それぞれの最優秀チームをスタディツアーに派遣する。 予算額：3,400千円
	多言語生活相談	在住外国人が文化・習慣や制度の違い等から直面している生活上の諸問題について、その解決をサポートするため電話・来所による生活相談を実施する。 ※令和元年10月に、国の交付金を活用し「外国人相談センター新潟」を開設する。 予算額：12,224千円
	ホストファミリー整備事業	国際理解の推進と海外からの来県者のホームステイ先の確保・充実を図るため、ホームステイについての説明及び外国語指導助手(ALT)・留学生と交流するホストファミリー講座や、ホームステイ体験を実施する。 予算額：250千円
	国際化推進活動助成金	県内の民間団体が実施する国際交流・国際協力及び多文化共生に関する事業に対し助成金を交付する。 予算額4,350千円

外国につながる児童生徒等の教育支援	外国につながる児童生徒が県内で教育を受ける環境の改善を図るため、支援関係者により組織された「新潟県外国につながる児童生徒等教育支援ネットワーク協議会」の運営を事務局として担い、協議会員とともに課題の解決に取り組む。 予算額：3,260千円
留学生国際交流活動促進支援事業	国際交流や多文化共生活動に積極的・意欲的に取り組む県内大学の私費留学生を「留学生交流委員」に任命し、より活発な交流を促進するため活動支援金を交付する。 予算額：7,800千円
在外県人会等活動支援事業	ブラジル、アルゼンチン、ホノルル、ペルー等の各新潟県人会の活動を促進するため、活動支援補助金を交付する。 予算額：1,100千円
人材育成事業	NGOスタッフ育成講座、国際交流ファシリテーター養成事業、災害時外国人支援人材の育成等、市町村国際交流協会やNGO、NPO等の民間団体等の活動を支える人材やボランティア、次世代を担う若者の育成を図る。予算額：2,160千円

アジアを知る事業

ホストファミリー整備事業



国際理解教育プレゼンテーションコンテスト

公益財団法人 とやま国際センター

名称		公益財団法人　とやま国際センター
英文名		Toyama International Center
代表者		理事長　石井　隆一
所在地・連絡先		〒930-0856 富山市牛島新町5-5インテックビル４階 TEL：076-444-2500　FAX：076-444-2600 URL：http://www.tic-toyama.or.jp E-mail：tic@tic-toyama.or.jp
設立年月／地域国際化協会認定年月		1984年11月設立/1990年1月認定
基本財産／年間予算額		680,000千円/281,203千円
会員制度		個人会員76人（年会費3,000円）団体会員33人（年会費30,000円）
役員数／職員数		15人(常勤1人)/38人（常勤３１人、JIKA１・交流員6）
国際交流施設の概要	環日本海交流会館	富山県所有、延面積1,083㎡、平成16年4月設置
民間国際交流団体とのネットワーク		国際交流団体ネットワーク会議84団体（県市町村協会6、NPO等国際交流団体78）
定期刊行物		What's Happening(日、中、韓、英、ポルトガル、ロシア　隔月)TICNEWS(日本語　年４回)
主な出版物		
令和元年度主要事業		○とやま国際草の根交流賞 国際交流・協力活動を草の根レベルで実践している個人、団体を表彰 予算額:400千円
		○草の根国際活動助成 民間レベルの国際交流、国際協力及び多文化共生活動を奨励するため、国際交流団体等の自主的な活動に助成 予算額:2,000千円
		○国際交流フェスティバル 県内で国際交流や国際協力などに取り組む団体の活動状況等を紹介し、県民が異文化に触れあう機会を提供 予算額:819千円
		○海外研修員等の受入 富山県が受け入れる海外研修員の滞在期間中の日常生活等を支援 予算額:11、443千円
		○外国人留学生の受入及び私費留学生への支援 富山県が受け入れる留学生への支援及び私費留学生等への奨学金支給、国保加入助成等 予算額:77、437千円
		○国際理解出前講座 地域や小・中学校、高校、大学などに出向いて講座を開催し、国際理解を促進 予算額:160千円
		○国際交流ひろば 国際交流員を講師とし、県民との交流を通じて異文化理解や国際感覚の醸成を促進 予算額:158千円
		○とやま国際塾 高校生と各国の国際交流員、海外技術研修員、留学生等との交流により、高校生の国際感覚の醸成や国際交流、国際協力、多文化共生への関心と理解を促進 予算額:460千円
		○外国人ワンストップセンター運営事業 県内の外国人が母国語で相談できるよう、外国人生活相談員や国際交流員が電話で対応 予算額:16,000千円
		○外国人のための日本語ボランティアの育成・支援 日本語ボランティア養成講座、日本語教室アドバイザー派遣等 予算額:1,567千円

		○災害時の外国人支援のための防災訓練事業 災害時に外国人を支援する人材の育成、災害時多言語支援センター等の運営訓練等 予算額:556千円
		○アセアン講座 アセアン諸国の文化・生活習慣、魅力を紹介 予算額: 292千円
		○環日本海交流会館管理運営事業 県民と外国人の交流の場、国際交流団体等の活動の場としての施設を運営
		○大連事務所運営事業 富山県の中国における活動拠点として富山県大連事務所を運営 予算額:30、741千円
		○日本海学推進機構事業 日本海や環日本海地域を調査研究する日本海学の普及を目的に講座等を開催
		○旅券関係事業 旅券発給の補助業務 予算額:44、634千円

外国人ワンストップ相談センター運営事業

国際交流広場

とやま国際塾

公益財団法人 石川県国際交流協会

名称		公益財団法人　石川県国際交流協会
英文名		Ishikawa Foundation for International Exchange
代表者		理事長　中西　吉明　（石川県副知事）
所在地・連絡先		〒920-0853 石川県金沢市本町１－５－３　リファーレ３Ｆ TEL：076-262-5931
設立年月／地域国際化協会認定年月		平成４年３月１８日設立/平成４年６月１日地域国際化協会認定
基本財産／年間予算額		436,000千円 / 221,526千円
会員制度		－
役員数／職員数		12/25
国際交流施設の概要	石川県国際交流センター	石川県所有、平成8年11月開館、面積2,830.90㎡
	石川国際交流サロン	石川県所有、平成14年3月開館、面積 309.93㎡
	石川国際交流ラウンジ	石川県所有、平成10年4月開館、面積 320.49㎡
	石川県留学生交流会館	石川県所有、平成9年10月開館、面積2,947.41㎡
民間国際交流団体とのネットワーク		いしかわ国際交流団体ネットワーク（151団体）
定期刊行物		「IFIE　PLANET」（日本語）年２回
主な出版物		「いしかわ生活支援マップ」（英・中・韓・ポ・露） 国際交流ハンドブック
令和元年度主要事業	日本語・日本文化研修事業（受入）	日本文化や日本語教育を実施している世界各国の大学や教育機関等のグループを受け入れ、ホームステイをしながら日本語学習・日本文化体験・県内研修旅行等を実施する。 予算額64,165千円
	外国人に日本語を教えたい人のための基礎講座	地域の日本語教室で外国人住民と日本語を使って交流してみたい県民に対して、日本語教室に参加する上で必要となる基本的な知識を提供し、教室活動を受講者同士で考えるなど実践的な研修を行う。 予算額300千円
	日本語教師等の充実	外国人に対する日本語指導に関心を持つ方を対象に日本語教育の基礎知識及び日本語授業のノウハウを習得する機会を提供するため、「日本語教師育成講座」を開催し、日本語教師の育成を図る。 予算額1,786千円
	多文化が共生する県民フェスタ	県内の国際交流団体等と連携し、県民と外国人住民が多数参加する国際交流イベントを開催する。 予算額2,864千円
	国際理解教室	県内の小学校、中学校、高等学校および特別支援学校へ国際交流員や外国人留学生を派遣し、児童・生徒との交流を図り、国際理解の推進を図る。
	国際理解のための外国語講座	国際交流員が講師を務め、各国の文化に触れながら、外国語を楽しく学ぶことを目的とした外国語講座（英・中・韓・露・葡）を開催する。 予算額　960円
	外国人日本語スピーチコンテストの開催	日本語学習に励む留学生、研修生及び社会人の外国人住民を対象に、日本語による意見発表の機会を提供することにより、国際理解と親善を図る。
	多言語情報サイト「石川エクスプレス」の運営、ほっと石川（ラジオ）による交流情報の提供	多言語（英語、中国語、韓国語、ロシア語、ポルトガル語）の情報サイトを通して、外国人住民の石川県に対する理解を深めるとともに、生活に必要な情報を提供し、生活支援の一助とするほか、ラジオにより交流情報の提供を行う。 予算額1,754千円
	外国人のための無料相談	弁護士及び行政書士による各無料相談（英語・中国語・韓国語・ロシア語・ポルトガル語で対応）をそれぞれ月１回実施するほか、三者通話が可能な専用電話（トリオフォン）を活用した相談事業を実施。 予算額232千円

	国際情報ライブラリーの管理運営	海外の新聞・雑誌・内外の文化事情、国際交流全般に関する図書等を整備し閲覧・貸出を行う。カウンターでは随時海外留学相談等の受付も行う。また、交流サロンにメッセージボードを設置し、情報の交換・提供を行う。なお、名古屋米国領事館名古屋アメリカンセンターの協力により、米国の社会・歴史・文化等に関する図書を展示する「アメリカンシェルフ」を開設。
	石川国際交流サロンの管理運営	日本的な佇まいを残す町家を活用して、県内の国際交流団体や文化サークル等が行う自主的な活動や発表の場を提供し、県民と外国人との交流を促進する。 予算額8,353千円
	石川国際交流ラウンジの管理運営	ボランティアによる各種の日本文化講座を開催することにより、石川県を訪れる外国人が気軽に日本文化を体験できる場を提供し、石川県の伝統文化への理解促進を図る。 予算額3,637千円
	石川県留学生交流会館の管理運営	県内の大学等高等教育機関で学ぶ外国人留学生に、安価で快適な共同宿舎を提供するとともに、会館での行事等を通じて県民との交流や相互理解の場とする。 予算額44,812千円
	災害時語学サポーター育成事業	災害時に要援護者となる日本語が不自由な外国人を支援するため、加賀地区、広域（富山県・福井県と共催）での研修を実施するとともに、「県防災総合訓練」とも連携しながら通訳ボランティアを育成する。 予算額1,200千円

公益財団法人 福井県国際交流協会

名称		公益財団法人　福井県国際交流協会
英文名		Fukui International Association
代表者		理事長　川田 達男
所在地・連絡先		〒910－0004 福井市宝永3丁目1番1号 TEL：0776-28-8800　FAX：0776-28-8818 URL：https://www.f-i-a.or.jp/ E-mail：info@f-i-a.or.jp
設立年月／地域国際化協会認定年月		平成元年3月設立／平成2年1月認定
基本財産／年間予算額		1,491,355千円／219,674千円
会員制度		法人会員　42　団体（年会費10,000円）　個人会員　168 人　（年会費2,000円）
役員数／職員数		役員数：評議員5人、理事14人（常勤専務理事兼事務局長1人を含む）、監事2人 職員数：29人（正規11人、県出向1、嘱託6人、派遣1人、臨時10人）／その他3人(JICA国際協力推進員1人、国際交流員2人)　計31名
国際交流施設の概要		福井県国際交流会館　　県所有、面積6,449㎡、平成8年10月設置 福井県国際交流嶺南センター(アクアトム2階）県所有、面積166㎡、平成29年3月設置
民間国際交流団体とのネットワーク		福井県国際交流関係団体連絡会　（市町協会8、その他43）
定期刊行物		「FIA　Pocket」（日・英・中・伯）年6回
主な出版物		「災害・緊急時多言語ﾊﾝﾄﾞﾌﾞｯｸ」平成20年2月発行 「ちょっときいてふくい(多言語ラジオ番組のCD化）」平成21/22/23年3月発行 「福井県における外国人医療支援に関する報告書」平成24年5月発行
令和元年度主要事業 １【国際交流事業】	(1) 国際交流協力のつどい開催事業	国際交流会館および嶺南センターにおいて県民および外国人がともに集い、多様な異文化に触れ合う機会を提供するとともに、国際交流・協力に取り組む県内団体の活動等を紹介する。 〇福井国際フェスティバル開催事業　〔1,300千円〕 〇REINAN国際交流のつどい開催事業　〔300千円〕 予算額：1,600千円
	(2) 福井県国際交流関係団体支援事業	県内の国際理解、国際交流・協力活動に取り組んでいる団体・グループが相互に意見交換、連携を図り、事業を推進するなど、その資質向上と継続的な活動ができるよう運営費の補助等を行う。 〇福井県国際交流関係団体連絡会支援　〔85千円〕 〇嶺南地域国際交流推進連絡会支援事業　〔 91千円〕 予算額：176千円
２【国際協力事業】	(1)技術研修員受入事業（県から受託）	国際協力の推進のため、技術研修員等を受け入れ、必要な技術の習得および県民との交流を通じて、研修員の母国の技術の向上、経済発展と国際的視野を有する人材育成に寄与するとともに、日本と相手国の相互理解と友好親善に資する。 〇海外技術研修員受入　（ﾌﾞﾗｼﾞﾙ3名…8か月） 〇浙江省技術研修員受入（2名…8か月） 予算額：16,364千円
	(2)海外ボランティア支援事業（県から受託）	本県出身の青年海外協力隊員等の要請に応じ、派遣国での活動に必要な物資を広く県民から募集し、現地での活動・交流に役立てるとともに、県民の国際協力への意識を高める。 予算額：1,517千円
３【国際理解・研修事業】	(1)留学生採用・定着促進事業	県内企業に就職した留学生による懇談会を開催し、就職活動で苦労したことや福井で働く魅力等について情報交換・意見交換会を行い、その内容を県内企業にフィードバックすることで、企業における留学生採用活動促進の環境づくりの一助とする。 予算額：307千円
	(2)おちゃっとサロン開催事業	国際交流会館および嶺南センターが県民にとって利用しやすい施設となるよう、県民が外国人と気軽に交流できる場を設け、世界の多様性を知る機会を提供する。また、クルーズ船敦賀港寄港時など、外国人観光客等が来福した際に、県や市町等と協力して日本文化を紹介する機会を提供する。 予算額：956千円

	(3)留学生県内就職支援事業（県から受託）	海外展開のため外国人留学生の採用等を計画している県内企業に対し、留学生採用支援セミナー、留学生との企業説明会、企業交流会を開催するほか、留学生に対し、県内企業の就職支援奨励金を助成することにより留学生の県内就職を促進する。 予算額：2,701千円
	(4)国際理解促進講座開催事業	県内の小中学校に、外国人講師等の派遣・受入れをすることにより、多様な文化や価値観を学ぶとともに、積極的にコミュニケーションを取ることができるグローバルな人材を育成する。 予算額：372千円
	(5)海外派遣事業	時代を担う若者等に国際的視野を養ってもらい、県民レベルでの 相互交流や友好親善の促進を図るため、県民を派遣する。 〇国際ビジネス人材育成支援事業（県から受託） 〇フィンドレー大学奨学生派遣 〇研修生中国派遣促進（県から受託） 予算額：4,246千円
4【多文化共生事業】	(1) 多言語防災カード作成事業	外国人向けに、災害が起こったときに取るべき行動や福井県の防災情報等が書かれた携帯できるカードを作成・配布し、外国人に対する防災意識の普及啓発を図る。 予算額：1,470千円
	(2) 外国人生活相談事業	〇日常生活において必要な情報や教育等の悩みの相談に対応する。 〇無料弁護士相談、無料行政書士相談（各月1回） の開催 予算額：3,263千円
	(3) ボランティア登録・活動推進事業	国際交流・協力活動、異文化理解、国際理解の促進を図るため、人材の登録と公的機関等への紹介を行う。 予算額：141千円
	(4)日本語常設講座開催事業	日常生活を営む上で必要な初級から初中級レベルの日本語を学ぶための講座を開催する。 予算額：597千円
	(5)医療・災害における外国人支援事業	緊急時に弱者となりえる外国人を支援するため、医療、災害時における外国人支援体制を整える。 予算額：476千円
	(6)日本語支援事業	新規の日本語指導ボランティアの養成およびすでに活動しているボランティアの日本語指導技術の向上を図ることにより、多様な在住外国人の日本語学習ニーズに応えられる地域づくりを進める。 予算額：365千円

「海外技術研修員受入事業」

「おちゃっとサロン（フィリピン）」

「外国人支援事業(医療･災害）」

公益財団法人 山梨県国際交流協会

名称		公益財団法人　山梨県国際交流協会
英文名		Yamanashi International Association
代表者		会長　金丸康信
所在地・連絡先		〒400-0035 山梨県甲府市飯田２－２－３ TEL：055-228-5419　FAX：055-228-5473 URL：http://www.yia.or.jp E-mail：webmaster@yia.or.jp
設立年月／地域国際化協会認定年月		1990(平成2)年9月設立／1991(平成3)年2月認定
基本財産／年間予算額		253,915千円／47,746千円
会員制度		159人（年会費2,000円）、団体会員35団体（年会費5,000円）
役員数／職員数		１７人（常勤０人）／8人（正規４人、非常勤嘱託4人）
国際交流施設の概要	山梨県立国際交流センター	山梨県所有　面積3,780㎡　平成２年１１月設置
民間国際交流団体とのネットワーク		やまなしインターナショナルネットワーク（32団体）
定期刊行物		YIA Newsletter （日本語）年3回
主な出版物		緊急情報ガイドブック　「７か国語こども救急ガイド」、「妊娠・出産ガイド」７か国語災害ガイドブック
令和元年度主要事業	多文化共生推進事業	＊日本語講座（213千円） 県内の外国人住民を対象に実践的な初級日本語講座を開催する。 ＊資格取得日本語講座（12.5千円） 日本語能力試験N3取得に意欲を持つ外国人住民を対象に講座を開催する。 ＊災害時外国人支援セミナー（320千円） 災害時の外国人被災者支援に必要な、通訳・翻訳ボランティア人材の育成や、支援拠点の設置・運営に関するセミナーを開催する。 ＊外国人住民防災力向上事業（120千円） 市町村、市町村国際交流協会、県内大学等と協力し、地域の一員である外国人が災害弱者にならないための防災教室を実施する。 ＊医療通訳ボランティアセミナー（280千円） 医療に関する通訳ボラン ティアを育成するためのセミナーを開催する。
	相談事業	＊外国人のための法律相談（131千円） 外国人住民を対象に、弁護士が生活や労働問題などに関する法律相談を実施する。 ＊地域出張法律相談（19千円）市町村などと連携して地域で法律相談会を開催する。 ＊やまなし外国人相談センターの運営 外国人住民の様々な疑問や悩みに対して、情報提供や相談を行う窓口を開設する。（11言語対応）
	国際交流・国際協力推進事業	＊国際交流人材バンク運営（57千円） 通訳や翻訳者などの人材の登録やその利用に伴う連絡調整を行う。 ＊市町村等国際交流協会連絡会（115千円） 当協会及び市町村等国際交流協会の事業紹介をはじめ、協会が抱える課題等について意見交換行う連絡会を開催する。また、多文化共生や災害時の外国人支援について理解を深め、知見を得ていただくため、新たに、全国市町 村国際文化研修所(JIAM)への研修助成を行う。

		＊民間国際関係団体等連携事業（110千円）　「やまなしインターナショナルネットワーク（YIN)」など民間国際交流団体に対し支援を行うほか、民間国際交流団体の強化と会員相互の連携強化を図る。 ＊外国語講座（1,820千円） 外国語習得を目指す県民向けに少人数制の語学講座を提供する。 ＊外国文化講座（409千円） 様々な国の歴史や文化などを紹介し、異文化理解を深めるための講座を開催する。 ＊やまなしYIA国際塾（300千円） 国際感覚豊かな人材を育成するため、海外留学、国際理解、国際協力などに関するセミナーや国際協力支援団体の施設訪問などを実施する。 ＊ワールドチャリティークリスマス（410千円） チャリティーを目的として、世界の様々な音楽や民族舞踊の発表、外国料理の紹介などを行うクリスマスイベントを開催し、その収益を国際協力団体等に寄付する。 ＊海外技術研修員等受入事業（342千円）国際交流センターの宿泊施設で生活する海外技術研修員、県費留学生などに対し、日常生活や日本語習得などをはじめ、当協会主催事業への参加など、当センターでの生活面における支援を行う。 ＊グローバル支援事業　年間を通じて募金活動を行い、国際的な支援活動を行う団体等への寄附を通じて、開発途上国の教育や医療レベルの向上に役立てる他、激甚災害等により被災した地域の人々の支援に役立てる。
	情報収集・提供事業	＊機関誌発行（619千円） ＊ホームページ運営管理（30千円） ＊フェイスブック配信 他

海外留学セミナー

外国人住民防災力向上事業「防災教室」

資格取得日本語講座「N3に合格しよう！」

公益財団法人　長野県国際化協会

名称		公益財団法人　長野県国際化協会
英文名		Association of Nagano Prefecture for Internationalization
代表者		理事長　　マキナリー浩子
所在地・連絡先		長野市南長野幅下692-2　　(026-235-7186)
設立年月／地域国際化協会認定年月		平成元年１１月１日／平成２年１月２３日
基本財産／年間予算額		303,800千円／20,979千円
会員制度		個人会員61人（年会費3,000円）、法人会員42団体(年会費10,000円)
役員数／職員数		役員数８人(常勤1人)／職員数６人(常勤役員除く　常勤2名　JICA職員１人 非常勤3名)
国際交流施設の概要		
民間国際交流団体とのネットワーク		
定期刊行物		機関紙「アンピ　ニューズ」（日本語　年2回）　メルマガ配信（随時）
主な出版物		
令和元年度主要事業	・くらしのサポーター設置事業	日本語及び外国語を話せる相談員を配置する「多文化共生くらしのサポーター運営委員会」を別に設置し、外国籍県民等が生活上悩んでいること等への相談に応じている。（事務局：協会） 予算額：10,185千円（協会負担金250千円　長野県負担金9,935千円）
	・外国籍児童就学支援事業 （サンタ・プロジェクト）	外国籍児童の就学支援を目的として、母国語教室に通う児童生徒の就学援助、健康診断等経費助成及び学習支援コーディネート事業（コーディネーター3名）等を行う。 予算額：8,400千円
	Nagano Global Internship Program 2018（クレア助成事業）	外国人人材を求める企業において、採用後のミスマッチを防ぐために、労働慣行の理解、コミュニケーション及び文化の理解を深めるインターンシップの場を提供し、それぞれの要望に沿ってマッチングするとともに、インターンシップ実施前及び実施中のサポートをする。 予算額：500千円

県庁イベント

サンタプロジェクト募金

進学ガイダンス

名称		公益財団法人　岐阜県国際交流センター
英文名		Gifu International Center
代表者		理事長　森脇　久隆
所在地・連絡先		〒500-8875 岐阜市柳ヶ瀬通１－１２　岐阜中日ビル２F TEL：058-214-7700　FAX：058-263-8067 URL：http://www.gic.or.jp/ E-mail：gic@gic.or.jp
設立年月／地域国際化協会認定年月		1989(平成元)年3月31日／1990(平成2)年1月13日
基本財産／年間予算額		5,000千円／94,362千円
会員制度		個人会員51人（年会費一口3,000円）、法人会員48団体(年会費一口5,000円)
役員数／職員数		２１人（常勤１人）／１6人（役員１人、派遣4人、国際交流員３人、地域国際化推進員４人、在住外国人支援相談員3人、JICA推進員１人）
国際交流施設の概要	事務局	民間賃貸ビル、面積215.66㎡、平成２３年１０月設置
民間国際交流団体とのネットワーク		_
定期刊行物		「世界はひとつ」（日・英・中・ポ）年３回発行 「国際交流の窓」（日）年１回発行 「Annual Report」（日）年１回発行
主な出版物		「医療通訳教本」（日）　２０１１年発行 パンフレット「会社が伸びる外国人雇用」２０１０年発行 「防災ガイド」（日・英・中・ポ・タ）２０１５年発行 外国人の保護者のための小学校入学ガイドブック（日・英・中・ポ・タ）２０１６年発行 ライフプランガイドブック（日・ポ・タ）２０１７年発行
令和元年度主要事業	多文化共生の地域づくり（42,042千円）	外国人の子ども・保護者向け生活設計支援、高校生キャリア教育支援事業、日本語が堪能な相談員を雇用し、県内市町村等へ派遣、日本語指導者育成支援等
	地域の国際化推進のための環境づくり（22,697千円）	交流サロンの運営、定期刊行物の発行等による国際交流・協力、海外・日本での生活情報の提供、学校における国際理解教育支援、国際交流イベントの実施、二国間交流事業、留学生ネットワーク事業等
	ボランティア・民間団体の活動促進（19,297千円）	ボランティアの活動支援と育成、国際交流、協力、多文化共生の分野で活動する団体等に対する助成

名称		公益財団法人　静岡県国際交流協会
英文名		SHIZUOKA ASSOCIATION FOR INTERNATIONAL RELATIONS
代表者		会長　髙貝　亮
所在地・連絡先		〒422-8067 静岡市駿河区南町14-1　水の森ビル2F TEL：054-202-3411　FAX：054-202-0932 URL：http://www.sir.or.jp
設立年月／地域国際化協会認定年月		1989年（平成元年）11月1日設立・認定
基本財産／年間予算額		918,180千円／51,520千円
会員制度		個人会員204人／法人会員23団体
役員数／職員数		18人（常勤1人）／6人（正規2人・嘱託2人・外国人アドバイザー3人・JICA1人）
国際交流施設の概要		静岡県観光・国際交流センター
		静岡県の借受財産（民間賃貸ビル）
		平成16年6月28日設置
		76.77㎡
民間国際交流団体とのネットワーク		
定期刊行物		SIR　JOY　PRESS（11回／年）
主な出版物		生活ガイドブック　オレンジブック（外国籍住人向け生活ガイド）
令和元年度主要事業	国際理解・交流推進事業	情報収集提供事業（2,851千円） 国際理解教育事業（508千円） 日本国際連合協会関連事業（10,972千円） 外国語通訳ボランティアバンク設置（2,890千円） 留学生支援事業（3,880千円） 海外移住者援護事業（3,305千円） 海外国際交流団体連携事業（195千円）
	多文化共生推進事業	外国人住民支援アドバイザー設置（818千円） 相談窓口高度化事業（4,125千円） 日本語講師ボランティア養成事業（1,798千円） 外国籍年少者支援事業（4,993千円）

外国語ボランティアバンク研修会

外国人のための就労支援事業

医療通訳者養成のための研修会

公益財団法人 愛知県国際交流協会

名称		公益財団法人　愛知県国際交流協会
英文名		AICHI INTERNATIONAL ASSOCIATION
代表者		会長　神田　真秋
所在地・連絡先		〒460－0001 名古屋市中区三の丸2－6－1　愛知県三の丸庁舎1・2F TEL：052-961－8744　FAX：052-961-8045 URL：http://www2.aia.pref.aichi.jp E-mail：somu@aia.pref.aichi.jp
設立年月／地域国際化協会認定年月		1960(昭和35)年3月設立／1984(昭和59)年7月改組／1990(平成2)年1月認定
基本財産／年間予算額		314,595千円／186,481 千円
会員制度		個人会員141人（年会費3,000円／１口～）、法人会員102団体（年会費10,000円／１口～）、市町村会員（年会費10,000円/１口～）
役員数／職員数		１５人（常勤１人）／22人(県派遣3人、正規10人、非常勤9人)
国際交流施設の概要		あいち国際プラザ　愛知県所有、面積1,920.25㎡、平成９年６月設置
民間国際交流団体とのネットワーク		市町村国際交流協会活動推進会議(年２回程度)・連絡会議(年１回)　対象団体数　34団体
定期刊行物		機関誌「あいち国際プラザ」（日本語）隔月
主な出版物		国際理解教育教材「わたしたちの地球と未来」、「国際交流ハンドブック」（毎年更新）、「愛知生活便利帳」（日、他国語併記）、「ポケットガイド愛知」（日・英・中併記）、相談窓口担当者のための「多文化」ってこういうこと（結婚・離婚編、子どもの教育編、社会福祉編）
令和元年度主要事業	民間国際交流団体活動支援事業	民間国際交流団体の実施する国際交流事業に対する補助、民間国際交流団体との共催事業の実施／　1,754千円
	ワールド・コラボ・フェスタの開催	JICA中部等と実行委員会を組織し実施／2,061千円
	海外移住事業	ブラジル及びアルゼンチン愛知県人会への業務委託／1,068千円
	人材育成事業	国際交流実務担当職員やボランティアを対象とした研修／724千円
	日本語教育推進事業	日本語教室入門講座の実施、日本語ボランティア、スキルアップ講座の実施　日本語教室の運営　日本語教育リソースルームの運営／1,278千円
	外国人児童生徒日本語教育推進事業	外国人児童生徒日本語指導員養成講座の実施、フォローアップ研修、外国人児童生徒指導関係者間共同研修の実施、外国人親子のための教育相談会を含む／1,926千円
	調査研究事業	地域の国際交流・多文化共生に関する事項について調査、研究を行う／108千円
	国際交流情報システムによる情報提供	I-NET（国際交流情報システム）による各種国際交流情報の提供／4,643千円
	外国人相談・多文化ソーシャルワーカー事	外国人に対する相談・情報提供、複雑な問題への継続的な支援、弁護士相談（無料・予約制）／25,166千円
	日本語学習支援基金事業	「日本語学習支援基金（150,000千円）」を創設し、外国人の子どもたちの日本語学習を推進するため各種事業を実施／33,565千円

あいち国際プラザ

図書コーナー

あいち多文化共生センター

公益財団法人 三重県国際交流財団

名称		公益財団法人　三重県国際交流財団
英文名		Mie International Exchange Foundation
代表者		理事長　　駒田　美弘
所在地・連絡先		〒514-0009 津市羽所町700　アスト津3F TEL：059-223-5006 FAX：059-223-5007 URL：http://www.mief.or.jp E-mail：mief@mief.or.jp
設立年月／地域国際化協会認定年月		設立年月日：平成3年5月/地域国際化協会認定年月：平成3年9月
基本財産／年間予算額		541,554千円/66,613千円
会員制度		個人会員143人（年会費1,000～3,000円）、法人会員41団体(年会費12,000円)
役員数／職員数		理事・監事16人（常勤1人)/職員8人 ※常務理事が事務局長兼務
国際交流施設の概要		三重県所有、面積1,035.9㎡、平成１３年５月に移設
民間国際交流団体とのネットワーク		_
定期刊行物		機関誌（日本語）　年3回
主な出版物		みえこさんのにほんごシリーズ
令和元年度主要事業	１多文化共生社会推進	
	日本語学習支援事業	四日市市内のボランティアによる日本語教室のネットワーク化を図るとともに、ボランティアを対象とした研修会を開催。また四日市市作成のレベルチェックシートの普及ならびに日本語教室合同成果発表会を開催（四日市市委託事業） 予算額：2,035千円
	医療通訳育成事業	医療通訳ボランティアのスキルアップ研修による人材育成と共に、医療関係者を対象とした外国人医療について考える公開セミナーを開催 予算額：4,172千円
	財団パートナー制度の運営	登録パートナーの協力を得て「通訳・翻訳」「医療通訳」「災害時の外国人支援」の3分野の活動を推進 予算額：4,915千円
	医療通訳配置事業	医療機関および保健センターに医療通訳者を配置することで、医療・保健関係者と利用者間のコミュニケーションを支援 予算額：5,107千円
	災害時外国人住民支援事業	災害時の外国人支援に関する知識、役割、仕組みなどを学び、災害時多言語支援センターで活動できる人材を育成 予算額：3,274千円
	避難所運営訓練事業	災害時に外国人住民がスムーズな行動をとれるように防災訓練を実施するとともに、外国人避難者への対応を学ぶ避難所運営訓練を実施（伊勢市委託事業） 予算額：1,835千円
	日本語教材、日本語指導教材の研究・開発・発行	外国につながる児童生徒のための日本語教材、教職員等のための日本語指導教材である「みえこさんのにほんご」シリーズを増刷 予算額：2,767千円
	２国際交流の促進	
	韓国高校生交流事業	韓国と県内の高校生徒が相互理解を深めるために実施している学校間交流を支援します。 予算額：2,862千円
	３国際協力の拡充	
	留学生等支援事業	三重県が給付する私費海外留学生奨学金、私費外国人留学生奨学金および医療系・看護系外国人学生奨学金制度の周知を図るとともに、奨学生の募集選考、支給審査を実施。また日本人奨学生および外国人奨学生の集いを開催し、多文化共生社会づくりへの貢献等を促す 予算額：4,773千円

「みえこさんのにほんご」シリーズ

水に浸かった車からの救出体験

外国住民を対象とした防災説明会

公益財団法人 滋賀県国際協会

名称		公益財団法人　滋賀県国際協会
英文名		Shiga Intercultural Association for Globalization
代表者		会長　橋本　和正
所在地・連絡先		〒520-0801 大津市におの浜1-1-20　ピアザ淡海2F TEL： 077-526-0931　FAX： 077-510-0601 URL： http://www.s-i-a.or.jp E-mail： info@s-i-a.or.jp
設立年月／地域国際化協会認定年月		1979（昭和54）年7月19日設立・1990年（平成２年）１月２６日認定
基本財産／年間予算額		436,024千円／157,909千円
会員制度		個人会員 294人（年会費 一般：2,000円,　学生：1,000円）、団体会員 94団体(年会費　10,000円)
役員数／職員数		19人（常勤1人）　／　17人（県派遣　3人、正規 3人、非常勤 3人、嘱託 5人、臨時 2人,JICA 1人）
国際交流施設の概要	国際情報サロン	滋賀県所有、面積37.84㎡、平成１1年4月設置
	ミシガン州立大学連合日本センター	滋賀県所有、面積5,314㎡、平成2年9月設置
民間国際交流団体とのネットワーク		滋賀県国際交流推進協議会（県協会　１、市町協会　15、ＮＰＯ等民間団体 53）
定期刊行物		国際交流・協力情報誌「SIA （しーあ）」（年3回） 外国人向け情報紙「みみタロウ」(年6回、9カ国10言語) メールマガジン滋賀県国際交流ニュース（年12回）
主な出版物		「ミシガン州と地方制度」 「国際交流ハンドブック」 「滋賀県国際交流・協力関係団体ダイレクトリー」 「滋賀県受入海外技術研修員報告書“知識と体験を活かして”」（毎年） 「国際教育　地球市民とともに育てよう　part 3～part17　報告書」 「滋賀県の外国人児童生徒の現状と課題　外国人の人権について」 「中国湖南省」 「アメリカミシガン州」 「ブラジル　リオ・グランデ・ド・スール州」 「カルタ ”わたしん家の食事から” 」 「民間賃貸住宅の借り方Ｑ＆Ａ」（５カ国語） 「滋賀県の外国籍住民の持つ医療へのニーーズ　～南米出身者を中心に～」 「外国につながる子どもへの日本語指導者養成講座　PartⅢ」 「未来のための進路ガイダンス」（６言語） 「日系ブラジル人母子サポートマニュアル」 「ＳＩＡ（し～あ）多言語子育て情報」（６言語） 「在日フィリピン人実態調査事業報告書」 「非識字体験ゲーム『ここは、何色？』『はじめてのお見舞い』」 「『言葉がわからない』体験ゲーム何が起こった？（震災編）」 「わたしん家の食事から　カードゲーム版」 夢への作戦会議シリーズ（職業案内）（6言語）
令和元年度主要事業	設立４０周年記念事業	設立４０周年記念式典・国際交流賞授与式、記念講演会の開催。 予算額：1,400千円
	国際教育啓発事業	国際教育・開発教育の普及（オリジナル開発教材の普及）、国際教育の研究（国際教育研究会「Glocal net Shiga」による研究)、ファシリテーター養成講座の開催、国際教育教材体験フェアの開催等、国際教育の相談対応・出張講座のコーディネート。 予算額：994千円

国際交流推進事業（姉妹都市・友好州省との交流等）	アメリカ　ミシガン州友好親善使節団および中国　湖南省県民交流団の受入。姉妹友好州省等交流代表団の受入等。 予算額：2,830千円
外国人住民支援事業	外国人相談窓口「しが外国人相談センター」の設置。外国人相談員（ポルトガル語・スペイン語・タガログ語（英語）、ベトナム語、インドネシア語）による相談。月～金　１０時～１７時　（通年）　※タガログ語（英語）、ベトナム語、インドネシア語は月16日 市町等相談員・通訳等への研修会及び連絡会議の開催（年２回） 予算額：32,576千円
外国にルーツを持つ子どもへの教育支援および日本語教育支援事業	外国にルーツを持つ子どもへの進路フェアの開催。外国にルーツを持つ子どもへの日本語指導者養成講座の開催、県内の日本語教室のネットワーク組織を通じた県内日本語教室や指導者の能力向上等の支援等。 予算額：1,697千円
災害時の外国人支援事業	多言語シート・持ち出し袋や災害時の資料についての貸出事業。防災啓発事業。消防学校での外国人対応についての講義。広域連携に関すること。災害時の外国人支援をする災害時サポーター登録制度においては、研修や訓練への参加を促す。 予算額：62千円
びわこ奨学金支給事業	私費外国人留学生および滋賀県内に居住する外国籍大学生に対して奨学金を支給。月額20,000円。人数 全１３人。 予算額：3,191千円
ミシガン州立大学連合日本センターの管理運営	県から受託し、ミシガン州立大学連合日本センターの施設の維持管理及び運営の支援事業実施。県民向けの英語プログラムや地域との交流プログラムの実施や公開講座開催している。 予算額：40,264千円
滋賀県国際交流推進協議会運営支援・セミナー開催事業	滋賀県内で活動している国際関係団体の情報交換を促進し、相互の連携協力を図ることを目的とした滋賀県国際交流推進協議会の運営を支援し、国際交流推進セミナー等を開催する。 予算額：169千円

びわこ奨学金授与式

進路フェア（進路ガイダンス）

改正入管法セミナー

公益財団法人 京都府国際センター

名称		公益財団法人　京都府国際センター
英文名		Kyoto Prefectural International Center
代表者		理事長　尾池　和夫
所在地・連絡先		〒600-8216 京都市下京区東洞院通七条下る東塩小路町676番地13 メルパルク京都 地下１階 TEL：075-342-5000　FAX：075-342-5050 URL：http://www.kpic.or.jp E-mail：main@kpic.or.jp
設立年月／地域国際化協会認定年月		1996（平成8）年7月1日設立／1996（平成8）年12月認定
基本財産／年間予算額		１００，０００千円／８８，３６２千円
会員制度		賛助会員制度　個人82人（年会費3,000円／1口）、団体25団体（年会費10,000円／1口）
役員数／職員数		理事１４人（常勤１人）／１４人（派遣１人、常勤１人、非常勤嘱託９人、臨時１人、国際交流員１人、JICA国際協力推進員１人）
国際交流施設の概要	京都府国際センター	民間会社所有の賃貸、面積約690㎡、平成９年９月開設、交流スペース（日本語学習スペース、ボランティア活動スペース、情報提供コーナー等）、会議室
民間国際交流団体とのネットワーク		京都にほんごRings（地域日本語教室ネットワーク団体）及びやさしい日本語有志の会が本拠を設置
定期刊行物		センターNEWS　年3回
主な出版物		
令和元年度主要事業	多文化共生のための地域づくり（留学生との共生推進）	留学生等支援事業［留学生等支援員による相談・指導、留学生等のためのビザ相談、留学生等のための就職支援（国際人財ラウンドテーブル）］、留学生等の交流推進［地域交流体験事業の実施、日本文化紹介活動の支援等］、留学生等のための情報発信事業 予算額：5,195千円
	多文化共生のための地域づくり（外国人住民との共生推進、地域の取組支援）	災害時支援事業［災害時支援体制づくり、災害時関連情報の整備］、日本語学習支援事業［モデル日本語教室の開催、地域日本語学習支援体制の整備等］、外国人児童等教育支援事業、多文化共生推進体制の整備[多文化共生の啓発、地域国際化ネットワーク会議の開催、専門家による地域生活相談会等の開催等］、多文化共生情報発信事業［多言語による情報発信、生活情報QAコーナーの充実、センターニュース等の発行、府民交流サロンの運営］、広域連携の取組等 予算額：14,264千円
	国際交流・国際理解の推進	国際交流・理解促進事業［国際交流、国際理解促進のための講座等の開催］ 予算額：60千円
	国際協力の推進	国際協力活動促進事業［JICA京都デスクの配置等］ 予算額：300千円

国際人材ラウンドテーブル：留学生と企業の交流会（場所 京都市）

外国につながりをもつ子どもの学び
を支える研修会
（場所　亀岡市）

外国人防災研修
（場所　京都市）

名称		公益財団法人　大阪府国際交流財団
英文名		OSAKA FOUNDATION OF INTERNATIONAL EXCHANGE
代表者		理事長　吉川　秀隆
所在地・連絡先		〒540-0029 大阪市中央区本町橋2-5　マイドームおおさか5F TEL：06-6966-2400　FAX：06-6966-2401 URL：http://www.ofix.or.jp E-mail：info@ofix.or.jp
設立年月／地域国際化協会認定年月		1989（平成元）年1月25日設立／1990（平成2）年1月認定
基本財産／年間予算額		2,327,182,821円／266,119,000円
会員制度		個人会員31人（年会費一口3,000円）、法人会員39社（年会費一口50,000円）
役員数／職員数		11人（常勤1人）／19人(出向1人、嘱託10人、非常勤6人、JICA１人、国際交流員1人）
国際交流施設の概要	大阪府堺留学生会館 オリオン寮	財団所有、建築面積2,867㎡、平成7年2月設置
民間国際交流団体とのネットワーク		関西国際交流ボランティアネットワーク会議（ＫＩＶ－ＮＥＴ）への参画
定期刊行物		「OFIXニュース」印刷版/メールマガジン版　　日英　年4回
主な出版物		―
令和元年度主要事業	１　グローバル人材の育成 (1)国際理解教育の促進 1,074千円	①国際理解教育の促進 大阪府内の学校の児童・生徒が外国に関心を持ち、様々な国についての理解を促進することをめざし、留学生や外国人住民をOFIX国際理解教育外国人サポーターとして登録し、府内の学校等で行う国際理解教育授業に派遣する。
	(2)海外研修生受入事業 5,399千円	① 大阪府海外短期建築・芸術研修生招聘事業（安藤プログラム）の実施 建築・芸術を専門とするアジアの若者を大阪に招き、日本の建築や芸術等を学ぶ機会を提供する。
	２　外国人の受入促進・活動環境の整備 (1)留学生の活動促進事業 20,979千円	①大阪府堺留学生会館オリオン寮の運営 ②大阪府堺留学生会館オリオン寮活用事業 ア地域交流会の実施 イ留学生のための就職サポート事業 ウ留学生等のための防災訓練の実施 ③留学生特別入場証の発行
	(2)多言語相談支援体制の強化、 外国人の暮らしやすい環境整備等 116,394千円	① 大阪府外国人情報コーナーの運営（日本語を含む11言語） ②府内市町村等外国人相談の強化 ③ 一日インフォメーションサービス事業（大阪府、大阪市、大阪弁護士会等との連携） ④コミュニティ通訳・翻訳ボランティアの活動促進 ⑤災害時多言語情報発信業務のシステム構築 ⑥事業者向け多言語対応講座 ⑦高等教育機関向け防災ワークショップの開催 ⑧府内国際化協会等による「災害時ネットワーク」の連携促進 ⑨OFIXボランティア登録・派遣制度の運営 ⑩ 災害時通訳・翻訳ボランティア制度の充実 ⑪その他多言語ボランティア活動の促進

	３　国際交流情報の収集及び発信 (1)民間国際交流団体の活動促進 90千円	① 近畿地域国際化協会連絡協議会、市町村国際交流協会等との連携促進 ② ワン・ワールド・フェスティバルへの参画 ③ 関西国際交流ボランティアネットワーク会議（KIV-NET）への参画
	(2) OFIXからの情報発信 84,976千円	① OFIXホームページ、ＯＦＩＸフェイスブックの運営、OFIXニュースの発行 ② OFIXプラザの運営 ③災害時多言語情報発信業務のシステム構築（再掲） ④その他の広報ツール

大阪府海外短期・芸術研修生招聘事業
安藤プログラム研修
ベネッセミュージアム

留学生のための総合防災訓練オリオン寮防災訓練
オリオン寮防災訓練
阿倍野防災センター

国際理解教育

公益財団法人 兵庫県国際交流協会

名称		公益財団法人　兵庫県国際交流協会
英文名		HYOGO INTERNATIONAL ASSOCIATION
代表者		理事長　高井　芳朗
所在地・連絡先		〒６５１－００７３ 兵庫県神戸市中央区脇浜海岸通１－５－１ TEL：０７８－２３０－３２６０　FAX：０７８－２３０－３２８０ URL：http://www.hyogo-ip.or.jp E-mail：hia-info@net.hyogo-ip.or.jp
設立年月／地域国際化協会認定年月		平成２年４月設立／平成３年２月認定
基本財産／年間予算額		500,000千円／ 623,992千円
会員制度		なし（別途、賛助会員制度あり）
役員数／職員数		理事10人(常勤2人)／50人(県派遣20人、市町派遣1人、嘱託14人、臨時12人、民間派遣1人、JICA推進員1人、CIR1人)
国際交流施設の概要	ひょうご国際プラザ	民間会社所有の賃貸、面積約1,486㎡、平成10年4月設置、国際情報センター（蔵書約25,000冊）、日本語教育推進室、交流ギャラリー、交流サ
	外国人県民インフォメーションセンター	民間会社所有の賃貸、面積70㎡、平成6年4月設置、住所：神戸市中央区東川崎町1-1-3
民間国際交流団体とのネットワーク		
定期刊行物		広報紙COMEHIA、日本語・英語　年２回
主な出版物		なし
令和元年度主要事業	外国人県民・児童生徒の居場所づくり事業	ボランティア団体等が、成人対象の「地域日本語教室」、児童生徒等対象の「日本語教室・日本語による教科学習教室」・「母語支援」等を実施、その運営経費の一部を助成。　予算額：17,483千円
	兵庫県地域日本語教育の総合的な体制づくり推進事業	全県レベル、地域レベルでコーディネーターを配置し、日本語教育支援の体制づくりや効果的な日本語教育の実施、日本語学習者支援の要請を図る。予算額：16,620千円
	外国人県民日本語講座の開催	外国人県民を対象に、初級6クラスに分かれ、週2回（各回2時間）、生活に必要な日本語を学ぶ。年間2期開講（16回／期、夜間）　予算額：3,397千円
	「すぐに役立つ日本語講座」（夏期集中講座）開催事業	外国人県民を対象に、日常の生活場面と密着したコミュニケーション能力を高めることを目的とした短期集中講座を夏期に開催（2レベル、54時間、昼間）　予算額：1,069千円
	セーフティネットとしての地域日本語教室運営強化事業	当協会との協働（2年間）により日本語教室を開設した市町を対象に、より円滑に教室を運営できるよう支援を継続（3年間以内）　予算額：791千円
	国際交流団体等ネットワークの構築	県内の国際交流団体が有するノウハウや情報の共有、有効活用を図るネットワークを構築し、団体相互の連携を推進するとともに、兵庫県における国際交流の充実・発展や多文化共生社会づくりを目指すことを目的とした「ひょうご国際交流団体連絡協議会」の活動を支援する。　予算額：1,109千円
	外国人県民相談の実施	外国人県民インフォメーションセンターを運営し、4言語（英語、中国語、スペイン語、ポルトガル語）による生活相談を月曜から金曜まで実施する。また、毎週月曜には、法律の専門相談も実施する。　予算額：26,602千円
	ひょうご国際プラザの運営	県民の国際理解を深めるため、国際交流、国際協力、多文化共生等の情報を提供するための「ひょうご国際プラザ」を管理・運営する。　予算額：83,528千円

海外事務所の運営	海外における経済情報の収集等を行うため、兵庫県ワシントン州事務所、西オーストラリア州・兵庫文化交流センター、兵庫県パリ事務所、兵庫県ブラジル事務所及び兵庫県香港経済交流事務所を運営する。　予算額：168,458千円
ハバロフスク地方友好提携50周年記念　兵庫県民交流団に参画	兵庫県とハバロフスク地方が友好提携を締結して50周年を迎える年にあたり、HIA友の会会員等をはじめ県民各界各層に対し、旅行会社等が企画する同地方への魅力的な訪問団への参加を呼びかけ、現地での周年記念行事への参加や現地での草の根交流を目的として県民交流団を派遣する。予算額：2,121千円
兵庫県150周年・多文化共生記念事業（仮称）の開催	県政150周年を記念して、県内外国人コミュニティやNPO法人等と協働して多文化ひょうごの魅力発信と多文化共生意識のさらなる向上を図るイベントを開催する。また、併せて明治期より多数の外国人コミュニティが活動してきた兵庫・神戸において、多文化共生の歴史や文化について県民により知識を深めてもらうために、平易で読みやすい記録誌を作成する。予算額：5,000千円
民間国際交流事業への助成	国際交流活動に継続的に取り組んでいる県内の民間非営利団体が実施する先駆的・先導的な国際交流事業に対して、助成を行う。　予算額：2,166千円
国際協力セミナー等の開催	開発途上国の問題や国際協力に対する理解を深め、国際協力活動への参画を促すため、NGO関係者や青年海外協力隊ＯＢ等を講師に招きセミナーを開催する。　予算額：761千円
私費外国人留学生奨学金の支給	留学生の生活の安定を図り、学習活動を支援するため、私費外国人留学生に対し、奨学金を支給する。　予算額：18,000千円
ひょうご海外研修員の受入	兵庫県の友好州省をはじめとする諸外国からの優秀な青年を研修員として受け入れ、研修機会を提供することにより、課題解決型の交流を促進する。　予算額：4,820千円

ハバロフスク地方友好提携50周年記念兵庫県民交流団

ひょうご国際交流団体連絡協議会総会を開催

地域で活躍する日本語支援ﾎﾞﾗﾝﾃｨｱが集まる研修会

公益財団法人 和歌山県国際交流協会

名称		公益財団法人　和歌山県国際交流協会
英文名		Wakayama International Exchange Association
代表者		理事長　樫畑　直尚
所在地・連絡先		〒640-8319 和歌山市手平2-1-2　和歌山ビッグ愛8F TEL：073-423-5717/073-435-5240　FAX：073-435-5243 URL：http://www.wixas.or.jp E-mail：wa-world@wixas.or.jp
設立年月／地域国際化協会認定年月		1990(平成2)年11月15日設立／1991(平成3)年4月認定
基本財産／年間予算額		487,562千円／65,343千円
会員制度		個人会員15人（年会費3,000円）、団体会員3団体（年会費10,000円）、
役員数／職員数		９人（常勤１人）／8人（常勤職員2人）（常勤嘱託職員5人）（非常勤嘱託職員1人）
国際交流施設の概要	和歌山県国際交流センター	和歌山県所有、面積４４８．３３㎡、平成１０年１２月設置、平成１８年４月に指定管理者に指定
民間国際交流団体とのネットワーク		和歌山県国際交流団体（５２団体）
定期刊行物		「センタ-News」（日本語、年4回）
主な出版物		
令和元年度主要事業	NPO協働事業	国際交流関係のNPOと積極的に協働することで県内の国際交流や異文化・多文化理解を進める。 予算額１６千円
	在伯和歌山県人会設立６５周年記念事業	ブラジルサンパウロで開催予定の在伯県人会創立６５周年記念式典に当協会職員が出席し、その功績をたたえるとともに、この機会を通じ改めて同県人会と当協会の繋がりを深める機会とする。 予算額１，６５６千円
	グローバルセミナー事業	世界の地域別セミナーを始め、移民の日・和歌山県人会・国際協力の日・世界人権デーを開催する。諸外国に目を向け、多彩な文化、言語、あるいは国際事情を体験していただく。 予算額：４３９千円
	国際写真展・移民展事業	写真展や移民展の開催など国際理解を促進するためのイベントを開催する。国際問題や当県に深く関わる移民への理解を深め、柔軟な考え方を身につけていただく機会を提供する。 予算額：１３５千円
	情報収集提供事業	語学学習・国際交流・国際理解などに関する図書、資料の収集や広報誌・情報誌の発行。 予算額：２，５４２千円
	和歌山県国際交流ボランティア登録事業	和歌山県国際交流センターボランティアの登録及び運営を行うほか、研修会を実施し、ボランティアの育成を図る。 予算額：９９千円
	在住外国人への相談窓口運営事業（外国人のための「専門家による一日相談会」の開催を含む）	外国人生活相談員を配置し、英語・中国語・フィリピノ語で対応。また、専門的な内容の相談に対応するため、法律・在留資格・医療・教育などの専門家による相談会の開催。 予算額：６，６０６千円
	コミュニケーション事業（日本語講座等）	日本語学習支援支援団体の後方支援を行い共催で日本語クラスを実施。日本語ボランティア研修会を実施 予算額：２３３千円

在住外国人等災害予防対策事業	災害予防につながる情報提供を円滑に行う。さらに、広域対応としてクレアや近畿ブロック会員の協会、県内の各国際交流関係機関と連携し、相談窓口の円滑な運営や支援体制を整備する。 予算額：２２０千円
日本文化体験講座	在住外国人に日本の伝統文化や習慣にふれる機会を提供することで、日本人との相互交流・相互理解を図る。予算額はボランティア登録制度に含まれる。
海外移住者子弟受入事業	在外県人会の子弟4名を県内の一般家庭に受け入れ、日本の文化、習慣についての相互理解を図る。 予算額：１，１７３千円

海外移住者子弟受入事業
で来日した学生が和歌山県庁を表敬訪問

日本語クラスの様子

国際交流フェスティバル２０１８の開催

公益財団法人 鳥取県国際交流財団

名称		公益財団法人　鳥取県国際交流財団
英文名		Tottori Prefectural International Exchange Fondation
代表者		理事長　本名　俊正
所在地・連絡先		〒680-0846 鳥取市扇町２１　県民ふれあい会館３階 TEL：0857-51-1165　FAX：0857-51-1175 URL：http://torisakyu.or.jp/ E-mail：tic@torisakyu.or.jp
設立年月／地域国際化協会認定年月		1990(平成2)年11月1日設立／1991(平成3)年4月23日認定
基本財産／年間予算額		
会員制度		＜賛助会員制度、法人会員6団体（年会費 10,000円）、学生会員２名（年会費500円） 個人会員39人（年会費500円～2,000円※入会時期等による）＞
役員数／職員数		理事13名（常勤１名）・監事2名／職員数 23名（常勤14人、非常勤9人）
国際交流施設の概要	本所	鳥取県所有、面積119.28㎡、平成30年４月設置
	米子事務所	鳥取県所有、面積40.68㎡、平成10年４月設置
	倉吉事務所	鳥取県所有、面積40.58㎡、平成13年４月設置
民間国際交流団体とのネットワーク		民間国際交流・協力団体連絡会議　年１回（対象団体数 77団体）
定期刊行物		＜とっとり国際通信、年４回発行、日本語・一部英語及び中国語翻訳＞
主な出版物		－
令和元年度主要事業	公１(1)ア　多言語情報の提供と発信	ホームページの運営と多言語メールマガジンの配信 多言語（日・英・中・一部タガログ語）による情報をホームページで提供。イベント・生活情報を日本語版はPC向け、英語、中国語、タガログ語、ベトナム語は携帯電話向けに配信。 予算額：872千円
		機関紙の発行 機関紙「とっとり国際通信」（日本語、一部英語・中国語翻訳つき）を年４回発行。 予算額：1,565千円
	公1(2)ア　あんしん生活・コミュニケーション支援	専門通訳（医療・コミュニティ）通訳ボランティアの派遣 専門通訳ボランティアを県内の医療・保健機関や保育園・学校・公的窓口等に外国出身者及び機関の依頼に応じて派遣。 予算額：1,160千円
		日本語クラスの運営 日常生活のうえで必要なコミュニケーション能力を身につけ自立した生活をおくることができるよう、継続して学習する意欲のある人ならいつでも誰でも参加できる専任講師によるクラスを運営。２７年度より子ども日本語コースを新設。 予算額：2,690千円
		県内の高等教育機関に在籍する私費留学生に対し、月額２万円の奨学金を支給。併せて、鳥取県との友好交流地域出身の学生を対象にした「環日本海交流地域私費外国人留学生奨学金制度」を運営。 予算額：3,632千円
	公１(2)イ　担い手となる人材の育成	専門通訳（医療・コミュニティ）ボランティア育成事業の実施 医療通訳ボランティア登録者を対象に、さらなる資質向上をめざしたフォローアップ講座と、自発的な勉強会や意見交換会などの講師派遣や会場確保などを支援。 予算額：578千円
		日本語講師・ボランティア養成講座の実施 地域の日本語学習支援の中核となる人材の育成、ボランティアのスキルアップのための講座を開催。 予算額：1,625千円

	公１（3）ア　国際理解推進事業	米国バーモント州との青少年交流促進事業の実施 国際的視野をもった青少年の育成と米国バーモント州とのさらなる交流を促進するため、県内の高校生を派遣する。また、同州の高校生を県内に受け入れ、鳥取県の自然・歴史・文化などの体験プログラム、ホームステイ、高校の授業参加などを通じた相互交流事業を展開。 予算額：8,369千円
	公１（3）イ　国際協力推進事業	鳥取県と関係の深い国々（韓国江原道、中国吉林省、ブラジル）の将来を担う青年を招き、研究、技術の習得により母国の発展に寄与する人材養成と県民との友好親善の担い手となることを目的に受入を実施。 予算額：12,163千円
	公１（４）ア　山陰・夢みなと博覧会記念基金による助成事業	県民参加型の地域の国際化に資する交流事業（海外教育旅行及び民間国際交流協力事業）に対して助成。 予算額：31,200千円
	公１（４）イ　山陰・夢みなと博覧会記念基金による県民参加型交流事業	子どものための異文化理解体験講座の実施 小学生を対象に、さまざまな国の文化にふれる機会を提供する異文化理解体験講座（学校への出前講座型）を実施。 予算額：434千円
		多文化共生ネットワーク推進事業の実施 県内の在住外国人の定住化が進む中で、多様な文化を持つ人々が尊重し合いながら生活していく地域づくりに向けて、行政・教育・民間団体と連携しながら、在住外国人との意見交換の場として「多文化共生ネットワーク会議」を運営し、多文化共生の推進に資する協働事業を県内三地域で実施するとともに、。 予算額：1,572千円

公益財団法人 しまね国際センター

名称		公益財団法人　しまね国際センター
英文名		Ｓｈｉｍａｎｅ　Ｉｎｔｅｒｎａｔｉｏｎａｌ　Ｃｅｎｔｅｒ
代表者		理事長　有馬　毅一郎
所在地・連絡先		〒690-0011 松江市東津田町369-1 TEL：0852-31-5056　FAX：0852-31-5055 URL：http://www.sic-info.org E-mail：admin@sic-info.org
設立年月／地域国際化協会認定年月		1989(平成元)年11月1日　(財) 島根県国際交流センターとして設立、1995(平成7)年8月1日　(財) しまね国際センターに改称、2012（平成24）年4月1日公益財団法人に移行／1990（平成2）年1月23日
基本財産／年間予算額		1,288,000千円（簿価）／103,050千円
会員制度		個人会員69名（3,000円）、法人会員26団体（10,000円）
役員数／職員数		理事13名･監事2名／16名（正規4名、嘱託7名、非常勤嘱託4名、国際協力推進員1名）
国際交流施設の概要	しまね国際センター しまね国際研修館 しまね外国人住民支援センター	島根県所有、面積1,007.05㎡、平成7年１月設置のしまね国際研修館に、本所機能を移転した。（平成24年3月）
	しまね国際センター西部支所	島根県所有、面積5㎡（大学事務室内）、平成7年8月設置、平成15年8月浜田ポートセンター内に移転、平成24年3月島根県立大学内に移転。
民間国際交流団体とのネットワーク		市町村・国際交流団体等連絡会議（県、市町村19、団体74）
定期刊行物		・「まいるすとんず」（日本語）　年1回 ・「ＳＩＣ応援団ニュース」（日本語）　隔月
主な出版物		・外国人住民のための防災ハンドブック（6カ国語版）平成21年3月 ・「暮らしのガイド」（外国人住民向け生活情報）日本語・中国語・タガログ語、平成24年 ・「やさしい日本語」の手引き　平成26年1月 ・”貼って知～る”（防災マップシール）平成27年3月 ・外国にルーツをもつ子どもの指導・支援リーフレット　平成28年2月
令和元年度主要事業	【多文化共生地域づくり事業】　※予算額は、人件費、共通事務費等を除く直接事業費	
	外国人・地域住民インフォメーション事業	(1)外国人住民に対する生活ガイド等の情報発信 ①ホームページ ・多言語：ふりがな機能付き日本語、英語、中国語、タガログ語、ポルトガル語、ベトナム語 ②メールマガジン（多言語）　登録者に週1回程度配信 ③日本語メールマガジン　登録者に月2回程度配信 (2)多言語・多文化リソースの提供 (3)機関誌の発行（まいるすとんず／年1回、SIC応援団ニュース／隔月） (4)国旗、民族衣装、地図等の貸出 予算額　478千円
	コミュニティ通訳ボランティア派遣事業	医療・健康福祉・教育等、外国人住民の様々な生活場面において、依頼に応じて通訳を派遣する。 予算額　696千円
	留学生支援等事業	県民や企業等の方々の協力を得て寄附金を募り、留学生に奨学金を交付する。 予算額　2,468千円
	多文化共生啓発事業	(1)多文化共生出前研修：　多文化共生の地域づくりや国際理解を推進するため、各種団体が主催する研修会に講師を派遣する。 (2)アンテナサロンの開催：　テーマ毎に外国人住民と地域住民が気軽に参加し、交流や情報交換できる場を提供する (3)人権ユニバーサル事業（県受託事業）：「多文化あそび場×まなび場」の開催 予算額　502千円
	外国人住民日本語研修事業	外国人技能実習生やALT等に対する日本語研修を実施し、また地域で活躍する外国人のための日本語講座を開催する。 予算額　956千円

ボランティア登録活用事業	(1)ボランティアの募集・登録・更新 (2)活動機会の提供と相談・活動支援 予算額　0千円
多文化共生推進事業	(1)外国人住民への相談業務（英語・中国語・タガログ語･ポルトガル語、ベトナム語） (2)外国人相談体制充実事業（県受託事業） 　　外国人地域サポーターを県内8市に配置 (3)日本語教室マップの作成と配布（県受託事業） (4)訪問型日本語学習支援（県受託事業） (5)やさしい日本語普及事業（県受託事業） (6)災害時外国人サポーター養成研修（県受託事業） 予算額　14,185千円
ボランティア研修事業	(1)コミュニティ通訳勉強会 (2)日本語ボランティア研修（フォローアップ研修、スキルアップ研修） (3)子どもサポーター研修（ボランティア養成） 予算額　528千円
【国際交流・協力事業】	※予算額は、人件費、共通事務費等を除く直接事業費
北東アジア交流の翼 in しまね事業（県受託事業）	中国・韓国・ロシアの青年を島根に迎え、文化交流やテーマに基づいた視察・ディスカッションを通じての国際的な人材育成。 予算額　1,680千円
世界とつながる島根づくり助成事業	住民主体の国際交流・協力や日本語教室など多文化共生に資する事業に対し、助成する。 予算額　3,006千円
海外県人会等支援事業	(1)海外移住者支援事業 (2)島根県海外移住家族会支援事業 予算額 639千円
国際交流団体等連携協力事業	(1)国際交流団体・市町村等連携会議開催事業 (2)国際交流団体等連携・協力事業 　　①サンパウロ州カサパーバ市における環境教育推進事業（JICA受託事業） 　　②島根県立大学との連携・協力事業（県立大学受託事業） (3)功労者顕彰事業ほか 予算額　13,643千円
海外技術研修員等受入事業 （県受託事業）	姉妹提携先等から中堅技術者を受入、技術の習得及び人材育成に寄与する。H31年度はなし。 予算額 0千円

一般財団法人 岡山県国際交流協会

名称		一般財団法人　岡山県国際交流協会
英文名		Okayama　Prefectural International Exchange Foundation
代表者		代表理事　野﨑　泰彦
所在地・連絡先		〒700-0026 岡山市北区奉還町2-2-1　岡山国際交流センター内 TEL：086-256-2000　FAX：086-256-2226 URL：http://www.opief.or.jp/ E-mail：main@opief.or.jp
設立年月／地域国際化協会認定年月		1991(平成3)年3月/1991(平成3)年4月
基本財産／年間予算額		1,015,410千円/191,497千円
会員制度		個人会員　300名（年会費　2,000円）、団体会員　36団体（年会費　10,000円）、賛助会員　4団体（年会費　30,000円）、ジャパニーズ196名（年会費　2,000円）
役員数／職員数		評議員10名、理事15名（常勤1名）、監事2名/22名（正規3名、嘱託12名、臨時3名、人材派遣3名、JICA1名）　【役員数は令和元年5月28日現
国際交流施設の概要	岡山県岡山国際交流センター	岡山県所有、延床面積6,757㎡、平成7年6月設置（指定管理者に指定）
民間国際交流団体とのネットワーク		岡山県地域国際化推進団体連絡協議会16団体
定期刊行物		会報誌『おかやま国際交流』（日本語）年4回
主な出版物		外国人のための岡山生活情報ハンドブック（英語版）（H29.3)、外国人支援ガイドブック（H21.1）、子ども日本語学習支援ガイドブック（H24.1)、留学生等による国際理解学習支援プログラム事例集（年1回）、岡山のCOOL発見！事業報告書（H26～H30）
令和元年度主要事業	多言語相談事業	岡山国際交流センターにおいて、多言語相談員による一般生活相談を実施する。（中国語・ポルトガル語：月4回、タガログ語：月3回、韓国語・ベトナム語：月2回） 予算額：1,128千円
	多文化共生コミュニケーションサポーター派遣事業	外国人又は関係機関（行政窓口、学校、医療機関等）からの要請を受け、登録者を派遣し、コミュニケーションのサポートを行う。 予算額：549千円
	日本語講座	在岡外国人に日本語学習の機会を提供することで、学習者が岡山の生活に適応することを助ける。また日本語の講座を通じて岡山及び日本に対する理解を深めてもらう。 予算額：1,220千円
	子ども日本語学習サポーター派遣事業	県内の小中学校等からの要請を受け、登録者を派遣し、日本語学習が必要な外国人児童・生徒等への日本語学習支援を行う。 予算額：950千円
	フェアトレード推進事業（おかやまフェアトレードデー！他）	フェアトレードのコーヒーを提供するカフェマップの実施、商品の展示・販売、セミナー等を通じて、誰でもできる身近な国際協力として、フェアトレードへの理解と参加を呼びかける。また、イベントへの出展や他団体との共催などにより、年間を通じて、フェアトレードを啓発・推進する。
	地球市民講座	注目すべき国・地域や、地球規模の課題などを取り上げ、大学教授等による講演会を開催する。（年1回） 予算額：493千円
	岡山を知ろう交流バスツアー	岡山在住の留学生・外国人及び県民等を観光バスで岡山県各地の旧跡や観光地に案内し、岡山への理解を深め、お互いの交流を図る。旅行会社に委託して実施。 予算額：449千円
	留学生等による国際理解学習支援プログラム	県内の大学より登録した留学生を小学校に派遣し、小学校が作成した指導案に沿って交流する（上限10回） 予算額：610千円
	多文化共生総合相談センターの運営	在留手続き、雇用、教育など、生活に関する相談を面談または電話（トリオフォン）、メールで受付、多言語（14言語）での情報提供および関連機関への取り次ぎを行う。また、ホームページを通じて、多言語で情報提供する。

日本文化紹介事業	在住外国人に日本文化（着付け、料理、お琴など）を紹介し、体験してもらう。また、交流会も実施し、日本人との交流も深めてもらう。 予算額：534千円
国際スポーツ事業	2020年東京オリンピックに向けて、県民と県内在住の外国人がスポーツを通じて交流を深める。 予算額：238千円
「やさしい日本語」の普及事業	外国人への情報提供が正しく適切に伝わるように、どの国の人にも理解できる「やさしい日本語」の研修会を開催する。 予算額：279千円
岡山の魅力発信事業	岡山の見どころ、グルメなどの情報をＷｅｂサイト「Welcome to Okayama 晴れの国おかやまへようこそ」に掲載し、地域資源の魅力を海外へ発信することで岡山に人を呼び込み、地域の活性化を図る。年150記事。
災害救援専門ボランティア（通訳・翻訳）研修事業	ボランティアの登録者の増員とスキルアップをめざし、災害時の多言語支援ボランティアの役割について学ぶ研修会を開催する。年間2回開催。 予算額：669千円
災害時の外国人セーフティネット構築事業	災害時県内各市町村において「外国人支援サポーター」として外国人支援に携わることのできるキーパーソン人材を発掘し、育成を図る。 予算額：831千円

多文化共生総合相談センターの運営
（岡山県外国人相談センター）

災害救援専門ボランティア
（通訳・翻訳）研修事業

日本文化紹介事業（お琴の演奏会）

名称		公益財団法人　ひろしま国際センター
英文名		Hiroshima　International　Center
代表者		会長　池田　晃治
所在地・連絡先		交流部 〒730-0037　広島市中区中町8-18広島クリスタルプラザ6F TEL:082-541-3777　FAX:082-243-2001 URL:http://hiroshima-ic.or.jp E-mail:hic@hiroshima-ic.or.jp 研修部 〒739-0046　東広島市鏡山3-3-1　ひろしま国際プラザ内 TEL:082-421-5900　FAX:082-421-5751 URL:https://hiroshima-hip.or.jp/ E-mail:hicc@hiroshima-ic.or.jp
設立年月／地域国際化協会認定年月		1989（平成元）年１月11日／1990（平成2）年1月23日
基本財産／年間予算額		1,000,000千円／485,713千円
会員制度		個人会員222人（年会費2,000円外国人留学生は1,000円） 法人会員116団体（年会費10,000円）
役員数／職員数		18人（常勤2人）／57人（出向10人，嘱託員43人，国際交流員2人，臨時職員1人，派遣職員1人）
国際交流施設の概要	ひろしま国際センター	（施設所有者）三菱UFJ信託銀行・みずほ安田信託銀行 （総面積）534㎡（設置年月）平成4年7月
	ひろしま国際プラザ	（施設所有者）広島県・国際協力機構 （総面積）約12,200㎡（設置年月）平成9年4月 （指定管理者に指定）
民間国際交流団体とのネットワーク		ひろしま国際交流サミット（152団体加盟）
定期刊行物		「HIC通信」（日本語・英語（一部），年4回発行）
主な出版物		広島留学ガイド（日本語，英語，中国語，韓国語，ベトナム語）
令和元年度主要事業	外国人総合相談窓口運営事業	外国籍県民に対する相談・情報提供業務 予算額：30,481千円
	日本語学習支援事業	日本語ボランティア講習会，ワンペア日本語学習，海外の新聞・雑誌等の整備 予算額：2,081千円
	多文化共生ボランティア事業	通訳・翻訳等のボランティア登録・活用制度 予算額：3,573千円
	情報提供事業	機関誌（HIC通信）発行，インターネットによる国際化に資する情報や外国籍県民向けの生活情報等の提供 予算額：2,305千円
	日本文化理解促進事業	在広外国人等に日本文化の体験機会や地域住民との交流の場を提供 予算額：385千円
	ひろしま国際交流サミット運営事業	県内国際交流団体等との情報交換・活動促進 予算額：1,867千円
	平和貢献人材育成事業	JICAと連携し，国際協力やNGO活動等に対する理解を促進 予算額：80千円
	国際人材養成講座「異文化コミュニケーション研修」開催事業	気軽に異文化コミュニケーションが体験できる場を設け，異文化コミュニケーション能力を高めるとともに，国際交流の核となる人材を育成 予算額：97千円
	グローバルキャリア教育支援セミナー	国際舞台で活躍する人づくりに向け，県内の中・高・大学生等を対象に，キャリア教育の一環としてセミナーを開催 予算額：458千円
	留学生支援事業	留学生への生活情報の提供，私費留学生に対する奨学金の支給，県内文化施設等の優待カードの発行，留学生の受入・生活支援及び進学・就職支援等
	日本語高等研修事業	県内の留学生が大学院での研究活動に必要な論文作成・発表，討論等の高度な日本語能力を習得するための研修 予算額：510千円
	海外日本語教師養成研修事業	海外の現職日本語教師への日本語教授法，日本語運用能力向上の研修 予算額：1,700千円

	JETプログラム日本語・日本文化研修事業	県・市町に派遣される来日直後の外国語指導助手等に対する生活日本語・日本文化研修 予算額：430千円
	海外大学日本語・日本文化体験プログラム実施事業	海外の大学で日本語・日本学を専攻する学生等への日本語・日本文化研修 予算額：4,507千円
	各種研修教材の整備等事業	日本語・日本文化研修に必要な教材の整備及び日本語講師等の配置 予算額：27,476千円
	国際人材育成事業	海外の小中高校・大学・自治体等及び国内の大学・企業等からの日本語・日本文化体験研修等受入 予算額：24,878千円
	集団研修等受託実施事業	開発途上国の課題を解決するためにJICAが実施する研修員受入事業による専門的技術習得のための研修等 予算額：15,817千円
	地域交流事業	JICA受入研修員と地域住民との交流事業 予算額：500千円
	県民の国際化支援事業	県民の国際化のために行う地域交流・文化紹介等の事業 予算額：13,761千円
	国際協力等の相談･情報提供事業	国際協力情報の収集・提供，国際協力等の相談，NGO交流室の運営，情報センター・図書室の整備等 予算額：4,740千円
	草の根国際協力活動支援事業	県内の民間非営利団体が実施する国際協力活動に要する経費の助成 予算額：6,078千円
	ひろしま国際プラザ施設管理運営事業	ひろしま国際プラザの施設管理運営の受託 予算額：149,709千円

公益財団法人 山口県国際交流協会

名称		公益財団法人　山口県国際交流協会
英文名		Yamaguchi International Exchange Association
代表者		理事長　吉村　猛
所在地・連絡先		〒753-0082 山口県山口市水の上町1番7号　水の上庁舎３階 TEL：083-925-7353　FAX：083-920-4144 URL：http://www.yiea.or.jp E-mail：yiea@yiea.or.jp
設立年月／地域国際化協会認定年月		1990(平成2)年1月設立/1990(平成2)年3月認定
基本財産／年間予算額		720,631千円／45,839千円
会員制度		個人会員554人（年会費2,000円）、団体会員　65団体（年会費10,000円）,市町会員19市町(年会費957,000円)
役員数／職員数		10人（常勤1人）／11人（正規5人、非常勤嘱託2人、兼務4人）
国際交流施設の概要		山口県所有　建物面積292.65㎡
民間国際交流団体とのネットワーク		外国人のための日本語講座連絡会議（県下７団体）、多文化共生担当者
定期刊行物		
主な出版物		山口県の国際活動団体（平成19年3月）、国際交流の手引き（平成16年3
令和元年度主要事業	国際活動支援補助金交付事業	民間国際活動団体が行う国際交流・国際協力事業に対し助成する。（限度額100千円）　予算額：653千円
	国際活動推進事業	県民・民間国際活動団体が主体となり、小規模な文化講座等の企画・運営を行うための支援を行う。（限度額50千円）予算額：476千円
	情報収集提供事業	国際交流・国際協力に関する各種情報の収集や提供を行う。予算額：974千円
	広報事業	協会事業等を紹介するパンフレットの作成。協会事業、県民、行政機関、民間活動団体等からの情報をわかりやすく、タイムリーに閲覧できるようＨＰの更新を行う。メールマガジン配信希望者に各種情報をメール発信する。予算額：874千円
	外国人のための日本語講座支援事業	日本語ボランティア団体が運営する外国人住民を対象とした日本語講座への助成及び後方支援を行う。また、スキルアップ講座を開催する。予算額：766千円
	外国人住民トータルサポート事業	外国人住民に対し、情報提供から相談、支援が総合的かつ継続的に行える環境づくりを整備する。(ホームビジット、通訳、翻訳サポーターの紹介及びスキルアップ 、日本語講師の登録・斡旋、医療サポート、無料法律相談、多文化共生啓発事業、エンパワーメント事業、多文化共生フォーラム)予算額：1,904千円
	大規模災害時における外国人支援研修事業	災害弱者といわれる外国人を支援するために必要な知識や心構え等について、万一の場合に備え、外国人住民や通訳サポーター等を対象に研修を行う。また、県内市町が行う防災訓練に参加し、防災多言語ツール等により啓発を行う。 予算額：451千円
	外国文化講座等開催事業	県国際交流員や外国人住民を講師に、料理等の連続文化講座を実施することにより、県民の国際理解の促進と国際活動の推進を図る。予算額：
	タブカフェ事業（多文化共生国際カフェ事業）	県民の国際交流・国際理解・国際協力の基盤の拡大を図るため、県国際交流員、外国人住民、海外在住経験者等を講師に外国の文化、習慣、食事等について幅広く学ぶ。 予算額：306千円
	青少年交流事業	中国山東省人民対外友好協会との友好協定に基づき、青少年の相互交流を実施する予定。また、県内高校生20名と県内外国人住民20名と国際交流プログラムいｎ徳地を開催する。予算額：685千円
	国際理解教材整備貸出事業	民族衣装や国際理解教材等の貸出しを行うことにより、県民の国際理解の促進に資する。予算額：52千円
	海外技術研修員等受入事業・自治体交流員受入事業（受託事業）	海外移住者等を通じ本県と結びつきの深い開発途上国及び県が姉妹提携や友好提携を行っている地方自治体が在する開発途上国に対する技術協力の一環として、研修員を県内企業等に受入れ、母国の経済、社会の発展に貢献する人材養成するために技術研修等を実施する。 予算額：11,583千円

	外国人多言語相談窓口設置受託事業	県は、外国人住民の増加に伴う相談件数の大幅な増加に対応するため、協会内に「やまぐち外国人総合相談センター」の設置し、運営を委託する。コーディネーター２名、タガログ語、中国語、ベトナム語、英語の相談員４名を配置し、相談体制を構築する。予算額：20,000千円

やまぐち外国人総合相談センターの開設

相談センター内風景

国際交流プログラムin徳地

外国にルーツを持つ子どもの支援講座

公益財団法人 徳島県国際交流協会

名称		公益財団法人　徳島県国際交流協会
英文名		Tokushima Prefectural International Exchange Association (TOPIA)
代表者		理事長　黒石　康夫
所在地・連絡先		〒770－0831 徳島市寺島本町西1－61　クレメントプラザ6F TEL：088-656－3303　FAX：088-652－0616 URL：http://www.topia.ne.jp/ E-mail：topia@topia.ne.jp
設立年月／地域国際化協会認定年月		平成2年6月1日設立／平成3年2月26日認定
基本財産／年間予算額		543,800千円　／66,764千円
会員制度		個人会員13人（年会費3,000 円）、団体会員32団体（年会費10,000円）
役員数／職員数		理事12人（常勤 2人）/17人 （県出向1人、正規職員1人、嘱託11人、JICA国際協力推進員1人、CIR3人）
国際交流施設の概要		民間会社所有ビルの一部を県がとくしま国際戦略センターとして借受、面積316㎡、平成５年５月設置
民間国際交流団体とのネットワーク		外国人相談支援ネットワーク会議（国５、県14、市町村２４、団体等12） 徳島県・市町村国際交流協会等連絡協議会（１７団体）
定期刊行物		「TOPIA」協会機関誌（日本語）　年3回 「AWA　LIFE」　英文生活情報誌（英語）月刊 「阿波生活」中国語生活情報誌（中国語）月刊
主な出版物		該当なし
令和元年度主要事業	阿波おどり交流事業	阿波おどりを外国人に紹介することと併せて、国際理解および国際親善を図るため、外国人と県民との混成連を組織する。 予算額：670千円
	ホームステイ・ホームビジット受入事業	県内の大学等を通じてホームステイ・ビジットをしたい留学生を募集し実施する。 予算額：70千円
	外国青年招致事業	徳島県が招致する新規JET参加者に対する仕事・生活両面でのサポートをするため、オリエンテーションを実施する。 予算額：915千円

国際交流・協力ボランティア普及事業	①国際理解支援講師派遣事業・国際理解支援フォーラム開催 地域の国際交流イベントや学校における総合的な学習の時間等に、在住外国人、ＮＧＯ関係者等を派遣し、ワークショップや講義を実施することや、一般県民を対象に国際活動の経験豊かな方等を講師に招いた国際理解を深めるためのフォーラムを開催することにより、国際理解の促進を図る。 ② 日本語指導ボランティアスキルアップ事業 日本語を指導できるボランティアを養成するため、基礎を学んだ方を対象とするスキルアップ講座（ブラッシュアップ）を開催する。養成講座修了者については、各地域の日本語教室のボランティア講師として活躍してもらえるよう登録を促す。 ③ 専門ボランティアスキルアップ事業 Ａ コミュニティ通訳コース先進的な取り組みを行う団体等から講師を迎え、コミュニティ通訳や医療通訳等在住外国人支援のため必要な心構えや基礎知識について学ぶ。 Ｂ 国際理解支援講師コース 派遣先において効果的な講座（授業）を行うための手法等について学び、国際交流、国際協力の理解に繋げる。 ④ 共生ネットワーク形成事業 Ａ 地域で外国人支援の中核となってもらえるボランティアを募集し、「通訳」、「ホームステイ・ホームビジット受入家庭」、「国際交流活動協力者」、「地域共生サポーター」の各メニューを選択の上登録し、市町村等と協力して支援活動を行ってもらう。また、同時に「災害時通訳ボランティア」を募集し、災害時には避難所等において通訳、翻訳のボランティア活動を行ってもらう。 Ｂ 在住外国人相談支援ネットワーク会議 地域における外国人材の活躍と共生社会の実現を図るため、県内各地域特有の情報提供及び相談支援に当たる行政機関、公的機関、支援団体等で構成する連絡会を開催し、相互の情報交換、協力しての取り組み等に
ＯＮＥ　ＷＯＲＬＤ 子ども支援事業	中高校生を対象に、開発教育等を取り入れたワークショップ等を行う。 予算額：30千円
中高校生夏期英語セミナー	外国語指導助手らと県内の中高校生が合宿をし、英語でコミュニケーションをとりながら、異文化交流を図る。 予算額：50千円
外国人による日本語弁論大会	在県外国人の日本語弁論大会を開催するとともに、会場来場者等との意見交換により多文化理解の促進を図る。 予算額：630千円
外国人にやさしい徳島づくり推進事業	① 日本語教室開催事業 日本語教室を開催し、日本語指導のほか、地域の外国人の生活支援を実施する。 ② 外国人にやさしい環境整備事業 Ａ 子育てサロンの開設 生活支援講座（日本語教室）開催時、希望する保護者に対して託児サービスを提供することで、小さな子どもを持つ親にも安心して日本語教育を受けられる環境を整備する。 Ｂ サマースクール（夏休み子ども日本語教室）の開設 外国籍の小中高生を主な対象として、夏休み期間中の１０日程度、とくしま国際戦略センターにおいてゲーム等を取り入れた子ども向けの日本語指導と苦手科目の指導等を行う。 ③災害時外国人支援体制整備事業 Ａ 防災スタディツアーの開催 在住外国人の災害に対する意識を変え、防災の重要性を認識してもらうため、防災センター等へのスタディツアーを開催する。 Ｂ 大規模災害時（外国人被災者）対応訓練 大規模災害時に徳島県と共に設置する「外国人相談センター」が機能するよう、徳島県や徳島地域留学生交流推進協議会と連携し、留学生や在住外国人が参加した災害対応訓練を実施する。 Ｃ災害対応講演会・研修会の開催 専門家を講師にお招きし、災害が発生した際の対応手段などについて講演をいただく。 D災害時外国人支援ネットワーク形成事業 平時の啓発活動と災害発生時の具体的支援方法等について研究等を行うため、県、市町村、ＮＧＯ等でネットワーク会議を開催する。 予算額：9,232千円

地域外国人支援事業	① 外国人支援講習会の開催 各地域での外国人の受け入れ環境を整備するため、外国人受入れのノウハウ等が不足している地域に対し、市町村及び交流団体等向けの外国人受入れ支援の講習会等を開催する。 ② 地域外国人ネットワーク形成 各地域での外国人の受け入れ環境を整備するため、地域外国人コーディネーターを各地域に派遣する。 ③ 地域交流会の開催 各地域における多文化共生の取り組みの更なる促進を図るため、市町村及び交流団体と連携し、地域住民と外国人の交流会等を開催し、外国人の地域活動への参加を促進するとともに、地域住民と、そこに居住する外国人とのネットワークを形成する。また、県及び市町村の国際交流協会をメンバーとした県・市町村国際交流協会等連絡協議会を開催し、地域における多文化共生に対する協力・支援体制を構築する。 予算額：４，５２９千円
とくしま国際戦略センター推進事業	県民、行政、関係機関の力を結集し、県内在住の外国人の生活利便性の向上はもとより、海外との経済交流活動など、多様なニーズに対応する「ワンストップ情報受発信拠点」として、「地域の国際化」を支援する。
外国人総合相談窓口運営事業	① 多言語支援窓口の設置 センターにおいて、多言語（（英語・中国語・ベトナム語）による相談窓口を開設し、在住外国人をはじめ、外国人旅行者等に対する相談や情報提供を実施する。 ② 多言語通訳システムの導入 多言語通訳システムを導入し、18言語に対応する相談体制の拡充を図る。

阿波おどり交流事業

日本語弁論大会

中高校生夏期英語セミナー

公益財団法人 香川県国際交流協会

名称		公益財団法人　香川県国際交流協会
英文名		Kagawa Prefecture International Exchange Association
代表者		多田野　榮
所在地・連絡先		〒760-0017 香川県高松市番町一丁目11番63号 TEL：087-837-5908　FAX：087-837-5903 URL：http://www.i-pal.or.jp/ E-mail：i-pal@i-pal.or.jp
設立年月／地域国際化協会認定年月		平成元年10月31日設立／平成2年1月23日認定／平成24年4月1日公益財団法人に移行
基本財産／年間予算額		801,006千円　／　123,984千円
会員制度		あり（平成27年7月～）
役員数／職員数		10人（常勤1人）／18人（嘱託15、臨時職員2、CIR1）
国際交流施設の概要	香川国際交流会館（アイパル香川）	香川県所有、面積787.50㎡、平成7年4月設置
民間国際交流団体とのネットワーク		
定期刊行物		「アイパル通信」（日本語、一部英語及び中国語、年4回発行）
主な出版物		生活ガイドブック「くらしらいぶらりー」（英語、中国語、スペイン語、ポルトガル語、タガログ語） 指差し会話集「かいわらいぶらりー」（英語、中国語、スペイン語、ポルトガル語、タガログ語、インドネシア語） 日本語講座テキスト「わがかがわにほんご」
令和元年度主要事業	かがわ国際フェスタ	外国人住民と県民の交流・ふれあいの場の提供や県民の国際交流・国際協力・多文化共生に対する理解の増進と国際感覚の涵養、さらには担い手である県内の団体や関係機関相互の連携強化を目的に、年1回開催する。
	アイパル・JICA高校生カレッジ	県内の高校生を対象とする国際理解プログラム。外国人住民等との交流を通して、異文化や多文化共生に対する理解を深めることを目的とする「交流編」と、テーマに基づく3回連続の講座を通じ、学びを深め、自ら考え、行動する力を身につけることを目的とする「実践編」とに分け、実施する。
	通訳等ボランティア派遣	日本語での意思疎通が困難な外国人をサポートするため、通訳等ボランティアの募集・登録を行うとともに、在県外国人や医療機関、保健福祉機関、学校教育機関その他の団体の要請を受けて通訳等ボランティアの派遣を行う。また、通訳等ボランティアのスキルアップのため、研修会を開催する。
	かがわ外国人相談支援センター運営	従来から行っていた外国人住民に対する生活相談の機能を拡充し、在留手続、雇用、医療、福祉、出産・子育て・子供の教育等の生活に関わる様々な事柄について、情報提供や相談を多言語で行う「かがわ外国人相談支援センター」を開設し、助言や必要な情報提供を行ったり、適切な相談機関を紹介したりすることで、日本語や日本の生活に不慣れな外国人住民の情報不足の解消を図り、より安心して豊かな暮らしを営むための支援を行う。
	多言語生活ガイドブックウェブサイト構築【県からの受託事業】	日本語での意思疎通が困難な外国人住民が、香川県での生活に速やかに適応できるよう、外国人住民の日常生活に必要な基本知識や情報を掲載した「多言語生活ガイドブック」の内容をリニューアルし、日本語と英語でのサイト版を作成する。 (2,114千円)
	外国人住民災害時支援	地域社会の一員である外国人住民を災害弱者にしないために、県内市町との共催で、外国人住民や、災害時に支援者となる者（行政・団体職員、通訳等ボランティア等）を対象とした実践的な訓練を実施する。 外国人住民対象：地域の災害や防災に関する知識や日本語、心構えを学ぶ。 支援者対象：災害時多言語支援センター開設に向けた訓練を行い、災害時の外国人支援の在り方や必要とされるスキルなどを学ぶ。

日本語講座	外国人住民が、安心して生活するために必要な日本語を習得できるよう、学習の機会を提供する。日本語を初めて学ぶ学習者を対象とする「入門1」から、初級終了程度の日本語力を身につけることを目的とする「日本語3」までの5つのレベルを開講する。 （2,181千円）
小・中学校における児童生徒への日本語学習支援	県及び市町教育委員会からの依頼に応じ、日本語指導及び教科学習の補助を行うボランティアを、小・中学校に派遣し、対象生徒が生活や学習上必要な日本語を習得できるよう、支援を行う。また、学校と対象児童生徒及び家族との円滑な意思疎通を図るため、必要に応じて通訳の派遣も行う。また、外国籍児童生徒等への学習支援に携わる関係者を対象として、それぞれの活動の中で生じた疑問点や課題を共有する情報交換会を開催する等、対象児童生徒が長く日本で生活（進学・就職など）をしていくための基礎と環境づくりをサポートする。 （197千円）
アイパルこどもにほんご教室	県内に住む外国にルーツをもつ子どもが、日常生活や教科学習に必要な日本語力と教科学習能力を身につけるための機会及び地域社会における居場所を提供することを目的に、教科学習のサポートや日本語指導、日本語を取り入れた活動などを行う教室を開講する。 (416千円)
海外技術研修員・南米次世代人材育成事業研修員受入	県人会のある南米各国や陝西省などの友好提携先から研修員を受け入れ、研修の実施や県民との交流を通じて、我が国及び本県の経済・社会・文化等について理解を深める機会を提供し、相手国と本県との友好交流に貢献しる人材の育を図ることを目的として実施する。 （7,777千円）
外国語講座	多くの県民に外国語学習を通して外国の文化や習慣等ついて学び、国際理解を深める機会を提供するとともに、外国語でのコミュニケーションが可能な人材の育成に貢献することを目的として、計8カ国語34講座を開講する。

かがわ国際フェスタ

アイパルこどもにほんご教室

アイパル・ＪＩＣＡ高校生カレッジ

公益財団法人 愛媛県国際交流協会

名称		公益財団法人　愛媛県国際交流協会
英文名		Ehime Prefectural Inte r national Association
代表者		理事長　本田　元広
所在地・連絡先		〒790-0844 愛媛県松山市道後一万1-1 TEL：089-917-5678　FAX：089-917-5670 URL：http://www.epic.or.jp E-mail：haiku575@lib.e-catv.ne.jp
設立年月／地域国際化協会認定年月		1989(平成元)年4月1日設立／1990(平成2)年1月23日認定
基本財産／年間予算額		1,500,000千円／43,218千円
会員制度		なし
役員数／職員数		17名（常勤1名）／12名（出向3名、プロパー3名、嘱託職員1名、臨時職員2名、国際交流員3名、JICA国際協力推進員1名）
国際交流施設の概要	愛媛県国際交流センター	施設所有者：土地：愛媛県、建物：リース契約による賃貸借（県補助）、総面積：553.78平方メートル、設置年月日：平成12年12月
民間国際交流団体とのネットワーク		
定期刊行物		
主な出版物		『A GUIDE BOOK TO LIVING IN EHIME』生活ガイドブック（英語）、『愛媛県生活指南』生活ガイドブック（中国語）＜いずれも平成24年3月＞、『愛媛県国際交流センターへようこそ！』＜日英中韓国語・平成22年7月＞、『愛媛県国際交流センター事業のご案内』＜日本語・平成23年6月＞
令和元年度主要事業	ＥＰＩＣ情報発信事業	ＥＰＩＣのインターネットホームページの運営やメールマガジンの配信により、広く県民や関係団体との間で情報の発信・交換を行うとともに、協会の財務状況等に関する情報公開を行う。また、ＥＰＩＣが実施している事業の概要をわかりやすくコンパクトに整理した事業案内パンフレットを作成する。 予算額261千円
	国際交流イベント促進事業	（公財）松山国際交流協会と連携して「地球人まつりinまつやま・えひめ」を開催し、県内の国際交流・協力活動に対する県民の理解を深めるとともに、在県外国人との交流の機会を提供する。 予算額374千円
	国際交流チャレンジ講座	県民の国際交流・異文化理解を深めるため、国際交流員の自主企画による文化紹介講座を開催する。 予算額65千円
	在県外国人相談・支援事業	外国人生活相談員（英語）を配置し、医療、法律、教育、就労等各種悩み事の相談に応じて外国人の生活を支援するとともに、外国人住民の実情に合わせ、外国人生活支援ネットワーク会議等を実施する。また、外国人材の受入拡大に伴い、相談運営体制の拡充を図る。 予算額8,589千円
	外国人日本語学習支援事業	在県外国人を対象に、日本語学習講座を実施することにより、日本語能力を向上させ、日常生活への適応と日本文化の理解を促進する。 予算額943千円
	国際交流団体活動支援事業	県内の国際交流活動・協力活動団体が行う国際交流・協力活動に対する助成を行うことにより、地域の実情に即した相互理解の促進を図る。 予算額372千円
	国際交流ふれあい事業	愛媛県国際交流センターへ学校や地域などの様々なグループを招待し、ゲームなどを取り入れた参加型の国際理解講座を開催する。 予算額41千円
	地域国際交流担当者研修会開催事業	地域の自治体及び国際交流協会職員等が専門的な知識や課題に対応できる力を身につけるとともに、人的ネットワークの形成、地域における在県外国人の支援組織づくりへとつなげるため、研修会を開催する。 予算額171千円

愛媛スリランカ技術交流事業	愛媛県の協力のもと、スリランカ民主社会主義共和国において過去に実施した事業の成果確認を行うとともに、今後もスリランカの持続的発展に寄与できる基盤整備を実施する。また、本事業をモデルとして、地域資源を活かした国際協力事業についての理解を深める機会を県民に提供する。
愛媛・ハワイ交流事業	国際交流・協力に貢献しうる人材を育成するとともに、県のハワイ州との友好親善に寄与するため、愛媛県と姉妹提携を締結したハワイ州から短期インターン生として現地大学生を受け入れるとともに、県内高校生をハワイ州へ派遣する。 予算額4,898千円
えひめ海外移住者交流促進事業	県海外移住者関係者への支援・交流を促進する。 予算額142千円

在県外国人相談・支援事業
（外国人生活支援ネットワーク会議）

愛媛・ハワイ交流事業
（ハワイ・サマー・インターン）

外国人日本語学習支援事業
（にほんごフィールドワーク）

公益財団法人 高知県国際交流協会

名称		公益財団法人　高知県国際交流協会
英文名		ｋochi International Association
代表者		代表理事　青木　章泰
所在地・連絡先		〒780-0870 高知市本町4-1-37 TEL：088-875-0022　FAX：088-875-4929 URL：http://www.kochi-kia.or.jp/ E-mail：info_kia@kochi-kia.or.jp
設立年月／地域国際化協会認定年月		1990(平成2)年11月設立／1991(平成3)年2月認定
基本財産／年間予算額		486,769千円/42,866千円
会員制度		
役員数／職員数		１４人(常勤１人）／６人（内訳：業務執行理事兼事務局長１人、県派遣１人、プロパー２人、契約職員１人、ＪＩＣＡ国際協力推進員１人）
国際交流施設の概要		
民間国際交流団体とのネットワーク		高知県民間国際交流関係団体連絡協議会
定期刊行物		機関誌「ＷＩＮＤＯＷ」日本語、年２回 外国人向け生活情報冊子「Ｔosa Wave」日本語､英語、中国語　年４回
主な出版物		折り畳み式災害用携帯カード6カ国版 「南海トラフ地震に備えよう！」5カ国語版パンフレット 高知市津波ハザードマップ（英語版・中国語版・韓国語版）
令和元年度主要事業	○国際ふれあい広場inこうち開催事業	県民の国際交流・国際協力に対する理解と関心の高揚、活動への参画のきっかけづくりを目的に、民間国際関係団体等による活動報告会、写真パネル展等の国際交流・国際協力に関する総合イベントを開催。 予算額　686千円
	○親子で学ぶ国際理解講座開催事業	子供たちに国際的な関心を持ってもらうための手段として料理などを取り上げ、講師となる在住外国人や南米研修員とのふれあいを通して多文化共生とともに高知県人の南米移住に対する理解を促進する。 予算額　104千円
	○異文化理解(出前)講座開催事業	県内在住外国人などを講師として、様々な国の文化・生活などの紹介や交流を通じて多文化理解・共生を促進する。また、県内の学校等に講師を派遣し、児童生徒との交流を通じて多文化共生を促進する。 予算額　71千円
	○地域連携情報提供事業	協会の事業内容等を広く県民に知ってもらうため、協会職員が市町村で開催されるイベント等に出張してブース出展等を行い、事業に関するパネル展示や資料配布、職員による事業説明やＰＲ活動を行う。 予算額　10千円
	○民間国際交流団体助成事業	草の根民間国際交流、協力支援の一環として、県下の民間国際交流関係団体が実施する国際交流・協力事業に対して助成を行う。 予算額　608千円
	○日本語講座開催事業	在住外国人を対象に生活に必要な日本語講座を実施する（初級３クラス、漢字クラス）を開催する。 予算額　1,074千円
	○地域における日本語教室スタートアップ事業	県内日本語教室空白地域において在住外国人に日本語を教えるボランティアを養成したり、新規教室にアドバイザーを派遣したりすることで教室運営の安定・定着を図る。
	○日本語ボランティア養成講座開催事業	在住外国人へのよりよい日本語支援や教室の運営の仕方などを検討する講座を開催する。 予算額　597千円
	○外国人生活相談	県内在住外国人や外国人留学生などの生活相談の窓口を開設する。 予算額　39千円
	○在住外国人のための生活情報冊子発行	在住外国人や留学生が快適に暮らせるように、生活情報冊子「Tosa Wave」(日本語､英語、中国語)を発行する。 予算額　274千円

○在住外国人への防災・災害情報提供事業	近い将来、発生すると言われている南海トラフ地震から在住外国人を守ると同時に、彼らの自助･共助の取り組みを支援する仕組みを構築する。 予算額　348千円
○語学ボランティアを対象とした通訳・翻訳講座開催事業	語学ボランティアの活動に資するため、登録者を対象とした通訳または翻訳の技能向上のための研修を開催する。 予算額　174千円
○高知県友好姉妹都市交流推進助成事業	高知県と友好姉妹提携関係にあるフィリピン・ベンゲット州と中国安徽省との民間レベルでの交流を促進する。 予算額　300千円
○海外県人会活動支援事業	ブラジル､パラグアイ､アルゼンチンの各県人会へ活動費を助成する。 予算額　825千円
○友好姉妹都市学生等交流推進事業	高知県と姉妹交流協定を締結している韓国・全羅南道と本県の青少年が相互に訪問し、両県道の交流を推進する。 予算額　738千円
○高知県からの受託事業（高知県海外技術研修員受入事業）	中南米県人移住地域（パラグアイ、ブラジル､アルゼンチン）の青年を受け入れ県内事業所で技術研修を行い､必要な技術の習得や県民との交流を通して研修員の母国の発展と国際友好親善に寄与する。 予算額　6,775千円
（高知県協力交流研修員受入事業）	友好交流国（フィリピン）の自治体職員を受け入れ、本県が持つノウハウや技術等を習得させ､人づくりを通じた国際協力を推進するとともに県民との交流を通じて国際意識の向上を図る。 予算額　350千円

親子で学ぶ国際理解講座

異文化理解講座

日本語講座

公益財団法人 福岡県国際交流センター

名称		公益財団法人　福岡県国際交流センター
英文名		Fukuoka International Exchange Foundation
代表者		理事長　藤永憲一
所在地・連絡先		〒810-0001 福岡市中央区天神1-1-1 TEL：092-725-9204　FAX：092-725-9205 URL：http://www.kokusaihiroba.or.jp/ E-mail：info@kokusaihiroba.or.jp
設立年月／地域国際化協会認定年月		1989(平成元)年6月27日設立／1990(平成2)年1月23日認定
基本財産／年間予算額		309,401千円／372,799千円
会員制度		個人会員64人（年会費2,000円（※学生会員は年会費1,000円））、団体会員23団体（年会費10,000円）
役員数／職員数		役員10人（常勤１人） 職員34人（県出向5人、嘱託24人、臨時4人、CIR1人）
国際交流施設の概要		こくさいひろば　福岡県所有、面積676.89㎡、平成7年4月29日開設
民間国際交流団体とのネットワーク		
定期刊行物		「こくさいひろば」（日本語・英語・中国語・韓国語、年３回発行） 「筑紫」（日本語・英語・ポルトガル語・スペイン語、年４回発行） 「福岡県移住者子弟留学報告書」（日本語・英語、年1回発行） 「県人会担い手育成招へい事業報告書」（日本語、年1回発行） 「国際理解推進事業報告書」　（日本語、年1回発行） 「福岡ＥＵ協会会報誌「Twelve Stars」」（日本語、年2回発行）
主な出版物		
令和元年度主要事業	アジア友好交流事業	福岡県と友好提携を結んでいる地域との県民レベルでの交流を促進するため、青少年を対象とした事業等を実施する。 予算額：14,622千円
	国際交流団体支援事業	県民の草の根レベルの国際交流促進を目的に、県内のNPO等国際交流団体が実施する活動に対し支援を行う。また、ハビタット・デー記念事業の開催及び日本国際連合協会の活動、福岡インターナショナルスクールに対して支援を行う。 予算額：19,802千円
	留学生支援連携事業	福岡県留学生サポートセンターの運営、福岡県留学生会の事業支援を行う。また、県内の私費留学生に対して奨学金を支給する。 予算額：55,894千円
	人材育成支援事業	将来の国際協力活動を担う人材を育成するため、国連ハビタット福岡本部の海外プロジェクト実施国に県内の大学生を派遣する研修プログラムの実施。
	海外県人会人材育成支援交流事業	移住国における日系人社会の発展および福岡県と移住国の親善交流に貢献する人材を育成するため、福岡県出身移住者の子弟を県内の大学等へ１年間留学させる。 予算額：26,446千円
	海外県人会人材育成・活用推進事業	海外県人会員の子弟や青年リーダーの本県への招へい、県内青年の海外県人会への派遣及び海外県人会会員等によるセミナーの開催を通じ、今後の県人会活動の一躍を担い、福岡・日本との交流の核となる人材を育成する。
	外国語情報提供事業	外国人県民の居住利便性を高めるため、ＳＮＳやFM放送を活用し、外国人の生活支援情報等を提供するほか、法務局や行政書士会と連携して相談会などを行う。 また多様な言語に対応する外国人相談センターを新設し、関係機関と連携しながら問題解決のための支援を行う。 予算額：23,782千円
	日本語教室ボランティア支援事業	ボランティアによる日本語教室の運営を支援するため、日本語教育の専門家によるセミナー等を開催する。 予算額：5,948千円

多文化交流地域づくり事業	県民の国際理解を促進するため、県民向けセミナー等を開催する。また、小中学校等に留学生や外国での活動経験者を派遣し、国際理解教室を開催する。さらに、県民と外国人が直接ふれあう機会として、通訳・ホームステイ等のボランティア活動を推進する。 予算額：14,895千円
広報事業	日本語及び外国語（英語、中国語、韓国語）の情報誌を発行する。また、多言語のホームページ、フェイスブックを活用して、様々な生活情報やイベント情報を提供する。 予算額：10,086千円
情報提供事業	県民に対し国際関連の情報発信を行う。また、留学体験談を聞くイベント等を行い、海外留学希望者への支援を行う。 予算額：11,268千円
国際交流ネットワーク事業	県内の民間国際交流団体の活動状況を把握し、相互連携、協力体制づくりを進めるとともに市町村国際交流協会との情報交換やネットワーク化の促進を図る。 また、福岡EU協会事務局として、EUに関する情報の収集や提供、文化・経済セミナーやEU加盟国友好団体との交流事業を実施する。 予算額：7,303千円
移住地ネットワーク事業	福岡県と県からの移住者の相互理解や交流を深めるため、移住者の現状把握、県人会活動に対する助成、情報誌の発行を行う。また、本年１１月に福岡県で開催される第１０回海外福岡県人会世界大会に向けた取組を進める。

バンコク都立プラチャニヴェット高校との交流

福岡アジア留学生里親奨学金交付式

世界へＧＯ！～子どもの多文化体験～

公益財団法人 佐賀県国際交流協会

名称		公益財団法人　佐賀県国際交流協会
英文名		Saga Prefecture International Relations Association
代表者		理事長　黒岩　春地
所在地・連絡先		〒840-0826 佐賀市白山2-1-12　佐賀商工ビル1階 TEL：0952-25-7921　FAX：0952-26-2055 URL：https://www.spira.or.jp/ E-mail：info@spira.or.jp
設立年月／地域国際化協会認定年月		1990(平成2)年2月7日設立・認定
基本財産／年間予算額		333,644千円／55,799千円
会員制度		法人会員　29団体　　個人会員　99名
役員数／職員数		16人/7人（常勤　7人）
国際交流施設の概要		国際交流プラザ（佐賀県所有）、平成26年4月設置
民間国際交流団体とのネットワーク		佐賀NGOネットワーク
定期刊行物		「Hello SAGA」日本語　年4回
主な出版物		「佐賀県生活ガイドリーフレット」英語・中国語・韓国語（日本語対訳）
令和元年度主要事業	コミュニケーション支援	外国人住民に対するコミュニケーション支援のため、地域における情報の多言語化や日本語及び日本社会に関する学習支援などを行う。 予算額：3,211千円
	生活支援	外国人住民の地域にけおる基本的な生活環境整備として、居住、教育、労働環境、医療・保険・福祉、防災などの支援を行う。 予算額：1,771千円
	多文化共生の地域づくり	地域社会に対する意識啓発を図るため、地域と連携しながら、多文化共生の拠点として、国際交流・協力や多文化共生に関する情報提供や、国際理解のための出前講座及び国際交流フェスタなどの開催、また、民間団体による多文化共生等の活動に対する助成事業等を行う。 予算額：6,091千円

日本語スピーチコンテスト

さが国際フェスタ

情報誌（ハローサガ）

公益財団法人 長崎県国際交流協会

名称		公益財団法人　長崎県国際交流協会
英文名		NAGASAKI　INTERNATIONAL　ASSOCIATION
代表者		理事長　宮脇　雅俊
所在地・連絡先		〒850-0862 長崎県長崎市出島町2-11 TEL：095-823-3931　FAX：095-822-1551 URL：https://www.nia.or.jp E-mail：nia@nia.or.jp
設立年月／地域国際化協会認定年月		1990(平成2)年11月設立／1991(平成3)年2月認定
基本財産／年間予算額		843,000千円／ 46,980千円
会員制度		個人会員 31名（年会費3,000円）、法人会員4団体（年会費10,000円）
役員数／職員数		理事9人（常勤1人）、監事2人、評議員10人／5人（正規4人JICA1人）
国際交流施設の概要		長崎県所有、面積213.58㎡、平成17年3月設置
民間国際交流団体とのネットワーク		
定期刊行物		「なぴあ」（日本語/年4回）、「NAPIA」（英語、中国語、韓国語、ベトナム語/年4回）
主な出版物		「ながさき生活ガイドブック」（平成31年3月）、「病院に行く時につかう本」（平成31年3月）、「知っておこう！災害が起こるその前に！！」（平成31年3月）
令和元年度主要事業	ながさき国際協力・交流フェスティバル	国際協力や国際交流活動の紹介、海外の手工芸販売やチャリティーバザー、各国料理の提供、日本文化体験、語学体験、楽器・遊びの体験コーナーなどを行い、在住外国人を含む県民のふれあいの場を提供する。 予算額：4,007千円
	外国語講座の開催	長崎県の国際交流員（ＣＩＲ）による外国語（英語、中国語、韓国語）による交流の場「ＣＩＲと話そう！」を実施する。 予算額：88千円
	外国人による日本語弁論大会	実行委員会形式で、日本語を母語としない在住外国人による日本語弁論大会を実施する。 予算額：1,401千円
	長崎県国際交流協会ホームページ	協会の活動紹介や、国際交流関係のイベント紹介など（日、英、中、韓、越） 予算額：215千円
	通訳・翻訳ボランティア登録・派遣事業	外国人の希望に応じて長崎県内の観光案内や、協会が主催・共催・後援する事業、及び公共機関からの依頼に応じて、通訳・翻訳ボランティアを派遣する。 予算額：894千円
	外国人相談窓口	新たな在留資格の創設により在住外国人の増加が見込まれる中、在住外国人が地域において安心して安全に生活ができる共生社会を推進するため、在住外国人が生活や就労等の適切な情報を速やかに得られるよう相談窓口を開設する 予算額：10,954千円
	ホームステイ及びホームビジット受入交流事業	県内大学等留学生などを対象に、協会登録ホストファミリー宅へのホームステイ・ホームビジットをコーディネートし、日本の生活をより身近に体験してもらう。 予算額：25千円
	青少年国際理解講座	県内の子供たち等に様々な国々の文化に触れる機会を提供することによって、国際理解を深めるとともに地域の国際化推進に寄与することを、目的とした県内在住のJET青年や在住外国人を講師に参加体験型の国際プログラムを実施する 予算額：5,673千円
	カレンダー市　～あなたもできる国際協力～	民間団体との共催により、カレンダー・手帳を販売し、その収益金を発展途上国支援のために寄付をする 予算額：23千円
	長崎県国際交流協会交流フロアの運営	国際協力・交流や海外留学などに関する様々な情報の提供、学習、交流会など県民が自主的に国際協力や交流を学ぶための場を提供する。 予算額：554千円

地域住民国際理解講座	色々な国の文化や習慣、言葉などを紹介する講座を開催する。 予算額：23千円
日本文化体験教室	県内に在籍する外国人を対象に、伝統的な日本文化に直接触れ、理解を深めてもらう場を提供する。 予算額：1,029千円
草の根国際交流支援事業	地域で活動する民間支援団体を支援するために、各団体が実施する事業に対して助成する。 予算額：3,340千円

カレンダー市2019～あなたもできる国際協力～

第20回ながさき国際協力・交流フェスティバル

青少年国際理解講座
「学ぼう！遊ぼう！世界体験旅行！」

熊本県国際協会

名称		熊本県国際協会
英文名		ＫＵＭＡＭＯＴＯ　ＩＮＴＥＲＮＡＴＩＯＮＡＬ　ＡＳＳＯＣＩＡＴＩＯＮ
代表者		蒲島　郁夫
所在地・連絡先		〒862-8570 熊本県熊本市中央区水前寺6丁目18－1　熊本県国際課内 TEL：096-385-4488　FAX：096-277-7005 URL：http://www.kuma-koku.jp/ E-mail：kuma-koku@cup.ocn.ne.jp
設立年月／地域国際化協会認定年月		1988（昭和63）年4月1日設立/1990（平成2）年1月23日認定
基本財産／年間予算額		43,258千円（年間予算額）
会員制度		あり
役員数／職員数		23人/12人（県職員が職専免で対応7人、常勤職員1人,非常勤職員4人）
国際交流施設の概要		熊本県所有。面積28.32㎡。昭和63年に設置。
民間国際交流団体とのネットワーク		―
定期刊行物		広報誌「ＶＯＩＣＥ」（日本語、年2回）
主な出版物		「緊急医療用語集」（患者用・医療機関用　平成7年度発行　英・中・韓・西・タイ・タガログ語）；「ホストファミリー入門」（平成6年度発行）；「国際相談コーナーＱ＆Ａ」（相談事例集平成9年度発行）
令和元年度主要事業	①国際相談コーナーにおける相談業務の実施	在熊外国人や県民からの国際関係の相談に日・英・韓・中・西５ヶ国語で対応。 予算額：4,096千円
	※機能を強化し、９月２日からは熊本県外国人サポートセンター	在熊外国人からの相談に１９ヵ国語で対応するとともに、市町村と関係機関との連携を強化。 予算額：23,381千円
	②広報誌「ＶＯＩＣＥ」の発行	会員団体の活動紹介をはじめ、県内で国際交流・国際協力等に積極的に活動される方の紹介や県・市町村・協会において実施される主要事業などを記事にし日本語で発行、会員団体及び県内外主要機関にも配布。 予算額：120千円
	③国際理解教育講師派遣事業（肥後っ子わくわく地球教室）	学校や地域が行う国際理解教室、国際理解講座に対して、県内に在住する留学生、国際交流員、海外で生活経験や仕事等経験を持つ日本人の方々を講師として派遣し、授業、講座内容の企画作成を支援する。
	④若者のアウトバウンド推進事業	熊本の未来を担うグローバル人材の育成等のため、県内学生の初めての海外渡航時のパスポート費用や、海外への修学旅行に対し、助成を行う。

第25回熊本国際交流祭典

令和元年度熊本県国際協会総会

熊本県外国人サポートセンター

公益財団法人大分県芸術文化スポーツ振興財団
おおいた国際交流プラザ

名称		公益財団法人大分県芸術文化スポーツ振興財団 おおいた国際交流プラザ
英文名		Oita Prefecture Arts, Culture & Sports Promotion Foundation Oita International Plaza
代表者		財団理事長　御手洗　康 プラザ所長　廣瀬　祐宏（財団専務理事）
所在地・連絡先		〒870-0029 大分市高砂町2-33 iichiko総合文化センターB1F TEL：097-533-4021　FAX：097-533-4052 URL：http://www.oitaplaza.jp/ E-mail：in@emo.or.jp
設立年月／地域国際化協会認定年月		1996(平成8)年4月1日設立／2005(平成17)年4月1日認定
基本財産／年間予算額		253,710千円／40,323千円（国際交流基金／国際交流プラザ）
会員制度		－
役員数／職員数		－／6名（うち国際交流担当 4名）
施設の概要	国際交流プラザ	財団所有、面積270㎡、平成17年4月設置、相談センター含む
民間国際交流団体とのネットワーク		－
定期刊行物		プラザ・総合相談センター併合広報紙季刊
主な出版物		外国人のための医療ハンドブック（日・英・中・韓・タガログ語・H22年3月）、おおいた国際交流団体ハンドブック(H26年2月)
令和元年度主要事業	外国人相談（大分県外国人総合相談センター）	・行政書士等による専門家相談、ネイティブによるタガログ語及び中国語の相談、センター職員による常駐相談等 ・予算額20,000千円（県委託事業）
	国際交流の拠点づくり	・新聞、多言語図書の閲覧・貸し出し ・県国際交流員フリートークラスの実施 ・国際理解講座の開催 ・日本文化体験講座（RWC連携）の実施 ・予算額1,073千円
	在住外国人への情報発信	・プラザ・総合相談センター併合広報紙季刊発行 ・多言語メールの配信 ・ホームページの運用 ・予算額：710千円
	国際交流団体の支援	・県内の国際交流団体・活動を支援 ・予算額：1,541千円。
	国際交流人材の育成・活用	・語学ボランティアの養成・派遣 ・語学ボランティア自主講座の開催 ・地域日本語学習支援者の養成 ・予算額：552千円
	外国団体との交流	・海外文化の団体と事業連携及び交流 ・予算額：1,335千円

公益財団法人大分県芸術文化スポーツ振興財団
おおいた国際交流プラザ

韓国光州市文化財団来県記念イベント

国民文化祭の協賛事業「世界の大茶会」

公益財団法人 宮崎県国際交流協会

名称		公益財団法人　宮崎県国際交流協会
英文名		MIYAZAKI　INTERNATIONAL　FOUNDATION
代表者		会長　清本　英男
所在地・連絡先		〒880-0805 宮崎市橘通東4-8-1　カリーノ宮崎地下1階 TEL：0985-32-8457　FAX：0985-32-8512 URL：http://www.mif.or.jp E-mail：miyainfo@mif.or.jp
設立年月／地域国際化協会認定年月		1990(平成2)年2月1日設立／1990(平成2)年3月9日認定
基本財産／年間予算額		５４３，６００千円/３６，５５７千円
会員制度		個人会員　１００人　（年会費2,000円）、 法人会員　５３団体　（年会費10,000円）
役員数／職員数		７人（常勤1人）／８人（派遣１人、嘱託６人、国際協力推進員1人） ※常務理事（常勤の役員）が、事務局長を兼務
国際交流施設の概要	宮崎県国際プラザ	民間会社所有、プラザ面積約６７㎡を賃貸、平成18年4月設置
民間国際交流団体とのネットワーク		_
定期刊行物		「South Wind」（日本語）　年２回 プラザニュース（日・英・中・韓）月刊
主な出版物		「外国人のための宮崎県生活便利帳」（Ｈ１４．３） 「ホストファミリーの手引き」（Ｈ１１．３） 「外国人のための防災パンフレット（英語版、中国語版、韓国語版）」（Ｈ１９．３） 「国際理解教育支援紹介」（Ｈ１６．３） 「メディカルハンドブック（英語版、中国語版、韓国語版）」（英Ｈ２０．３、中韓Ｈ１８．３） 「外国人住民のための防災パンフレット（英語版、中国語版、韓国語版、タガログ語版）」（Ｈ２５．３） 「災害時の外国人支援多言語表示シート集」（Ｈ２５．３） 「多文化共生パンフレット」（Ｈ２５．３） 「みやざき多言語おもてなしガイド」（Ｈ３１．３）
令和元年度主要事業	国際交流サロン	県民と外国人が気軽に交流する場を提供する。予算額（263千円）
	国際交流展示	「外国人が見た宮崎作品展」、国際協力写真の展示など国際交流、国際協力についての県民の理解を促進するための展示を行う。予算額（308千
	インターネット・広報紙等による情報提供	国際交流イベント情報や各種の国際的な話題を掲載した情報誌を発行し、市町村、国際交流団体、会員等に配布するとともに、ホームページ、Ｅメール等を活用して情報発信を行う。予算額（1,577千円）
	国際プラザ運営事業	外国人や県民が気軽に立ち寄り、歓談できる国際プラザを提供し、県民ボランティアを活用しながら、各種生活情報の提供、専門機関の紹介等を行う。予算額（328千円）
	ワーキングホリデー等説明会	ワーキングホリデー、海外ボランティアについて、手続きについての説明や体験談の発表を行うことにより、県民の安全で有意義な海外体験、海外協力活動を支援する。予算額（19千円）
	多文化共生社会推進事業	多文化共生社会の実現に向けた取り組みの一環として、外国人住民を取り巻く環境の整備、充実を図る。予算額（2,306千円）
	宮崎地域留学生支援事業	県内在住留学生と県民の交流を深め､防災意識啓発等を図る防災セミナー等を実施する｡予算額(95千円)
	外国人住民支援促進事業	外国人住民支援に関わる団体・個人の連携、支援力向上を図るため、外国住民向けの防災講座や災害時に外国人住民を支援するボランティアの養成講座、日本語れんしゅう会などを実施する。予算額（1,247千円）
	国際理解・開発教育支援事業	県における東京オリンピック・パラリンピックのホストタウン登録国の文化等に関する講座等を行う。また、学校や地域が主体的に行う国際理解教室・国際理解講座に対し、講師を紹介する。予算額（1,024千円）

	国際化推進事業費補助金	団体等が行う県民の国際交流の推進に寄与する先駆的、効果的事業で原則的として一般県民が参加できる事業または一般県民への波及効果のあるものについて助成を行う。予算額（101千円）

【みやざき国際フェス

【国際ふれあいチャット（英語）】

【外国人支援のための防災セミナー（外国人向け）】

公益財団法人 鹿児島県国際交流協会

名称		公益財団法人　鹿児島県国際交流協会
英文名		Kagoshima International Association
代表者		理事長　津曲　貞利
所在地・連絡先		〒892-0816 鹿児島市山下町14-50　かごしま県民交流センター1F TEL：099-221-6620　FAX：099-221-6643 URL：https://www.kiaweb.or.jp E-mail：kia@kiaweb.or.jp
設立年月／地域国際化協会認定年月		1987(昭和62)年4月設立／1990(平成2)年1月認定
基本財産／年間予算額		1,025,900千円／77,340千円
会員制度		—
役員数／職員数		１７人（常勤１人）／19人（県派遣１人，正規５人，嘱託11人，臨時職員１人，ＪＩＣＡ国際協力推進員１人）
国際交流施設の概要	鹿児島県国際交流プラザ	鹿児島県所有，面積204㎡
民間国際交流団体とのネットワーク		県内国際交流団体等意見交換会（年１回）
定期刊行物		「暖流」（日本語）年１回，「South Wing」（英語）年１回，「国際交流ひろば」（日本語）年１２回
主な出版物		
令和元年の年度主要事業	情報収集発信事業	日本語・英語・韓国語・中国語のホームページによる情報提供，フェイスブックによる情報発信，プラザ情報提供サービスの推進，相談機能の充実，ワーキングホリデーセミナー 予算額：237千円
	ライブラリー整備事業	図書等の整備・利用促進 予算額：2,931千円
	外国語・文化講座事業	県国際交流員等による文化講座等の開催，在住外国人による公募型国際理解講座の開催，ランチタイム・イングリッシュ・クラブ，中国語ランチタイムトーク，及び韓国語ランチタイムトークの開催 予算額：334千円
	国際理解プログラム事業	青年海外協力隊鹿児島県OB会及び鹿児島県青年海外協力隊を支援する会と連携し，青年海外協力隊のOB／OGや留学生を県内の小・中学校に派遣する。
	青少年国際協力体験事業	青年海外協力隊鹿児島県OB会及び鹿児島県青年海外協力隊を支援する会と連携し，中・高校生にアジアにおける国際協力等の現場を体験させる。
	民間団体活動助成事業	県内の民間団体が行う国際交流活動等に対し，助成金を交付する。 予算額：933千円
	日本語・日本理解講座事業	在住外国人のための日本語・日本理解講座の開催 予算額：836千円
	多文化共生地域づくり事業	在住外国人等を対象として，多文化共生の地域づくりに資する講座，教室を開催。 予算額：986千円
	外国人相談事業	国際交流プラザ等で在住外国人の相談等に応じる。 予算額：2,891千円
	在住外国人による日本語スピーチコンテスト	在住外国人による日本語スピーチコンテストの開催 予算額：520千円
	留学生支援事業	留学生の研究活動費の助成，留学生の交流活動への助成，留学生支援資金貸付制度の運営，留学生の住宅確保支援等 予算額：3,078千円（貸付枠1,000千円を除く）
	国際交流プラザ運営事業	国際交流プラザの運営を行う。 予算額：18,587千円
	旅券発券補助業務事業	パスポート発券の補助を行う。 予算額：29,197千円

	在外県人会情報提供事業・在外県人会支援事業	在外県人会に情報誌等を定期的に送付し，郷土情報の提供を行う。また，ブラジル・ペルー・パラグアイ・アルゼンチンの県人会活動を支援するため，業務を県人会に委託する。 予算額：1,139千円

多文化共生地域づくり事業
（桜島火山爆発総合防災訓練）

香港城市大学日本語研修事業

鹿児島県青少年国際協力体験事業
（スリランカ）

公益財団法人 沖縄県国際交流･人材育成財団

名称		公益財団法人　沖縄県国際交流・人材育成財団
英文名		OKINAWA INTERNATIONAL EXCHANGE & HUMAN RESOURCES DEVELOPMENT FOUNDATION
代表者		理事長　與那嶺　善道
所在地・連絡先		〒901-2221 沖縄県宜野湾市伊佐4-2-16 TEL：098-942-9215　FAX：098-942-9220 HP： https://kokusai.oihf.or.jp E-mail：kokusai@oihf.or.jp Facebook: www.facebook.com/oihf60
設立年月／地域国際化協会認定年月		1972(昭和47)年2月設立／1990(平成2)年1月認定
基本財産／年間予算額		4,390,738,856円／2,334,400千円
会員制度		賛助会員（個人・団体）
役員数／職員数		7人（内常勤1名）／３1人（理事長1名・プロパー15名、臨任5名、非常勤等９人、講師１人）
国際交流施設の概要		事務局(沖縄県宜野湾市伊佐4-2-16)
民間国際交流団体とのネットワーク		国際交流団体連絡会議（59団体）
定期刊行物		広報誌「国際おきなわ」年1回、情報誌「いちゃり場通信」年3回
主な出版物		おきなわメディカルインフォ（沖縄県外国語対応医療機関） 沖縄県国際交流団体　便覧
令和元年度主要事業	日本語教室	在住外国人を対象に日本語の読み書きを中心とした学習の機会を提供し、地域社会への参画を促す。 予算額：575千円
	国際交流団体助成事業	国際交流は、多くの民間団体が参画することにより実効ある展開が期待できることから、民間交流団体が実施する国際交流事業に対し助成金を交付する。 予算額：771千円
	国際交流・協力ボランティア事業	多言語により対応できるボランティアの養成及び紹介事業を行うことで、本県における「多文化共生の地域づくり」の環境を整備し、地域住民と在住外国人との共生社会の推進に寄与することを目的に、医療通訳ボランティアや災害時外国人支援サポーター等の養成・紹介事業を行う。
	ウチナーンチュ子弟等留学生受入事業（県委託事業）	海外在住の県出身者子弟とアジア諸国等から優秀な人材を県内の大学や企業、伝統芸能修得機関で留学、研修させ日本及び沖縄県に対する理解を深めさせ、出身国と本県との架け橋としてネットワークの形成に寄与せしめる。
	ウチーナネットワークサポート事業（県委託事業）	ウチナーネットワークを発展させる事業を行う自治体及び団体へ助成金を交付することにより、普遍的な沖縄ネットワークの構築を促進する。 予算額：1,678千円
	国際交流団体連携事業	県内の国際交流団体(57団体)相互の情報交換及び相互連携を図ることを目的として、年１回の「国際交流団体連絡会議」を開催。また、各団体の相互理解及び連携の強化を目的とし、「沖縄県国際交流団体　便覧」を年１回発行し、配布している。 予算額：11,149千円
	外国語絵本読み聞かせ教室	外国語の絵本を原語で読みながら、背景にある社会や文化について講師が原語と日本語で説明し、交流を行う。また、子育てや教育、日本での生活に困っていることについて話し合える交流の場を提供する。 予算額：210千円
	国際理解協力事業	外国人による日本語弁論大会：県内在住外国人に異文化体験等について意見を発表する機会を設けることにより、相互の文化理解を深め友好親善を促進する。 高校生の主張コンクール・中学生の作文コンテスト：県内の中・高校生が、学校、家庭、社会などにおける主張者の学習や体験、或いは実践などを通し、国際連合について述べる。 予算額：2,467千円

	ウチナー民間大使活動促進事業（県委託事業）	県が認証する「ウチナー民間大使」が各自の専門分野・活動領域において、本県と在住国・地域等との交流の架け橋として実施する事業に対し活動助成金を交付する。 予算額：2,925千円
	外国人のための法律・生	外国人が地域住民として直面する諸問題に関し、日常的に相談できる窓口を設置し、外国人向けに多言語による生活相談を実施するほか、沖縄弁護士会等の専門機関との協働により、在住外国人の生活面や労働面等を専門的に支援するための法律相談会を実施します。 予算額：719千円

災害危機管理シンポジウム

English and Cross-culture Seminar

外国人による日本語弁論大会

公益財団法人 札幌国際プラザ

名称		公益財団法人　札幌国際プラザ
英文名		Sapporo International Communication Plaza Foundation
代表者		理事長　岸　光右
所在地・連絡先		〒060-0001 札幌市中央区北1条西3　札幌ＭＮビル3F TEL：011-211-3670　FAX：011-211-3673 URL：https://www.plaza-sapporo.or.jp E-mail：sicpf@plaza-sapporo.or.jp
設立年月／地域国際化協会認定年月		1991（平成3）年7月31日設立／1990（平成2）年1月23日認定 2011（平成23）年4月1日公益財団移行
基本財産／年間予算額		520,958千円/416,881千円
会員制度		個人会員388人(年会費3,000円)、団体会員133団体(年会費20,000円)
役員数／職員数		8人（常勤1人）／41人(出向3人、正規21人、嘱託15人、臨時2人)
国際交流施設の概要	交流サロン	大星ビル管理株式会社（テナント）、面積149.81㎡、平成4年2月設置
	留学生交流センター	札幌市所有、面積962.18㎡、平成12年4月設置
民間国際交流団体とのネットワーク		札幌姉妹都市協会（顧問６、会長・；副会長７、会員25、オブザーバー5）、札幌圏大学国際交流フォーラム（会員校21大学）
定期刊行物		札幌国際プラザ機関誌「時計台前から」（日本語）年2回発行、札幌国際プラザ行事予定表「プラザだより」（日本語）月1回発行
主な出版物		
令和元年度主要事業	地域多文化共生推進	＜内容＞外国人住民が安心して暮らすきっかけとなるよう、地域で気軽に参加できる事業の開催支援及び外国人住民の参加支援。 ＜予算＞500千円
	外国籍市民相談	＜内容＞行政書士、弁護士、税理士等による在住外国人等のための定期的な相談会、および外国籍市民が直面する法律や生活上の問題について専門家が解説する市民向けセミナーを開催する。 ＜予算＞787千円
	サロンカウンターの運営	＜内容＞札幌への来訪者、市民等への多種多様なインフォメーションサービス（観光・レクリエーション情報、外国人への生活情報、市民への国際交流情報提供等）を行う。 ＜予算＞581千円
	多言語メール配信サービス	＜内容＞日本語、英語、中国語、韓国語による生活情報などの提供 ＜予算＞80千円
	外国語ボランティア派遣と制度運営	＜内容＞札幌圏内で行われる国際交流、国際コンベンション、スポーツ大会などの場にボランティア通訳を派遣する。また登録ボランティアの育成を図る ＜予算＞321千円
	さっぽろコミュニティ通訳派遣事業	＜内容＞外国人住民と学校や保育所、行政窓口等との間の通訳を行うボランティアを育成し派遣する。 ＜予算＞829千円
	ホームステイ制度運営事業	＜内容＞国際交流を目的としたプログラムに沿って来札した外国人を対象にホームステイ・ホームビジットによる交流を行う。 ＜予算＞201千円

各国を知るセミナー	＜内容＞広く市民に各国の状況を伝え、情報・異文化理解を促進するため、米国・韓国・中国・ロシア・ドイツ及びその他の国々に関するセミナーを開催する。 ＜予算＞408千円
総合学習受入・派遣、出前講座支援事業	＜内容＞小・中・高等学校における総合学習プログラム（国際理解教育）や地域団体の講座に関する支援及び職員派遣を実施する。 ＜予算＞40千円
SAPPOROこども特派員	＜内容＞札幌市内の小学6年生が市内在住の外国籍市民を対象にインタビューを行い、多文化共生のまちづくりについてグループで考えたことを市民に向けて発表。子ども達に多文化共生について学ぶ機会を提供する。
姉妹都市交流事業	＜内容＞札幌姉妹都市協会メンバーとの情報交換等のほか、札幌市の姉妹・友好都市との交流や理解促進を行う。 ＜予算＞322千円

サロンカウンターの運営
（折紙ワークショップ）

総合学習受入・派遣、出前講座支援事業
（国際交流員の派遣）

外国語ボランティア派遣と制度運営
（さっぽろ雪まつりでの活動）

公益財団法人 仙台観光国際協会

名称		公益財団法人　仙台観光国際協会
英文名		Sendai Tourism, Convention and International Association
代表者		理事長　村山　光彦
所在地・連絡先		〒980-0811 仙台市青葉区一番町3丁目3-20　東日本不動産仙台一番町ビル6階 TEL：022-268-6251(代)　FAX：022-268-6252 URL：https://www.sentia-sendai.jp E-mail:info@sentia-sendai.jp
設立年月／地域国際化協会認定年月		2015(昭和62)年3月31日設立／1991(平成3)年4月認定
基本財産／年間予算額		329,000千円　／635,153千円
会員制度		観光・ｺﾝﾍﾞﾝｼｮﾝ事業部門賛助会員数：517会員（法人賛助会員年会費：24,000円/口）、国際化事業部門賛助会員数：35会員（法人賛助会員年会費：5,000円/口）
役員数／職員数		15人(常勤3人）/60人（市派遣1人、正規26人、嘱託29人、民間派遣4人）
国際交流施設の概要	仙台多文化共生センター	仙台市所有、面積807㎡平成27年4月仙台市より運営を受託（旧名称「交流コーナー」）
民間国際交流団体とのネットワーク		
定期刊行物		広報誌（日、英）（年４回）、外国人向け広報誌（日、英、中、韓、ベトナム語、ネパール語）（年4回）
主な出版物		「仙台生活便利帳」（英・中・韓・ベトナム語、日本語併記）概ね3年毎に改訂
令和元年度主要事業 ＜主要8事業を記載＞	日本語学習支援	生活に必要な日本語の学習を支援するため、「せんだい日本語講座」や日本語学習をサポートするボランティアのスキルアップと情報交流のための研修会を行う。 予算額：2,804千円
	生活支援	外国人市民が安心して日常生活を送れるように、ゴミの分別や地震に関する基礎知識など日本での生活に関するオリエンテーションを実施するとともに、ホームページやFMラジオ等により多言語での生活情報の提供を行う。また、外国人の防災力向上、「日本語を母語としない小中学生のための夏休み教室」、「外国人児童と家族のための小学校入学準備講座」、「外国につながる子どもサポートせんだい相談デスク」等の外国につながる子ども支援に関する事業を行う。令和元年度は自治体国際化協会の「多文化共生のまちづくりの促進事業」からの助成を受け、外国人の保護者向けと、学校の教師向けの「外国につながる子ども支援ガイドブック」を作成する。また、行政窓口等で日本語と外国語の橋渡しをする「コミュニティ通訳サポーター」を派遣する。 予算額：6,059千円
	災害時の外国人支援	大規模災害発生時に外国人が必要とする情報を収集し、多言語化して提供する「仙台市災害多言語支援センター」の運営や、「仙台市災害時言語ボランティア」の募集を行う。 予算額：405千円
	地域づくり支援	市民の国際交流、国際協力、多文化共生等の活動促進を図るため、市民団体の事業に対して助成を行う。また、国際センターを会場に、さまざまな活動を行う市民団体とボランティアが集い、異文化交流を推進するとともに、多文化共生や国際貢献について考える国際フェスティバルを開催する。また、区役所や市民センター職員を対象に、外国人市民の現状や多文化共生の地域づくりについて研修を行い、併せて外国人住民の多い町内会と協働し、多文化共生のための地域づくりを支援する。 予算額：5,746千円
	人材育成	仙台市内の公的団体が実施する国際理解推進事業に対して、人材紹介や情報提供による支援を行う。また、留学生を委嘱し協会が行う諸事業への協力を得る「せんだい留学生交流委員」の事業を行う。 予算額：4,879円

国際交流	国際姉妹友好都市等から来日する市民団や青少年を受け入れ、市民レベルの国際交流を推進する。 仙台市の国際友好都市であるダラス市（アメリカ）との交流事業で、平成25年度、26年度、27年度、28年度、29年度、30年度と実施した青少年派遣・受入事業の7年目のプログラムとして、ダラス市へ高校生を派遣する。
調査・研究・広報	多文化共生等にかかる現状、課題、今後の方向について、テーマを決めて調査・研究を行う。また、ホームページや協会広報紙を通して、協会事業や外国人市民、市民団体の活動紹介を行い、国際交流・国際協力・多文化共生に関する意識啓発を行う。また、他団体からの依頼に応じて職員を講師として派遣し、当協会の取り組みや防災事業について広報する。
国際交流拠点施設の運営	仙台市から委託を受け、仙台多文化共生センターにおいて、市民の国際活動支援、および外国人住民への生活情報提供、専門機関との連携による相談等を行う。 予算額：13,498千円

コミュニティ通訳育成講座

防災訓練

外国人住民とのコミュニケーション講座

公益社団法人 さいたま観光国際協会 国際交流センター

名称		公益社団法人　さいたま観光国際協会　国際交流センター
英文名		Saitama Tourism and International Relations Bureau
代表者		会長　筑波　伸夫
所在地・連絡先		〒330-0055 埼玉県さいたま市浦和区東高砂町11-1コムナーレ9F 国際交流センター TEL：048-813-8500　FAX：048-887-1505 URL：https://www.stib.jp/kokusai/ E-mail：iec@stib.jp
設立年月／地域国際化協会認定年月		2012(平成24)年3月設立／2006(平成18)年12月認定
基本財産／年間予算額		220,200千円／505,357千円
会員制度		法人・団体会員 765 団体（年会費5,000円／口）、個人正会員　134人（年会費3,000円／口）、個人賛助会員　347人（年会費2,000円）
役員数／職員数		33人（常勤3人）／33人（正規23人、嘱託1人、契約3人、臨時3人、CIR3人）
国際交流施設の概要		賃借、面積241.92㎡、平成19年10月設置
民間国際交流団体とのネットワーク		さいたま市国際NGOネットワーク（市協会、NGO 8）
定期刊行物		センター情報誌（日本語4回発行）、多言語情報誌「ぷらら」（日本語・英語・中国語・韓国語・スペイン語、年5回）
主な出版物		
令和元年度主要事業	国際友好フェア	市民及び市内在住外国人等による各種展示、発表。 予算額：3,006千円
	日本語支援事業	在住外国人のための日本語教室「にほんごのへや」を開設し、行政情報や生活情報を提供しつつ、生活に役立つ日本語の学習を支援する。 予算額：312千円
	外国人による日本語スピーチ大会	市内在住、在勤、在学の外国人が、日頃の生活、通学や通勤を通して感じたことや考えていることなどの意見を発表する場。 予算額：173千円
	姉妹都市交流事業	姉妹都市へ市民訪問団及びスポーツ少年団の派遣と受入を通じて、市民レベルの姉妹都市交流を促進。 予算額：6,478千円
	語学講座開催事業	姉妹友好都市の言語の講座を通し、言語を学ぶとともに、姉妹友好都市への理解を深める。 予算額：549千円
	ぷらら発行事業	外国人の生活支援を目的に、多言語情報誌「ぷらら」を発行。 予算額：188千円
	NPO等共催事業	さいたま市国際NGOネットワーク等との共催事業を開催し、市内で活動する国際NGO／NPOとの連携を図る。 予算額：141千円
	ボランティア派遣事業	通訳・翻訳ボランティア、ホストファミリー、イベントボランティアの３つのボランティア登録により、市やその他公的機関からの要請に応じてボランティアを派遣し、在住外国人の本市での生活を支援する。 予算額：510千円
	ボランティア養成事業	本協会に登録しているボランティアに対し、養成講座を実施することで、協会から派遣する通訳等の技術の向上を図る。 予算額：143千円

次世代育成セミナー事業	若い世代を対象に、学生による国際交流・貢献活動の発表やディスカッションなどを通し、世界の中から自分自身を見つめ、さいたま市の学生の国際社会への意識の高揚を図る。 予算額：93千円
日本語国際センター交流事業	日本語国際センター研修生との交流を通じ、市民の国際交流の機会を増進させる。 予算額：34千円
国際交流サロン交流会	市内に住み始めて間もない外国人市民と日本人市民との交流会「はじめましての会」を年2回等を実施する。 予算額：197千円
国際ふれあいフェア	さいたま市の姉妹友好都市を中心とした世界の文化、風習、民族料理などの紹介及び講演会。 予算額：1,554千円
日本語ボランティア養成講座	地域で活躍する日本語ボランティアを対象とする講座を行うことにより、ボランティアの活動を支援するとともに、日本語ボランティアの養成を行う。 予算額：537千円
多言語生活相談	多言語による問い合わせや生活相談に対応できる窓口を設置し、適切なアドバイスや情報提供を行い、在住外国人の生活相談を行う。（英語、韓国語、中国語　各言語週1回） 予算額：2,885千円

国際友好フェア

着物着付け体験会

日本語支援事業にほんごのへや

公益財団法人 千葉市国際交流協会

名称		公益財団法人　千葉市国際交流協会
英文名		Chiba City International Association
代表者		理事長　金綱一男
所在地・連絡先		〒260-0026 千葉県千葉市中央区千葉港2-1　千葉中央コミュニティセンター2階 TEL：043-245-5750　FAX：043-245-5751 URL：http://www.ccia-chiba.or.jp E-mail：ccia@ccia-chiba.or.jp
設立年月／地域国際化協会認定年月		平成6年7月設立／平成7年2月認定 平成24年4月公益財団法人へ移行
基本財産／年間予算額		300,000千円／ 95,818千円
会員制度		賛助会員：個人会員422人（年会費2,000円以上、学生・外国人半年1,000円可）、法人会員73団体(年会費10,000円以上)
役員数／職員数		役員数9名（常勤1名）/評議員数7名/職員数18名（常務理事が事務局長兼務１名、正規6名、非常勤嘱託10名、非常勤1名）
国際交流施設の概要	千葉市国際交流プラザ	千葉市所有、面積539㎡、平成6年4月開設・平成20年12月移転・平成30年4月移転
民間国際交流団体とのネットワーク		国際交流・国際協力団体ネットワーク
定期刊行物		「ふれあい」、年3回発行 生活情報誌、英語・中国語・やさしい日本語、月1回発行
主な出版物		なし
令和元年度主要事業	・青少年交流	姉妹都市の内、３都市へ相互に(２都市は隔年)高校生等を派遣し、ホームステイをしながらお互いに両市の文化・歴史への理解を深め、市民交流を図る。　予算額：3,619千円
	・交流サロン	多文化理解を深めるため、日本文化や外国文化の紹介、交流会、イベントを通じて、外国人市民と日本人市民が気軽にふれあい、交流する機会を設ける。　予算額：190千円
	・日本語学習支援	地域で生活する外国人市民が地域社会の構成員として社会参加できるよう日本語支援（生活支援とコミュニケーション支援）に取り組んでいく。ボランティアとのマンツーマン形式等による支援のほか、グループレッスンによる支援も進めていく。予算額：5,651千円
	・外国人生活相談	外国人市民に対し、言語や習慣の違いなどから生じる日常生活に関する相談窓口を設けて相談及び情報提供を行う。電話による公的機関と外国人市民との通訳及び「市役所コールセンター」への多言語対応の協力を行う。予算額：836千円
	・外国人法律相談	外国人市民が直面する法律的課題を解決するために無料法律相談を開設する。　予算額：497千円
	・外国人留学生交流員	市内大学に通う本市在住留学生を留学生交流員に任命し、国際交流イベントへの参加等を通じて多文化共生社会の実現に寄与する留学生社会のキーパーソンの育成するとともに、学習奨励金を助成する。予算額：
	・災害時外国人市民支援	防災訓練などに外国人市民とボランティアを参加させることで疑似体験する場を設け、防災意識の啓発を図るとともに、日ごろの災害対策を促す。また、千葉市との災害時外国人支援センターの設置・協定に基づく事業を実施する。予算額：11千円
	・ボランティアコーディネート	通訳や日本語支援等のボランティアの登録・斡旋を行う。　予算：1,130千円
	・ボランティア研修	登録ボランティアの資質の向上とボランティア活動の実践活性化を図るための講座やガイダンス（やさしい日本語）を開催する。また、ボランティア同士の交流と意見交換を講座の中で実施する。　予算額：315千
	・ふれあいフェスティバル支援	外国人及び日本人との交流の場として市内で活動する国際交流・協力団体が連携して開催している「ちば市国際ふれあいフェスティバル」を支援する。　予算額：252千円

	・国際交流・国際協力団体活動助成	民間ボランティア団体の自主的な国際交流・国際協力活動の促進を図るため、事業に要する経費の一部を助成する。　予算額：860千円
	・ホームページ運営	外国人市民の生活に必要な情報や協会の事業内容等について、ホームページやFACEBOOKを通じて幅広く発信する。　予算額：810千円
	・協会情報誌発行(日本語)	事業の案内や報告、国際交流・理解に関する情報を幅広く広報する。予算額：719千円
	・生活情報誌発行（英・中・やさしい日本語）	外国人市民に対し、「ちば市政だより」を始めとする有益な生活情報を英語、中国語、やさしい日本語で提供する。　予算額：193千円
	・国際交流ボランティア・リーダーの育成業務	千葉市の「国際交流ボランティアリーダーの育成」の一環として2020年東京オリンピックパラリンピックに向けた外国人来葉者の受入体制強化のため、受託事業として通訳ボランティア数の増加と高度な通訳を行えるボランティアの育成を目指し講座を開催するほか、中心となるリーダーの育成のためリーダー会議等を実施する。　予算額440千円

日本語交流会

ちば市国際ふれあいフェスティバル

水餃子づくり交流会

公益財団法人 横浜市国際交流協会

名称		公益財団法人　横浜市国際交流協会
英文名		Yokohama Association for International Communications and Exchanges
代表者		理事長　岡田　輝彦
所在地・連絡先		横浜市西区みなとみらい１－１－１　パシフィコ横浜　横浜国際協力センター５階 TEL：045－222－1171　FAX：045－222－1187 URL：https://www.yokeweb.com/ E-mail：yoke@yoke.or.jp
設立年月／地域国際化協会認定年月		1981年（昭和56年）7月8日設立/1982年（昭和57年）12月28日認定/平成22年（2010年）11月1日公益財団法人登記
基本財産／年間予算額		476,944千円/563,108千円
会員制度		無
役員数／職員数		8人（常勤3名）/32人（市OB職員3人・固有13人・嘱託13人・再雇用2人・派遣1人）
国際交流施設の概要	横浜国際協力センター	横浜市所有、面積8,142㎡、平成3年7月設置
	横浜市国際学生会館	横浜市所有、面積6,969㎡、平成6年5月設置（指定管理者に指定）
民間国際交流団体とのネットワーク		横浜市国際交流ラウンジ協議会、よこはま国際協力・国際交流プラットフォーム運営委員会
定期刊行物		「ヨークピア」（日本語、月刊） 「よこはま地球村」（日本語　年4回）
主な出版物		「国際協力まつりハンドブック」平成12年10月 「共に生きる地域を目指して」平成13年3月 「地域連携調査プロジェクト報告書」平成16年3月 「よこはま版　国際理解教育・総合的な学習　便利帳」平成16年3月 「YOKE日本語教室教材例集」（改訂版）平成26年３月 「横浜市・地域日本語教室事例発表会報告書」平成23年3月 「外国人に伝える広げる多言語情報の作り方」平成28年3月 「みなさんに知ってもらいたい言葉やさしい日本語第1版」平成29年6月 「みなさんに知ってもらいたい言葉やさしい日本語第2版」平成30年5月
令和元年度主要事業	○なか国際交流ラウンジ運営事業	受託事業　中区において、外国人市民に対して、ラウンジを通じ生活情報の提供・相談を行う。　また、日本語教室の開催、外国人生徒の学習支援、多文化共生ボランティア派遣や中区多文化フェスタ・国際理解セミナー等の開催による日本人市民と外国人市民の共生を推進。 予算額20,739千円
	○みなみ市民活動・多文化共生ラウンジ運営事業	受託事業　南区において外国人への生活情報提供、専門相談会の開催、地域における多文化共生を進める事業、日本語ボランティアの講座等を実施するとともに、ラウンジ登録団体やボランティアに対し、活動場所等を提供することを通して活動支援を行う。 予算額41,097千円
	○鶴見国際交流ラウンジ運営事業	受託事業　鶴見区において外国人に対する相談や情報提供をはじめ、在住外国人支援事業などを行うとともに、ラウンジ登録団体に対し、活動場所を提供することを通して活動支援を行う。 予算額25,380千円
	○外国人への総合的な情報提供・相談を行う拠点施設の整備・運営事業	「外国人材の受入れ・共生のための総合的対応策」に基づく「外国人受入環境整備交付金（法務省）」を活用し、YOKE情報・相談コーナーの機能を拡充し、やさしい日本語を含め11言語での相談に対応。 予算額30,000千円
	○ラウンジ連携事業	市内国際交流ラウンジのネットワーク強化及び人材育成の支援等を行う。予算額7,487千円
	○日本語学習コーディネート事業	日本語を学びたい地域の外国人市民に対して日本語学習の場を設けるとともに、地域日本語教室の情報提供やネットワーク作り等を行う。また、横浜市域の日本語学習環境に関する調査を実施。予算額20,067千円
	○多言語情報発信事業	外国人市民が母語による生活関連情報を定期的に得ることができる環境づくりを、多様な手法により推進する。予算額14,958千円

	○多言語サポーター派遣・紹介事業	横浜市内の区役所の窓口、市立小中学校、保育所、福祉施設などに通訳ボランティアを派遣することにより、日本語の困難な外国人市民が基本的な行政サービスを受けられる対応の充実を図るとともに、人材の育成を進める。予算額30,470千円
	○外国につながる子ども・若者支援事業	就学前からの子どもの育ちのサポート、居場所づくり、進学や就労の支援など多様な支援メニューを検討し、関連機関等との連携をもとに進める。予算額2,585千円
	○国際交流情報提供事業	市民の国際交流・協力活動を支援するために様々な情報を提供するとともに、協会事業の広報を行い、寄付の募集を広く呼びかける。予算額11,730千円
	○外国人災害時対応事業	主に地震災害における外国人住民への情報提供など、外国人支援に向けて事業を実施。予算額2,783千円
	○地球市民プログラム事業	青少年対象に、横浜国際協力センター内の国際機関の活動を紹介する講座や、大学生等の国際機関でのインターンシップを実施する。また、一般の人を対象に外国語講座を開催。予算額15,303千円
	○国際協力・交流プラットフォーム事業	NGO/NPO、国際機関、行政、大学、企業など横浜及び周辺地域の多様な団体が互いに連携・協力し、国際協力・国際交流・多文化共生のより一層の促進を図るため、「よこはま国際協力・国際交流プラットフォーム」のネットワーク力を活用して、「よこはま国際フェスタ」、「よこはま国際フォーラム」等を実施。予算額8,478千円
	○国際協力センター運営事業	横浜市が国際協力のため整備した「横浜国際協力センター」の管理運営を行う。予算額134,494千円
	○横浜市国際学生会館運営事業	指定管理事業　指定管理者として外国人の留学生、研究者に宿泊施設を提供するとともに、さまざまな交流事業をとおして市民の国際理解の増進に寄与する。　予算額97,876千円

公益財団法人 川崎市国際交流協会

名称		公益財団法人　川崎市国際交流協会
英文名		ＫＡＷＡＳＡＫＩ　ＩＮＴＥＲＮＡＴＩＯＮＡＬ　ＡＳＳＯＣＩＡＴＩＯＮ
代表者		会長　平尾　光司
所在地・連絡先		川崎市中原区木月祗園町２番２号 TEL：０４４－４３５－７０００
設立年月／地域国際化協会認定年月		平成２４年４月１日（旧財団：平成元年８月２５日）／平成２年１月２３日
基本財産／年間予算額		３０７，７８４千円／１２６，６６４千円
会員制度		無
役員数／職員数		１０人(常勤１人、事務局長兼務)／１９人(固有３人、嘱託１４人、臨時２人)
国際交流施設の概要		川崎市国際交流センター　川崎市所有
		延床面積９，６７８㎡　平成６年１０月開設
民間国際交流団体とのネットワーク		かわさき国際交流民間団体協議会を結成し名簿をホームページに掲載
定期刊行物		情報誌「SIGNAL」（日本語）を年４回発行 「川崎市国際交流センターだより」を年10回発行 ハローかわさき(英語、中国語、韓国・朝鮮語、スペイン語、ポルトガル語、タガログ語、タイ語、ベトナム語、ネパール語、インドネシア語、やさしいにほんご)を年6回発行
主な出版物		「日本語160時間(上)」　「日本語160時間(下)」
令和元年度主要事業	【公１事業】 １　諸外国の情報及び資料の収集・提供事業	①情報サービス事業 ・国際交流に関する様々な情報を収集し、市民へ提供する。 ・多言語情報紙「ハローかわさき」を通して、生活に必要な情報や協会等における各種事業、活動を広く外国人市民を含めた市民に広報する。 ・ホームページによる情報提供・FM　K-cityの活用 予算額：1,149千円
	２　市民レベルでの国際交流に関する事業	①国際交流事業 ・海外留学生等の川崎研修及びホームステイ受入れ事業 ・市民レベルでの友好親善を促進するため、川崎市の姉妹・友好都市へ市民交流団を派遣する。 ・市民と外国人との交流を促進するため、芸術、文化、音楽、料理等を通じた講座や交流会を開催する。 予算額５５７千円 ②行事開催事業 ・市民と外国人市民との相互理解と市内民間交流団体等の活動を紹介するため、インターナショナル・フェスティバルを開催する。 ・地域における多文化共生推進のための啓発イベントを行う。 予算額：1,038千円

	③講座・研修の開催事業 ・市民レベルでの国際交流を促進するため、語学講座を開催する。 ・国際理解や多文化理解を推進するために地球規模の問題などについて、我々に何ができるかを考える場とする地球市民講座を共催で実施。 ・協会で活躍するボランティアの活動促進を図り、それぞれの活動について意識を高めるためボランティア研修会を開催する。また、ボランティア仲間との意見交換により、今後の活動展開につながる場を提供する。外国人の便宜を図るため、市内の北部と南部にボランティア相談員を派遣し、相談業務を行う。 ・外国人市民に対し、生活情報と日本伝統文化体験を提供する講座や災害時対処イベント等外国人市民のための講座を開催する。 ・市民の国際理解と外国人との友好親善を促進するため、世界の料理などを通じたふれあい理解交流会を開催する。 予算額：7,586千円 ④調査・研究事業 ・外国人の暮らしを守る多文化共生のまちづくりに向けた調査研究を行う。 予算額：85千円 ⑤外国人留学生修学奨励金助成事業 ・外国人留学生の経済的負担を軽減し、修学環境の向上と地域の国際化に貢献する留学生を育成するため、修学奨励金を支給する。 予算額：3,092千円
３　民間国際交流団体及びボランティアの育成事業	③民間交流団体補助金の交付事業 ・市内の民間交流団体の国際交流活動を支援するため、補助金を交付する。 ・国際交流団体の育成及び活動の支援を行う。 予算額：564千円 ②ボランティア活動支援 ・ボランティア登録の拡充と育成、活動支援を行う。 ・市内の学校等に国際理解教育や外国語活動などに外国人市民ボランティアを派遣する。 予算額：143千円
４　その他事業	・川崎市等からの委託など、協会の目的に資すると思われる事業 区役所等外国人相談通訳派遣事業 予算額：通訳派遣　１件あたり４千円　実績払い
【公２事業】 １　情報収集・提供事業	・書籍、資料、新聞、専門誌、ビデオなど国際交流に関わる図書等の充実を図る。 ・掲示パネル、パンフレット、インターネット等各種媒体を通じて、国際交流に係る多様な情報を市民に提供する。 予算額：3,706千円
２　広報出版事業	・国際交流センターだより(年１０回)及び情報季刊紙「SIGNAL」等を定期的に発行する。 ・センターホームページの充実を図り、迅速な情報提供を行う。 予算額：3,479千円
３　講座・研修事業	・外国人市民を対象に日本語講座を開催する。 ・市民の国際理解を深めるため、国際理解講座や国際文化理解講座を開催する。 ・観光ボランティア通訳セミナーや災害時通訳ボランティア整備セミナーを開催する。 ・プロボノによる多文化共生社会推進事業を開催する。 予算額：4,131千円
４　国際交流促進事業	・市内の大学、専門学校、企業等で日本語を学習している外国人による日本語スピーチコンテストを開催する。 ・市民の国際的な文化理解を促進するため音楽会等による国際文化交流会を開催する。 ・留学生が川崎親善大使として川崎の魅力を発信できるよう交流事業を開催する。 ・生活にほんごサロンとして、相互の文化を深めあえる多文化共生の場を提供する。 予算額：1,134千円

	5 外国人相談事業	・外国人市民等から日常生活などに関する相談を受け、助言を行うとともに、必要に応じて関係機関等への紹介を行う。 ・渉外行政書士協会が実施している無料相談会に対し、その活動を支援する。 ・相談員の資質向上及び業務に係わる情報等の取得のための相談員研修を実施する。 予算額：736千円
	６　施設運営及び維持管理業務	・国際交流センターの施設運営及び維持管理業務を行う。 予算額：42,370千円

インターナショナルフェスティバルinカワサキ

外国人市民によるスピーチコンテスト

イギリス・アクワイナス高校生の抹茶・浴衣体験

静岡市国際交流協会

名称		静岡市国際交流協会
英文名		Shizuoka City Association for Multicultural Exchange
代表者		会長　田辺　信宏
所在地・連絡先		〒420－8602 静岡県静岡市葵区追手町5－1　静岡市役所17階 TEL：054－273－5931　FAX：054-273-6474 URL：http://samenet.jp E-mail：same@samenet.jp
設立年月／地域国際化協会認定年月		平成16年4月1日設立/平成23年4月認定
基本財産／年間予算額		0千円72,589千円
会員制度		個人会員250人（年会費2,000円）　団体・法人会員88団体（年会費１口10,000円）
役員数／職員数		19人/16人（正規5人、嘱託2人、臨時2人、外国語相談員7人）
国際交流施設の概要	本部（静岡市役所新館17階）	平成30年4月に現在の場所へ移転
	支部（静岡市役所清水庁舎２階）	床面積34㎡、事務室
民間国際交流団体とのネットワーク		国際交流関係団体連絡会議（年1回、国際交流団体）
定期刊行物		SAME　NEWS（日本語）年11回発行、外国語ニュース（英語・ポルトガル語・スペイン語・中国語・フィリピン語・ベトナム語）年12回発行
主な出版物		静岡市の日本語教室リスト（平成31年3月発行）
令和元年度主要事業	地域経済の活性化を支える取組みの推進	ホームステイコーディネート事業 予算額：480千円 在外日本語学習者の交流事業 予算額：1,000千円 学会誘致・開催支援事業 予算額：90千円 外国客船寄港時おもてなし事業 予算額：150千円 企業支援事業 予算額：666千円
	地域外交を支える取組みの推進	姉妹都市交流事業 予算額：3,788千円 対日理解促進交流プログラム等事業 予算額：8,237千円 外国語講座 予算額：3,082千円 人材紹介事業 予算額：31千円 通訳・翻訳支援事業 予算額：40千円

	多文化共生社会の構築	情報発信事業 予算額：1,877千円 相談事業 予算額：3,100千円 外国人住民のための防災セミナー 予算額：124千円 外国人住民のための生活相談会 予算額：54千円 外国人住民のための日本語講座 予算額：210千円 日本語ボランティア支援・養成事業 予算額：1,614千円 出前講座 予算額：50千円 静岡市わいわいワールドフェア 予算額：692千円

異文化コミュニケーション体験フェア

日本語ボランティアスキルアップ講座

生活者としての外国人のための日本語講座

公益財団法人 浜松国際交流協会

名称		公益財団法人　浜松国際交流協会
英文名		Hamamatsu Foundation for international Communication and Exchange
代表者		代表理事　石川　晃三
所在地・連絡先		〒430－0916 静岡県浜松市中区早馬町2－1　クリエート浜松４F TEL：053－458－2170　FAX：053-458-2197 URL：http://www.hi-hice.jp E-mail：info@hi-hice.jp
設立年月／地域国際化協会認定年月		平成3年10月設立/平成20年11月認定
基本財産／年間予算額		354,004千円/158,796千円
会員制度		個人会員310人（年会費3,000円）、賛助会員66団体（年会費30,000円）
役員数／職員数		7人（常勤 1人） / 23人（市派遣１人、正規8人、非常勤4人、臨時10人）
国際交流施設の概要	浜松市多文化共生センター	浜松市所有、床面積383.69㎡　2013年2月設置
	浜松市外国人学習支援センター	浜松市所有、床面積1,213.92㎡　2010年1月設置
民間国際交流団体とのネットワーク		地域日本語教育ネットワーク会議 国際交流・多文化共生ネットワーク会議
定期刊行物		HICE　NEWS（日本語、英語、ポルトガル語）、年11回発行
主な出版物		生活・行政用語ポルトガル語標準訳リスト(2013年3月発行)
令和元年度主要事業	相談事業	多言語生活相談、出張相談、ワンストップ相談(入国管理)、法律相談・税務相談、メンタルヘルス相談、中国残留邦人支援、ソーシャルワーク研修等。
	日本語学習支援事業	日本語教室、支援者養成講座、支援者のためのポルトガル語講座、教職員多文化共生講座、地域日本語学習支援等。 予算額　17,942千円
	外国につながる子ども支援事業	外国人の子どもの不就学ゼロ作戦、若者のための学習支援、外国にルーツを持つ青少年のキャリア支援、外国にルーツを持つ就学前の子どもと保護者の子育て支援事業。 予算額　32,220千円
	地域共生事業	地域共生活動支援、モデル地区支援。 予算額　2,307千円
	多文化防災事業	災害時多言語支援センター設置訓練、災害時支援ネットワーク構築、災害時多言語ボランティア・地域と連携した災害時訓練　等。 予算額　6,201千円
	多様性を生かしたまちづくり事業	多文化共生MONTH事業、地域活性化事業、多様性の豊かさの情報発信。 予算額　4,029千円
	グローバル人材の育成と活用	国際理解教育セミナー、地球人教育出前講座。 予算額　3,609千円
	国際交流と国際理解の推進	国際交流・国際理解イベント、グローバルフェア、外国語講座、フェアトレード啓発他。 予算額 8,655千円
	地域創造の担い手の育成と支援	ﾎﾞﾗﾝﾃｨｱﾊﾞﾝｸの活用（通訳派遣・ﾎｰﾑｽﾃｨｺｰﾃﾞｨﾈｰﾄなど）、多文化共生・国際交流推進事業費補助金、市民団体とのネットワーク構築と活用。 予算額　8,595千円
	情報提供事業	ＨＩＣＥＮＥＷＳ等機関誌の発行、ホームページ・フェイスブック等ＳＮＳの活用した情報発信、情報提供コーナーの運営、図書コーナーの運営多文化共生都市ビジョン改定にあたる調査事業等。 予算額　11,039千円

若者の就職支援セミナー

日本語学習支援講座

公益財団法人 名古屋国際センター

名称		公益財団法人　名古屋国際センター
英文名		Nagoya International Center
代表者		理事長　岩田　隆
所在地・連絡先		〒450-0001 名古屋市中村区那古野一丁目47番1号 TEL：052-581-5678　FAX：052-581-5629 URL：http://www.nic-nagoya.or.jp/ E-mai：nic@nic-nagoya.or.jp
設立年月／ 地域国際化		昭和59年8月設立／平成2年1月認定
基本財産／年間予算額		345,200千円／ 514,990千円
会員制度		個人会員：70人（年会費5,000円）、 学生会員：6名（年会費1,500円）、 法人会員：63団体（年会費50,000円）
役員数／職員数		10名（うち常勤2名。また1名は事務局長兼任）／39名（正規18人、嘱託7人、時給職員13人、その他1人）
国際交流施設の概要	名古屋国際センター	名古屋市所有、面積4,131. 14㎡、昭和59年8月設置
	国際留学生会館	公益財団法人名古屋国際センター所有、面積3,824㎡、平成2年4月設置
民間国際交流団体とのネットワーク		
定期刊行物		「ニック・ニュース」10,000部発行（日本語）隔月刊 「子ども版ニック・ニュース」 68,500部　年2回 「NAGOYA CALENDAR」6,000部（英語版）月刊
主な出版物		
令和元年度主要事業	情報サービスコーナーの運営	情報カウンターでは、日本人に対しては海外の生活、国際交流・協力に関する情報を、外国人に対しては住まい、病院、語学学習、出入国関係、交通･観光など生活に欠かせない情報を多言語及び「やさしい日本語」で提供する。また、身近な行政窓口である区役所・支所とセンターをつなぐタブレット端末によるテレビ電話通訳を実施する。 さらに「多文化共生のまちづくり相談窓口」では、外国人との地域での共生に関する市民からの相談に対し、必要な情報提供やコーディネートなどを行うとともに、区役所等からの外国人に関する相談に対して必要な支援を行う。 予算額：28,100千円
	ライブラリーの運営	海外紹介図書、絵本、国際理解・国際協力及び多文化共生に関する図書、日本語教材、日本のマンガの外国語版及び日本の文化等に関する図書等を配架し、閲覧・貸し出しを行うとともに、海外の新聞、雑誌などを配架する。また、外国人に人気の高いペーパーバックを配架し、貸し出しを行う。 その他、海外紹介、日本紹介、国際理解、日本語学習のためのDVD等を収集し、視聴の機会を提供するとともに、個人や学校等の団体への貸し出しを行う。
	海外児童生徒教育相談	家族の海外勤務による出国・帰国時の編入学等に関する相談や外国人児童・生徒の教育に係る相談への対応を、関係機関・団体との緊密な連携のもと、専門の相談員が行う。また、名古屋市と連携し、市内の不就学児童の実態等について、市主催の会議等で関係局区・機関と情報共有し、併せて必要な施策を協議する。 予算額：5,954千円
	外国人行政相談	市政、行政に関する問題について、相談員や専門家(行政書士)が相談や情報提供に応じる。また、区役所や保健所等において日本語に不案内な外国人に対して、トリオホン(3者通話システム)、テレビ電話により通訳サービスを行う。 予算額：6,473千円
	外国人無料法律相談	結婚・離婚、在留資格や労働問題等、日本で生活する上で生じる法律上の問題について、専門家（弁護士）が無料で相談に応じる。 予算額：3,942千円

外国人のための税理士による無料税務相談	名古屋税理士会との共催により、確定申告書の書き方のほか税金に関する全般の相談に専門家(税理士)が対応する。 予算額：60千円
外国人こころの相談	外国人が日本の生活で抱く不安や悩みなどを解消するため、母国で資格、経験のある相談員が通訳を介さずに相談に応じる。 予算額：2,684千円
ピアサポートサロン	外国人が孤独や孤立感を感じながら精神的に不安定になることを未然に防ぐため、仲間づくり、居場所、悩みを共有する場としてのサロンを年3回実施する。 予算額：80千円
外国人健康相談会	(特活)外国人医療センターとの共催により、外国人が健康について気軽に相談できる相談会を年2回実施する。特に高齢化が進むにつれて発症が増えると予測される生活習慣病の予防啓発にも取り組んでいく。 予算額：30千円
外国人の「心」と「からだ」健康相談会	外国人住民が健康に安心して暮らせるように病気の早期発見、予防、制度の周知啓発等、「健康・福祉・保健」について総合的に対応できるワンストップ型の相談会を関係専門機関と連携して実施する 予算額：282千円
外国人の子どもと保護者のための進路ガイダンス	中学卒業後の進路に関わる情報提供と相談に対応するガイダンスを、教育委員会、学校等の関係団体の協力のもとに実施する。 予算額：460千円
外国人生活相談出張サービス	外国人住民が日常の生活において困った時に、居住する地域など、より身近な場所で様々な公共サービスにアクセスできる環境づくりに向け、地域で行われる保健、福祉、教育などの相談活動等に職員や相談員、通訳ボランティアを派遣する。 予算額：250千円
日本語ボランティアシンポジウム	東海日本語ネットワーク(TNN)との共催により、外国人への日本語学習支援活動を充実させるため、地域で活動する日本語教室の情報交換と連携を図るシンポジウムを実施する。 予算額：127千円
地域の国際化セミナー	外国人を含む市民一人ひとりが担い手となる多様性を活かした地域づくりについて、市民の理解を促進するセミナーを実施する。 予算額：361千円
NIC地球市民教室	ア　NIC地球市民教室「異文化理解コース」 地域の国際化の重要な担い手である在住外国人を講師として登録し、学校や地域の非営利団体からの依頼を受け、母国の文化や日本での生活の様子などを伝える講座を実施する。 イ　NIC地球市民教室「チャレンジコース」 地球や地域の課題を身近な課題としてとらえ、その解決に向けて行動する力を育むことを目的に、国際機関、政府機関、NGO/NPO、国際協力に取り組む学生団体などと協働で、講座やワークショップ、カリキュラムづくりを行う。 ウ　発見！体験！地球市民キャンパス NIC地球市民教室を活用し、若者を対象に、地球や地域の課題を学び、自分ができることを考える参加型のモデル授業を行う。また、授業を公開し、教育現場や地域におけるNIC地球市民教室を活用した国際理解教育の普及を図る。 予算額：3,696千円
名古屋市の姉妹友好都市との周年に併せた事業	名古屋市の姉妹友好都市の文化や人々の暮らしにふれることで、市民の国際交流・国際理解を深める講座を実施する。 予算額：198千円
グローバル人材育成支援事業	地球の課題を“自分のこと”としてとらえ、広く世界でも行動できる人材の育成・支援を目的に、高校生や大学生など若年層を対象に以下の事業を行う。 予算額：1,687千円
ボランティア制度の運営等	国際協力、日本語指導、情報カウンター窓口対応、図書の整理、ホームステイ、語学ボランティア、災害語学ボランティア等の募集、登録及び研修等を実施する。 予算額：4,219千円
災害時外国人支援ボランティア研修	大規模災害の発生時に、センターとともに外国人被災者の対応を行うボランティアや関係機関・団体職員を対象に、災害時外国人支援について考え、ネットワークづくりに役立つ研修を行う。センターの「外国人防災救援計画」に基づいたシミュレーション、支援のあり方について考えるワークショップ等を実施する。 予算額：134千円

	ボランティア研修	センター登録ボランティアを対象に、ボランティアの心構え、活動に必要な多文化共生、異文化理解に関する研修及び交流会を年2、3回実施する。その他、防災、教育、地域づくりなど、センターが実施する各分野のセミナーや講演会等への参加も促す。 予算額：50千円
	国際交流協力・多文化共生協働事業	市民の国際理解や多文化共生活動の促進を目指し、その時々の社会や地域のニーズをテーマとした事業を専門・関連機関と連携・協働して実施する。
	多文化共生まちづくり事業	外国人が多く暮らす地域の「顔の見える」関係づくりのため、外国人住民と日本人住民の交流会、生活情報の提供や相談、まちづくりを考えるワークショップなどを、地域の関係機関・団体や区役所等と連携して年3回程度実施する。 予算額：298千円
	外国人防災啓発事業	「なごや災害ボランティア連絡会」（各区の災害ボランティアコーディネータ団体、社会福祉協議会、災害NPO、名古屋市で構成）との連携や災害語学ボランティアの協力を得て、年数回の「防災サロン」の他、「なごや市民総ぐるみ防災訓練」への参加を促す。また、地域の日本語教室等と連携し、「防災出前講座」を実施する。 予算額：251千円
	「NIC日本語の会」の運営	基本的な日本語の習得と生活情報の提供を目的とした講座（3か月単位、全10回程度、日曜日開催）をボランティアの運営協力のもと、教室形式で実施する。また、学習者同士や学習者とボランティアの交流、情報提供の機会として「サポートサロン」を実施する。また、外国人市民が急増した場合には、定員の拡大等の対応を図る。 予算額：1,053千円
	ＮＩＣ子ども日本語教室	日常生活に必要な日本語の学習機会を提供するため、ボランティアの運営協力のもと、小グループによる日本語教室を実施する。また、生活言語に加えて、教科学習に必要な学習言語の指導も行う。 予算額：580千円
	高校生向け学習・キャリア支援教室の運営	高校生または高校進学を目指す義務教育年齢を超えた外国人の若者を対象に、日常生活に必要な生活言語に加え、教科学習に必要な学習言語を指導する。また、同世代の若者やボランティア等との交流を通して、社会性を育み、キャリア形成につなげる場とする。 予算額：513千円
	外国人児童・生徒サポーター研修	外国人の子どもの支援に関心のある、または携わっている人を対象に、支援する際の心構えや知識・スキルを講義やワークショップを通して学ぶ連続講座を実施する。 予算額：389千円
	やさしい日本語普及啓発事業	在住外国人と日本人住民との間の言葉の壁を取り除き、災害時や行政窓口及び地域における円滑な情報伝達・コミュニケーションの促進を図るとともに、相手の立場に立って考える力を養い、多文化共生能力を高めるため、「やさしい日本語」の普及啓発を行う。 予算額：210千円
	ワールド・コラボ・フェスタへの参加	国際交流、国際協力、多文化共生をテーマに開催される「ワールド・コラボ・フェスタ」に参加し、地球の課題や多文化共生について考える機会を提供するとともに、センターの取り組みを紹介する。 予算額：750千円
	多文化子どもサポート連絡会	外国人児童の健全な育成を支援するため、外国につながる子どもたちの教育に携わる教員、日本語指導員、ボランティアなどを対象に、それぞれの教育現場で抱える課題等をテーマに研修を行い、情報・意見交換を行う（年5回程度）。 予算額：50千円
	国際留学生会館の運営	宿泊事業（居室数：単身室80室・夫婦室10室、家賃月額：単身室20千円・夫婦室25千円、入居年数１年（最長2年まで可能））、情報提供・相談事業、交流事業（外国語講座・地域住民との交流）などを行う。 予算額：64,546千円

公益財団法人 京都市国際交流協会

名称		公益財団法人　京都市国際交流協会
英文名		KYOTO CITY INTERNATIONAL FOUNDATION
代表者		理事長　千　玄室
所在地・連絡先		京都府京都市左京区粟田口鳥居町２－１
設立年月／地域国際化協会認定年月		１９８９年１月１８日／１９９０年１月２３日
基本財産／年間予算額		１００，０００千円／３２３，２９６千円（令和元年度）
会員制度		なし
役員数／職員数		12人（常勤１名）／21人（一般11人、嘱託8人、臨時2人）
国際交流施設の概要	京都市国際交流会館	京都市所有、敷地面積10,373.73㎡、延べ床面積6,971.78㎡、 １９８９年８月設置、（指定管理者に指定）
民間国際交流団体とのネットワーク		kokoka国際交流団体ねっと（97団体）
定期刊行物		LIFE IN KYOTO
主な出版物		京都市生活ガイドブック
令和元年度主要事業	①インターネットによる情報受発信事業 （予算＝3,859千円）	インターネット上の当協会ホームページより協会事業の案内や実施報告、会館紹介及び国際交流に関する各種情報等を発信。多言語ページがブログ形式になり、外国人自らによる情報発信を可能にし、情報の多言語化や外国人コミュニティのネットワーク化を図る。また、トップページのバナー広告による収入源としても重視。イベントの参加受付及び登録者へ最新事業案内を送るメールマガジンを発行し、より即時性を持ち、かつ広範囲にわたる情報の提供・受信を行う。ホームページ作成は職員が対応。（日本語、英語、ハングル、中国語、スペイン語）
	②図書・資料室の運営 （予算＝3881千円）	より多くの市民の方々が利用しやすくなるように、既存の公共図書館の運営内容やインターネット時代の流れを反映させ、「図書・資料室」の独自性を持たせて運営。そのために資料等を調べやすく整備し、「特定の分野を調べるなら京都市国際交流会館へ」のイメージをつくる。
	③各種相談関連 ・在住外国人のための法律相談 （予算＝1,029千円） ・行政書士による出入国管理手続き相談 （予算＝401千円） ・カウンセリング・デイ （予算＝417千円） ・情報サービスコーナーの運営 （予算＝65千円）	法律の専門家による判断を必要とする相談に対処するため、京都弁護士会の協力のもと、個別相談をおこなう。通訳あり。原則として毎月第１・3土曜日に実施。 出入国管理に関する具体的な手続きについて、京都入管業務行政書士協議会の協力のもと、個別相談をおこなう。通訳あり。原則として毎月第１・3土曜日に実施。 在住外国人が日本での暮らしの中で抱える諸問題のうち、法律、出入国管理、税金、社会保険・年金・労働問題、メンタルヘルスなど専門家による判断を必要とする相談に対応するため、各相談機関との連携の強化を図り、各専門家を相談員として招き相談会を実施。 年4回開催。相談の場に同席し、サポートを行っているボランティア通訳のための勉強会の実施や、頻出単語集の作成にも取組み、相談事例に活用できるデータベースの整備を行う。 在住外国人が京都で生活していく上での不便・不満を解消して、より快適な生活を実現するための情報提供。その他、外国人観光客・旅行者への観光・旅行案内、一般市民から寄せられる外国事情・留学等についての各種情報提供も実施。電話・e-mailでも対応。職員と協会ボランティア「市民生活アドバイザー」による対応。

④国際交流活動グループ育成支援事業 「COSMOS」 （予算＝39千円）	在住外国人を対象とした日本文化紹介・支援、外国人による文化紹介等を希望するグループを広い範囲から募集し、その育成と市民レベルの交流を支援。6ヵ月毎の2期制。申請に基づき支援対象グループを決定。運営・経費等を含め、自立したボランティア活動維持の第一歩となるよう場所の提供（会議室、第2・4土曜日）、広報、運営のアドバイス等を行う。
⑤ボランティア活動育成事業 （予算＝2,482千円）	在住外国人をはじめとした、異なる文化背景を持つ人々との相互交流、相互理解の促進を図ることを目的として様々な交流・支援事業を行う。ボランティア活動に主体的・自主的に関わることが、京都の国際化や共生社会について考えるきっかけとなり、よりよい地域社会の構築につながると考え、ボランティア活動の機会や人材の育成に対するサポートを行う。 各ボランティア活動 a)ホームステイ b)ホームビジット c)留学生交流ファミリー d)在住外国人向け情報誌「Life in Kyoto」の取材・編集・翻訳 e)市民生活アドバイザー f)在住外国人向け京都1日紹介ツアー「京都案内倶楽部」企画運営 g)多言語バンク（英語以外） h)災害時通訳・翻訳ボランティア ｉ）イベント企画運営 j)市立小中学校日本語ボランティア~~（後述）~~ k)日本語チューター（日本語クラス運営） l)子育てステーション「ホッとチャット」 m)koko Kids
⑥国際交流会館オープンデイ （予算＝4,166千円）	在住外国人を含む市民が気軽に利用できる場としての京都市国際交流会館の役割と，多文化共生社会の構築を目指す国際交流協会の様々な取組みを紹介する，市民参加型の催し。各種交流イベント，講演会，世界の食や文化の紹介等を行う。11月実施。また、「平和」をテーマに、京都市総合企画局と共催で基調講演・シンポジウム等を開催。
⑦子どものための国際理解教育促進事業 国際理解プログラム 「PICNIK」 （予算＝306千円）	市内小・中学校へ留学生を派遣するプログラム。登録留学生は上記大学を中心に市内大学在学の学生。留学生と触れ合うことを通して、子どもたちは世界へのつながりを感じ、多文化を理解する力を育むとともに、留学生の社会参加の機会とする。
⑧医療通訳派遣事業 （予算＝6,095千円）	「固定型」「派遣型」による医療通訳派遣を実施。派遣先は醍醐の医仁会武田総合病院、京都駅前の康生会武田病院、京都市立病院、京都桂病院の4病院。言語は中国語・英語・韓国・朝鮮語の3言語で実施。また、2008年度より病院による経費負担を開始。
⑨コリアンサロン「めあり」 （予算＝10千円）	日本と深い関係を持つ朝鮮半島の歴史や文化の紹介、在日韓国・朝鮮人に対する理解の促進を目指す文化事業。通年事業としてハングル塾（入門・初級・中級）を行っている。韓国民団京都府本部、朝鮮総聯京都府本部、当協会の3団体が2003年5月より共同で実施。
⑩外国籍市民行政サービス利用等通訳・相談事業 （予算＝5,144千円）	行政サービスの利用や手続き等について、外国籍市民、区役所・支所、事業所および本庁等から、電話による通訳・相談に対応する事業。通訳者は、一定の通訳能力および行政等に関する知識を有するものとし、ローテーションにより対応する。通訳技術および行政窓口業務等に関する研修を実施。英語（火曜日・水曜日・木曜日）、中国語（水曜日・金曜日）、いずれも9時から17時の間実施。 また、京都市子ども若者はぐくみ局の新生児訪問などに対し、要望があれば戸別訪問に通訳者を派遣。
⑪災害時における外国人支援 （予算＝675千円）	近畿地区の地域国際化協会が、広域的な災害時に外国人支援協力体制について協定を締結したことに伴い京都地域での日頃からの備えや体制を整える。 a.災害ボランティア登録（再掲） b.外国人向け「地震・緊急時行動マニュアル」の配布 c.避難所運営訓練や多言語支援センター設置等の実施 ｄ.京都市総合防災訓練への参加

⑫留学生就職支援事業 （予算＝31千円）	留学生は日本での滞在を通じ、わが国の社会・経済に対して幅広い認識を持っており、語学力を含めて優秀な国際的人材として大きな力を有している。また、留学後は、本国に戻り各分野の中心的人材として活躍し、あるいは新たな発展を求めて、世界各国で飛翔する可能性を秘めた人材である。そこで、卒業後の就職支援を実施することが各留学生にとって留学というものの価値・意義を高めることにつながり、また、各企業にとっても企業の活性化、事業活動の国際化につながるなど有意義であると考え実施する。 a.「UNIVERSAL JOB FAIR & PARTY」を3月に実施
⑭張鳳俊奨学基金奨学金支給事業 （予算＝3,048千円）	京都で勉学に励むアジア出身の私費留学生の生活を支援するために、故張鳳俊氏の申し出により設立された基金により、運営資金を奨学金として支給。月額5万円　年間5名程度
⑮京都市留学生いきいき人材バンク事業 （kokoka留学生ねっと） （予算＝1,480千円）	留学生が持つ高い意欲と様々な知識やスキルに着目し、自ら能力をいかしたい留学生と留学生の能力を活用したい主体（企業、学校、地域など）とが、直接情報交換を行うことができる電子掲示板機能をインターネット上で運営。 「留学生情報サイト」として、上述電子掲示板機能のほか留学生向け各種事業情報も掲載している。

kokokaオープンデイ

多文化子育てフェスタ

歴史都市絵本展

名称		公益財団法人　大阪国際交流センター
英文名		Osaka International House Foundation
代表者		理事長　内本　美奈子
所在地・連絡先		〒543-0001 大阪市天王寺区上本町8丁目2番6号 TEL：06-6773-8182
設立年月／地域国際化協会認定年月		昭和62年2月設立／平成2年1月認定
基本財産／年間予算額		200,000千円／170,809千円
会員制度		個人会員　メイト41名43口（年会費1口3千円） U25メイト1名1口（年会費1口1千円） 一般28名30口（年会費1口1万円） 特別　2名（50万円・終身） 法人会員　21社31口（年会費1口10万円）
役員数／職員数		13名（常勤1人）／12人（固有5人、嘱託7人、臨時0人、ＪＩＣＡ推進員0人）
国際交流施設の概要		大阪市所有、延床面積13,967㎡、昭和62年9月開館(平成26年度より民間が運営)
民間国際交流団体とのネットワーク		KIV-NET(Kansai International Volunteer Network) 関西国際交流ボランティアネットワーク会議 65団体（うち市内15団体）
定期刊行物		アニュアルレポート（年1回）
主な出版物		「大阪の国際交流史」（日本語・平成3年）、「入門国際交流」（日本語・平成5年）、「実践国際交流」（日本語・平成10年）、絵本「にむの木のある村」（日本語・ベンガル語・平成15年）
令和元年度主要事業	インフォメーションセンターの運営	インフォメーションカウンターやホームページなどを通じて、在住・来阪外国人や市民を対象に、センターの事業をはじめ、国際交流・協力やボランティア活動に関する様々な情報提供・発信を行っている。 ●多言語による「外国人のための相談窓口」の運営●外国籍住民のための法律・行政書士相談にかかる通訳・受付等●海外新聞・雑誌コーナー●国際交流情報・図書コーナー●インターネット・ＰＣコーナー●情報資料コーナー●情報交換ボード●各国大使館・領事館・文化交流センター等PRコーナー●外務省プラザ●アイハウスボランティア「交流スペースS・L」 予算額：7,219千円
	多様な媒体を活用した情報発信	●ホームページ●多言語メールマガジン（週1回）●Facebook 予算額：492千円
	災害時における外国人支援ネットワーク整備事業	大規模地震等の発生に備え、行政や地域国際化協会、NGO/NPO、市民ボランティア等と協働で、外国人住民の生命財産を守る仕組み作りを行う。 ①大阪市の関係部局と連携して、大阪における災害時の外国人対応についての仕組み作りを行うため、継続的に協議し、提案を行う。また、災害時に外国人が的確に情報を得られるよう、平常時から防災に関する情報を掲載してHPを充実させ、情報発信を行う。 ②近畿における広域的支援のための近畿CLAIR合同の研修会の実施（年1回）、防災、危機管理に関する研究会への参加（年4回程度） ③市担当部局（危機管理室、経済戦略局）及び外国人集住地域を有する区、社会福祉協議会とのネットワーク強化、課題の共有による防災システムの検証、「大阪市防災アクションプラン」において、当財団の役割、位置づけを確立していくため、災害時外国人支援連携会議の開催、訓練を実施。H29年度に作成した防災組織計画の実効性の検証を行うとともに、大阪観光局やボランティアセンター等関係機関と連携する仕組みの構築を目指す。

	④アイハウス・ボランティア災害時通訳・翻訳登録者研修の実施(年１回) ⑤区役所等地域で実施される防災訓練に参加（年1～2回）※　アイハウス・ボランティア研修会と連動させ、対象者の拡大・充実をめざす。また、昨年度の訓練のマニュアルに従い実施し、問題点の検証。検証結果を踏まえたより充実した防災訓練の実施 ⑥外国人住民を対象とした防災学習会の開催（年1～2回） ⑦災害多言語支援センターの運営体制強化のため、先進地域への視察や有識者のアドバイザーによる研修を通した、行動マニュアルなど、多言語支援センターの運営に必要なマニュアル類の整備。 ⑧職員の災害時の外国人住民への情報提供・相談対応スキル向上研修、多言語情報発信研修の実施。 予算額：1,627千円
外国人のための「一日インフォメーションサービス」	200千円（分担金） 外国人の生活に密接に関係する在阪の諸機関・団体の協力のもと、多言語による情報提供・相談窓口を1日開設する。相談内容　法律、人権、出入国・在留、労働、職業、保険年金、生活、市政、税金、医療、歯科、薬剤、進学、子育て、その他　　対応言語：英語、中国語、韓国・朝鮮語、スペイン語、ポルトガル語、インドネシア語、タイ語、フィリピノ語、ベトナム語、ネパール語 【令和元年度】 令和元年度は規模や会場を変えて年2回開催予定。 令和元年6月23日（日）、令和2年2月（予定）
地域の国際化人材養成講座	将来の国際化の担い手となる市民を対象に大阪で生活・活動する外国人の構成や目的を踏まえ、大阪市が進める多文化共生の地域づくりへの取り組みや市民レベルの国際交流の重要性について広く理解を求める場を提供するため、年3回程度を開催 【令和元年度】 令和元年9月～令和2年2月 予算額：346千円
未就学・ダイレクト向け日本語・学習支援教室	外国にルーツを持つ就学前の子どもを対象に、小学校生活がスムーズにスタートできるよう、小学校で必要な日本語や学校のルールを保護者とともに学ぶプレスクールの実施。及び小学生～高校生の日本語・学習支援の教室を開催。 【令和元年度】 プレスクール　令和2年1月～3月(予定)　週1回　10：30～12：00（全5回）、2会場 こどもひろば　通年　毎週月曜　17：00～20：30 予算額：1,396千円
アイハウス日本文化理解・交流サロン	外国人を対象に、日本の伝統文化、生活文化を体験する教室を開催、講師には専門家のほか、各種技術・技能をもつボランティアが担当。また、外国人・日本人共同参加の「文化サロン」は、外国人と日本人がペアで日本文化を体験しながら交流を深める。 中学生・高校生を対象として、グローバル人材育成の一環として日本文化を理解したうえで英語で伝えることができる人材を育成する機会も提供する。 【令和元年度】 外国人対象：令和元年6月書道教室、7月和菓子づくり、10月にぎりずし体験、11月修行体験 外国人・日本人対象：令和元年7月殺陣（ﾁｬﾝﾊﾞﾗ）体験、12月正月のしめ縄飾りづくり 中学生・高校生対象（全6コース）：令和元年度　8月第1回殺陣（ﾁｬﾝﾊﾞﾗ）、第2回和装、9月第3回和菓子、第4回和食、11月第5回英語落語、第6回日本の文化を伝えよう：プレゼン法講座（前半）、12月第6回日本の文化を伝えよう：プレゼン法講座（後半） 予算額：995千円

	NPO等とのネットワーク連携事業	外国にルーツをもつこどもを対象にした日本語学習支援の分野で活動を行う大阪府内のNPO団体等との連携を進めるとともに、外国人支援分野のNPO団体等との連携を深め、外国人を支える体制を整える。 「外国にルーツをもつこども支援ネットワーク大阪会議」 「外国人母子支援ネットワーク」 「国際交流協会ネットワークおおさか」 予算額：368千円
	外国人コミュニティ連携事業	外国人コミュニティ連携事業委員会 多文化共生社会を目指すなかで、その一翼を担う当事者である外国人とともに、NPO,行政などが一堂に会し、現状認識を行うとともに、外国人のニーズを把握し、その課題を整理するため、意見交換会を定期的に開催。 アイハウス多文化交流プラットフォームの運営 外国人と地域、学校等の関係機関とを結びつける、「プラットフォーム」（WEBサイト）を活用し、外国人が力を発揮し、多文化共生の担い手として活躍する場を提供する。 アイハウス外国人コミッティー 外国人住民が主体となり結成した委員会。外国人の視点による意見を聞くとともに、財団の事業にも積極的に関わってもらえるよう、活性化を図る。 予算額：14,000千円
	日曜にほんごサロン	地域の日本語教室がほとんど開催されていない日曜日に、外国人が自由に参加し、日本語に触れ、学ぶ機会を提供する。 また、必要に応じて母語で日本語が学べるよう日本語がわかる外国人が担い手となり活動できる場を提供するとともに、経験の共有を図りながら、生活面のサポートを行い、参加者間の交流を促進する。 予算額：577千円

公益財団法人 神戸国際協力交流センター

名称		公益財団法人　神戸国際協力交流センター
英文名		Kobe International Center for Cooperation and Communication
代表者		理事長　矢田　立郎
所在地・連絡先		〒651-0083 神戸市中央区浜辺通5-1-14　神戸商工貿易センタービル2F TEL：078-291-0641　FAX：078-291-0691 URL：http://www.kicc.jp/ E-mail：kic00@kicc.jp
設立年月／地域国際化協会認定年月		1993（平成5）年7月14日設立・認定
基本財産／年間予算額		300,000千円／276,693千円
会員制度		―
役員数／職員数		評議員7名、理事8名(常勤2名)、監事2名/22名(市派遣6名、市再任用1名、嘱託12名、人材派遣1名、臨時2名)
国際交流施設の概要	神戸国際コミュニティセンター	㈱神戸商工貿易センター　所有　面積：737.88㎡　平成25年4月移転
	ふたば国際プラザ	神戸市　所有　面積:161.54㎡　令和元年6月設置
民間国際交流団体とのネットワーク		外国人相談窓口担当者連絡会（16団体）
定期刊行物		―
主な出版物		―
令和元年度主要事業	１　国際協力事業	
	CLAIR自治体国際協力促進事業【カンボジア王国における教育人材育成支援事業】	カンボジアの小学校教員養成校に教員ＯＢを派遣して効果的な教授法等を指導するとともに、教材不足に対応するための自作教材作成法とそれらの教材を活用した指導法を教授する。 予算額：４，９００千円
	JICA草の根技術協力事業【ベトナムハナム省におけるものづくり人材育成事業】	ハナム省職業訓練短期大学の教員を対象とした研修員の受け入れや専門家の派遣など、ものづくり人材育成支援事業を実施する。 予算額：１０，４６１千円
	JICA国内研修受託事業	国際協力機構（JICA)より研修事業を受託し、政府機関、学術機関、民間企業の協力を得て実施する。 予算額：１１，０５６千円
	国際協力調査事業	将来の経済交流につながる国際協力や、防災・減災のノウハウによる国際協力を推進するため、途上国の実態調査、ニーズ調査を行う。 予算額：１，１１１千円
	２　国際交流・多文化共生事業	
	神戸リビングガイド	当センターのホームページに、生活情報を多言語（日本語、英語、中国語、韓国・朝鮮語、ベトナム語、スペイン語、ポルトガル語、やさしい日本語）で掲載する。令和元年度は全面リニューアルを行い４言語を追加予定。
	相談事業	センタースタッフによる生活相談、行政書士による入国在留許可、行政手続きなどの専門相談を行なう。 予算額：３，５８６千円
	通訳翻訳支援事業	区役所における電話による三者通訳事業。区役所・市内公的機関への同行通訳事業。災害時通訳翻訳ボランティア事業。生活相談員研修事業。 予算額：５５０千円
	日本語文化学習支援事業	登録された日本人サポーターが外国人市民に日本語・日本文化（華道・書道）をマンツーマンで教えると共に、相互の理解を深める。 予算額：１１，１９６千円
	地域日本語教育事業	民間の国際協力・交流団体が開催する日本語教室に対して助成する。また、地域や外国人の特性等に対応した教育プログラムを策定し、地域内の日本語教室への指導・助言等を行い、地域日本語教育の総合的な体制づくりを行う。 予算額：８，３００千円

ふたば国際プラザ事業	多文化共生社会の実現のため、国籍や年齢などの区別なく、市民が集い利用できる「地域とともに進める多文化共生の拠点施設」として、令和元年６月１日に開設したふたば国際プラザを運営する。 予算額：７，０００千円
神戸国際交流フェア	神戸市を中心として活動している国際協力・交流団体が相互連携と交流を深め、活動内容を広く市民に紹介し、活動への参加を呼びかける機会として交流イベントを実施する。 予算額：１，７６０千円
国際化推進事業助成	民間団体が実施する市民啓発等を目的とした国際協力・国際交流事業や、神戸市在住の外国人市民の日常生活を支援することを目的とした事業に対して助成を行う。 予算額：１，２００千円
３　留学生支援事業	
奨学生関連事業	神戸市奨学金を支給する留学生の選考及び奨学生に対するフォローアップを行なう。 予算額：１，８４９千円
文化施設見学支援	神戸市内の留学生に市内の文化・社会教育施設等に無料で入場できるパスを発行する。 予算額：１７３千円
４　海外事務所運営事業	天津及び上海の海外事務所において、経済交流、友好都市交流等の事業を実施する。 予算額：５７，２２９千円

JICA受託研修

留学生との異文化交流サロン

公益財団法人 広島平和文化センター

名称		公益財団法人　広島平和文化センター
英文名		Ｈｉｒｏｓｈｉｍａ　Ｐｅａｃｅ　Ｃｕｌｔｕｒｅ　Ｆｏｕｎｄａｔｉｏｎ
代表者		理事長　小泉　崇
所在地・連絡先		広島市中区中島町１番５号 TEL：082-242－8879
設立年月／地域国際化協会認定年月		昭和51年（1976年）4月1日
基本財産／年間予算額		1,333,199千円／1,937,174千円
会員制度		個人会員１８人（年会費１口10,000円）／法人会員９６団体（年会費１口10,000円）
役員数／職員数		役員２６人／職員１09人
国際交流施設の概要	国際交流ラウンジ（広島国際会議場内）	設置者：広島市／管理運営：広島平和文化センター(指定管理者に指定)／延床面積：234㎡／平成元年7月1日開館
民間国際交流団体とのネットワーク		国際交流ネットワークひろしま登録制度を設け、広島市内を拠点として国際交流・協力活動を行う団体の組織へサービスの提供を行っている。
定期刊行物		機関紙「平和文化」／日本語／年3回 English News letters「PEACE CULTURE」／英語／年2回 情報誌「HIRO CLUB NEWS」／英語／月1回
主な出版物		
令和元年度主要事業	国際交流・協力事業への助成	広島市内の団体が行う国際交流・協力事業に対し補助金を交付することにより、広島市民の国際交流・協力事業への参画意欲を高め、市民団体の育成と多様な国際交流・協力事業の推進を図り、広島市の国際化に寄与する。（854千円）
	国際フェスタの開催	市民団体間の情報の共有化及び連携の強化を図り、また参加市民に国際交流・協力活動への関心を高めてもらうため、広島市内の国際交流・協力活動団体を中心としたイベントを開催する。（4,616千円）
	情報誌の発行	外国人市民の広島での生活に役立ててもらうため、生活・文化情報誌「HIRO CLUB NEWS」を作成・配布する。また、これらの情報をインターネットでも提供する。（98千円）
	国際交流員による国際交流事業の実施	地域レベルでの国際交流及び国際理解の推進を図るために、国際交流員を学校や市の関係機関が実施する国際理解・国際交流事業に派遣する。（37千円）
	外国人市民の総合相談窓口事業	外国人市民のために相談窓口を開設するとともに、行政機関などへの通訳派遣、生活関連情報の翻訳等を行う。通訳相談員：中国語、ポルトガル語、スペイン語、ベトナム語(21,948千円)
	ひろしま奨学金の支給	広島市内に居住し、市内の大学・大学院に在籍する私費留学生に対し、経済的な問題に影響されることなく、安心して学業に専念できるよう奨学金を支給する。（11,763千円）
	通訳ボランティアの研修・派遣事業	広島市の「多文化共生」のまちづくり推進指針に基づき、行政機関・学校の窓口での外国人の相談に対応するため、通訳ボランティアを派遣するとともに、通訳者を対象とした研修会を開催する。（392千円）
	国際交流ラウンジの運営	国際交流・協力に関する情報や外国人のための日常生活に関する情報などを提供するとともに、国際交流・協力のための場所を提供する。（8,447千円）
	国際交流ネットワークひろしまの運営	広島市内の国際交流・協力活動団体等が加入している組織「国際交流ネットワークひろしま」加入団体への情報提供や、団体の活動支援の一環として無料で貸出す研修室、ボランティア活動コーナーの運営、またホームステイ等のボランティア登録やあっせんを行う。（加入団体数147団体）(1,539千円)
	外国人市民の日本語能力向上支援事業	外国人市民の日本語学習支援のほか、地域住民との交流の場にもなっている地域日本語教室への支援を行い、地域日本語教室の活動を活性化することにより、外国人市民の日本語能力向上につなげる。（259千円）
	「姉妹・友好都市の日」の開催及び「ヒロシマ・メッセンジャー」の運営	広島市と姉妹・友好都市提携している海外の6都市ごとに市民参加型の記念イベントを開催し、市民の市民交流の一層の拡大と国際意識の高揚を図る。また、記念イベントの企画・立案、司会進行などを行う「ヒロシマ・メッセンジャー」を都市ごとに募集し、参画してもらう。（5,210千円）

	国際交流・協力団体との連携	広島地域の国際交流・協力事業の連携・調整を図るため、関係機関との連絡会議に参加するとともに、二国間団体の運営や関係機関主催の研修会等に参加する。（412千円）

国際フェスタ

国際交流ラウンジ

姉妹・友好都市の日記念イベント
ホノルルの日

公益財団法人 北九州国際交流協会

名称		公益財団法人　北九州国際交流協会
英文名		KITAKYUSHU INTERNATIONAL ASSOCIATION
代表者		髙城　壽雄
所在地・連絡先		〒806-0021 福岡県北九州市八幡西区黒崎三丁目１５番３号　コムシティ３階 TEL：093-643-5931　FAX：093-643-6466 URL：http://www.kitaq-koryu.jp E-ｍａｉｌ：kia@kitaq-koryu.jp
設立年月／地域国際化協会認定年月		1990(平成2) 年7月設立／1991(平成3)年2月認定
基本財産／年間予算額		300,000千円　/　80,677千円
会員制度		個人会員106人（年会費2,000円）団体会員12団体（年会費20,000円）
役員数／職員数		7人（常勤１人）/11人（市派遣2人、嘱託7人、臨時1人、国際交流員1人）
国際交流施設の概要		
民間国際交流団体とのネットワーク		北九州国際交流ネットワーク（キーネット）61団体
定期刊行物		
主な出版物		
令和元年度主要事業	外国人市民の社会適応支援と社会参画の促進(予算額：36,477千円)	
	外国人市民の参画を促すエンパワメント支援	日本語を十分理解できない外国人市民に対して、情報提供、外国語での相談、通訳派遣、日本語教育等の支援を行い、外国人市民が暮らしやすい環境を整備するとともに、就業や地域での社会参画に繋げるためのエンパワメント支援を行う。 予算額：35,587千円
	外国人への防災支援	地震や風水害等、自然災害の多い日本で生活する外国人市民のための支援を行う。 予算額：890千円
	協働による多文化共生のまちづくり(予算額：10,399千円)	
	地域の民間団体と連携・協働した多文化共生の地域づくり	北九州地域の国際化及び多文化共生を推進するため、市民団体の活動支援や連携を図る。 予算額：4,611千円
	外国人支援機関と連携・協働した多文化共生の地域づくり	地域の外国人支援機関との連携を密にし、情報交換を行いながら多文化共生の地域づくりに取り組む。 予算額：1,023千円
	多文化共生の地域づくり	異なるものを理解・尊重する社会的な土壌をつくるために、市民を対象にした国際理解教育を推進する。また、地域の講座やイベントを通じ、市内の児童・生徒をはじめ日本人市民に対して多文化共生への理解を促進する。
	多文化共生の担い手育成（グローバル人材育成）(予算額14,416千円)	
	担い手としてのグローバル人材育成	日本人市民、外国人市民にかかわらず、市内における外国人支援や多文化共生啓発等に活躍できるグローバル人材の育成を図る。 予算額：675千円
	地域の多文化共生を推進するための人材づく	異なるものを理解・尊重する多文化共生の地域づくりに寄与する人材を育成する。
	市内在学留学生への支援と交流	市内に在学する留学生が安心して勉学に励み生活できるように支援を行うとともに、日本人家庭との交流を通じて多文化共生を推進する。 予算額：13,741千円

協会外観

英語で語る自分の国

ワンストップ
インフォメーションセンター

公益財団法人 福岡よかトピア国際交流財団

名称		公益財団法人　福岡よかトピア国際交流財団
英文名		Fukuoka City International Foundation
代表者		理事長　藤永　憲一
所在地・連絡先		〒812-0025 福岡県福岡市博多区店屋町4-1　福岡市国際会館１階 TEL：092-262-1700　FAX：092-262-2700 URL：http://www.fcif.or.jp E-mail：daihyo@fcif.or.jp
設立年月／地域国際化協会認定年月		平成２年６月１１日設立／平成２６年４月１日認定 （（公財）福岡国際交流協会（平成2年１月２３日～平成26年3月３１日）より継続）
基本財産／年間予算額		3,252,200千円／217,509千円
会員制度		―
役員数／職員数		7人（常勤１人）／20人（市出向6人、嘱託14人、臨時2人）
国際交流施設の概要	福岡市国際会館	（公財）福岡よかトピア国際交流財団区分所有，面積1,826.47㎡ 福岡市区分所有，面積875.10㎡ 平成3年4月設置　平成28年10月に移転　合計管理面積2,701.57㎡
民間国際交流団体とのネットワーク		福岡国際関係団体連絡会[FUKU-NET]71団体
定期刊行物		・情報紙「FCIF」（隔月，英　4,500部，中　2,200部，韓2,200部）
主な出版物		・ホームステイのてびき（日、最終改訂平成２５年３月） ・外国人のための生活便利帳　リビングイン福岡（年１回改訂） ・にほんごClass Map（年１回改訂）
令和元年度主要事業	○アジア太平洋博覧会-福岡’89を記念する事業	福岡アジア文化賞：アジア地域の学術研究者と芸術文化の育成・発展に顕著な業績をあげた個人または団体に対し，福岡市と共にその功績を顕彰する。 予算額：33,600千円
	○市民の国際交流を促進する事業	国際交流活動助成：福岡都市圏の国際化に資する団体に対し，活動費及び人材育成費の助成を行う。 予算額：1,500千円
		ボランティア交流推進：国際交流ボランティア活動を促進し，市民の国際理解や国際感覚を涵養する。[(ア)ホームステイ・ホームビジット　(イ)語学ボランティアの紹介　(ウ)国際交流ボランティア研修　(エ)語学ボランティアによる行政サービス等支援] 予算額：412千円
		留学生から学ぶ外国語教室：留学生を講師としてアジアの言語を中心に外国語教室を開催し、様々な言語で日常会話ができる程度の語学力を持つ人材を育て、かつ言葉の学習を通じて国際理解・国際交流を深める機会を提供する。 予算額：14,010千円
		地球市民どんたく：市民の国際協力・交流に対する理解と支援を得るとともに、福岡を拠点に国際協力・交流を行う団体間の情報交換と連携を深めることを目的に、ＮＧＯ等の団体の活動紹介ブースの設置等を行う。 予算額：600千円
		福岡国際関係団体連絡会[FUKU-NET]運営：福岡都市圏の国際交流・協力を行う様々な団体間の連携を図り，情報交換を活発化するために総会・連絡会を開催する。　予算額：0円

○在住外国人及び外国人学生を支援する事業	一般相談・情報提供：国際交流・国際理解・国際協力に関する資料収集・情報提供ならびに外国人への生活情報の提供・相談などを実施。[(ア)　英語，中国語，韓国語，日本語対応による窓口相談　(イ) 無料Wi-Fiの利用提供(ウ)図書，新聞，パンフレット等の資料収集・提供(エ)外国語情報紙（英・中・韓）の発行　(オ)ホームページ，Facebook及びメールマガジンによる情報提供　(カ)外国人のための生活便利帳「リビングイン福岡」及びにほんごClass Mapの発行 予算額：5,249千円
	外国人専門相談：在住外国人の生活上の諸問題について，専門家による無料相談を実施する。[（ア）外国人法律相談　（イ）外国人のための入国・在留・国籍に関する相談　（ウ）外国人心理カウンセリング] 予算額：683千円
	国際交流フロア及び留学生宿舎管理運営　：福岡都市圏に所在する大学に在籍する外国人学生に比較的安価で良質な住居を提供するとともに，留学生及びその他の外国人と市民との交流並びにその他の国際交流の促進に資する事業を行う場を提供する。　予算額：65,899千円
	「あったか福岡」外国人学生支援：「福岡外国人学生支援の会」と共催し，外国人学生が有意義な生活を送ることができる環境づくりを推進するために、市民ボランティアの協力を得て交流事業を実施する。 予算額：200千円
○グローバル人材を育成する事業	福岡市国際財団奨学金：海外から新たに福岡へ留学し，福岡で就職・創業を希望する留学生に奨学金を支給　(5万円／月20名（予定），　６ケ月間) 予算額：12,000千円
	よかトピア留学生奨学金：地場企業で就業体験を行う留学生に奨学金を支給　(6万円／月，７ 名程度，　１年間) 予算額：5,040千円
	留学生育英奨学金：民間企業・団体等からの寄付金を留学生に奨学金として支給　(大学院生　50万円以上/年　学部生　30万円以上/年　　創設者６団体，支給人数12名，１年間) 予算額：5,100千円
	日本人大学生留学奨学金：海外に留学をする日本人大学生に奨学金を貸付　(留学期間及び地域に応じ15～ 120万円，５～10 名程度) 予算額：6,000千円

福岡市国際会館
（1階：財団事務所，4階：国際交流フロア，5～9階：留学生宿舎）

留学生から学ぶ外国語教室

一般財団法人 熊本市国際交流振興事業団

名称		一般財団法人　熊本市国際交流振興事業団
英文名		Kumamoto International Foundation
代表者		理事長　吉丸　良治
所在地・連絡先		〒860-0806 熊本県熊本市中央区花畑町4-18　熊本市国際交流会館内 TEL:096-359-2121 FAX:096-359-5783 e-mail:pj-info@kumamto-if.or.jp URL:http://www.kumamoto-if.or.jp
設立年月／地域国際化協会認定年月		平成5年3月3日/平成25年4月15日
基本財産／年間予算額		180,000千万/210,711千円
会員制度 平成30年度実績		個人会員　　２２人（年会費2,000円） 法人会員　　９団体（年会費10,000円）
役員数／職員数		19名（常勤1名）/21名（プロパー10名、嘱託11名）
国際交流施設の概要	熊本市国際交流会館	設置者：熊本市／管理運営：一般財団法人熊本市国際交流振興事業団(指定管理者に指定)／延床面積：8,439.65㎡／平成6年9月1日開館
民間国際交流団体とのネットワーク		NGO連携会議（年2回）、熊本・外国ルーツの子どもたち支援連絡協議会（年5回程度）、フェアトレード連携会議（年5回程度）
定期刊行物		情報誌「ニュースレターくまもと」（年4回　3,000部）
主な出版物		
令和元年度主要事業	多文化共生社会づくり推進事業（経費　3,147千円）	
	多文化共生のまちづくり事業	多言語相談窓口、問題解決までをサポートする多文化ソーシャルワーカー活動等により外国人住民をサポートし、毎年2月を多文化共生月間と位置づけ、市民に向けた多文化共生のまちづくりを啓発する。また、増加する定住外国人、旅行者等への対応の一つとして医療通訳ボランティア派遣制度を確立。
	日本語支援事業	様々な日本語ニーズに対応する日本語教室の実施 ①くらしのにほんごくらぶ②初級日本語集中講座③地域日本語教室（健軍教室・武蔵丘教室・東区にほんごくらぶ）。現在、地域日本語教室が実施されていない地域への開催検討
	外国人のための防災事業	外国人を対象にした避難訓練の実施及び防災メルマガの配信。外国人データベース”K-SAFE”構築。災害時外国人多言語支援サポーターの養
	外国籍の子どもの教育事業	外国にルーツをもつ子ども達の環境整備。進路ガイダンスの開催や日本語センター校との連携事業。
	地球市民育成事業（経費　541千円）	
	人づくり推進事業	①国際ボランティアワークキャンプ。高校生を対象に自ら考え、行動できる力を養う宿泊型の事業。 ②スマイルステーション。高校生の学校の枠を超えた活動と情報交換の場の提供。 ③インターンシップの受け入れ。コミュニケーション能力の向上、自己発見など人材を育成。
	国際交流ボランティア活動促進事業	人材育成と活動の場を提供するとともに市民協働のまちづくりを目指し、ボランティア登録制度を実施し、市民や団体、在住外国人からの依頼に基づき、各種ボランティアの手配や斡旋を行う。 ①語学ボランティア ②ホストファミリーボランティア ③地域国際化推進ボランティア ④情報ボランティア ⑤文化ボランティア ⑥生活日本語支援ボランティア ⑦サポートセンターボランティア

世界をよく知るセミナー	若者の海外への興味関心を促進し、国際人としての意識の涵養を目的に、海外で活躍する方々を講師に招きタイムリーな世界情勢に関するセミナーを行う。
地域国際化推進事業	公民館や学校、あるいは自治会などの地域・団体単位での国際化推進のための出前講座
体験学習受入プログラム	国際交流会館内で気軽に”国際”を体験できるプログラムを考案し実施
国際化推進事業（経費　31,101千円）	
語学教室	ニーズに合わせた語学教室の実施
インターナショナルサロ	外国に興味を持つきっかけとなる、ネイティブとのおしゃべりサロン
国際交流サポートセンター運営事業	国際交流会館１Ｆを情報提供スペース、2Ｆを交流ラウンジとし、国内外の新聞雑誌の設置、海外に関する情報や国際交流・協力に関する情報、外国人のための日常生活に関する情報などを提供するとともに、国際交流・協力のための場所を提供している。
グローバルワークキャンプ	大学生を対象に、外国人留学生とともに阿蘇に宿泊し、グローバル人材としてのスキルを育成する。
NGO協働支援事業	熊本を拠点に活動する民間団体（NGO/NPO）の活動支援として、活動紹介パネル展やイベント会場の提供。民間団体活動助成金制度を設立。
文化施設管理運営、まちづくり推進事業（経費　98,034千円）	
熊本市国際交流会館管理運営事業（指定管理）	
まちなか文化芸術振興事業	日本の伝統的な音楽とアジア諸国の伝統的な音楽を互いに教え、学び合い、交流を深めながらコンサートを開催し、相互理解を促進する事業
オープンセンター事業	在住外国人を含む市民が気軽に利用できる場としての国際交流会館の役割と、民間国際交流協力団体の様々な取組みや各国イベントを紹介する市民参加型の催し。
KIFレンタサイクル事業	熊本市民や観光客に対する近隣都市へのアクセス、観光地めぐる交通手段として、レンタサイクルを提供している事業
フェアトレードステーシ	フェアトレードタウンとして、フェアトレード理念を広く市民へ周知するため、フェアトレードカフェの運営及びフェアトレード商品の紹介・販売を行っている。
調査・広報・事業推進事業	HP、facebook、メルマガ、年報等発行

初めての”初詣”

出前講座

グローバルワークキャンプ